

令和 7 年度

碧南市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公 営 企 業 会 計

碧 南 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算意見	1
公営企業会計決算意見	7 3

8 碧 監 第 2 5 号
令和 8 年 8 月 1 3 日

碧南市長 小池 友妃子 殿

碧南市監査委員 小 林 尚

碧南市監査委員 石 川 輝 彦

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度碧南市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

ページ

第 1	審査の種類	3
第 2	審査の対象	3
第 3	審査の期間	3
第 4	審査の着眼点	3
第 5	審査の実施内容	3
第 6	審査の結果	3
第 7	決算の概要	4
1	決算の総括	4
2	一般会計	1 1
3	特別会計	3 7
4	財産に関する調書	4 4
む す び		4 6
決算審査資料		4 9

注 記

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしたので、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 減を示す。
 - (2) 「－」 比較不能なもの。
 - (3) 「0.0」 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6) 「構成比」 ... 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和 7 年度碧南市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された碧南市監査基準第 4 条第 1 項第 12 号の規定による審査

第 2 審査の対象

- 1 令和 7 年度碧南市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度碧南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度碧南市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度碧南市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度碧南市介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 6 令和 7 年度碧南市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の期間

令和 8 年 6 月 25 日から同年 7 月 23 日まで

第 4 審査の着眼点

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、予算の執行及び財政運営は適正に行われているかを審査した。

第 5 審査の実施内容

碧南市監査基準に準拠し、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類を、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第 6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行及び財政運営は適正であると認められた。

第7 決算の概要

1 決算の総括

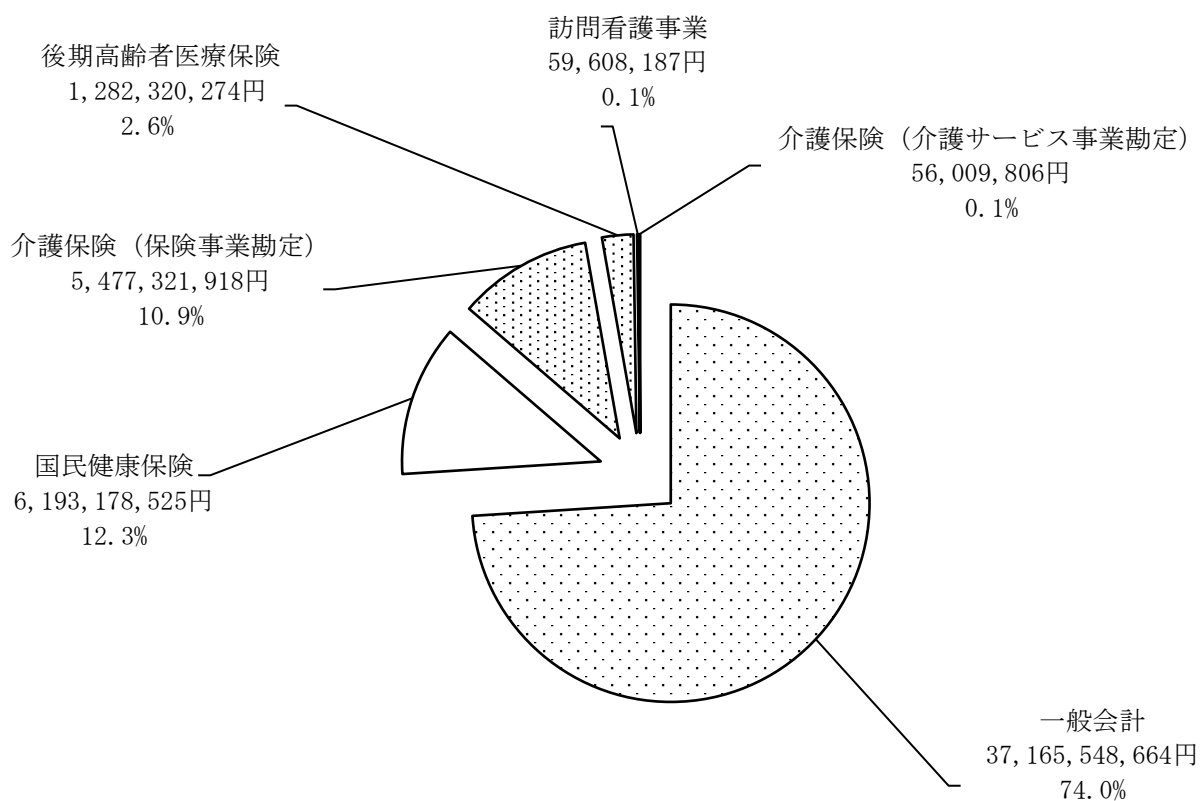
(1) 決算の規模

令和7年度の一般会計及び特別会計（4会計）の総計決算額は、次表のとおりである。

総 計 決 算 額 の 状 況 (単位 円・%)

区 分		予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残額
			金 額	対予 算収 入率	構 成 比	金 額	対予 算執 行率	構 成 比	
一般会計		39,265,829,662	39,152,512,121	99.7	74.5	37,165,548,664	94.7	74.0	1,986,963,457
特 別 会 計	国民健康保険	6,330,784,000	6,320,359,084	99.8	12.0	6,193,178,525	97.8	12.3	127,180,559
	訪問看護事業	115,016,000	104,273,622	90.7	0.2	59,608,187	51.8	0.1	44,665,435
	介護保険（保険事業勘定）	5,854,274,000	5,627,760,683	96.1	10.7	5,477,321,918	93.6	10.9	150,438,765
	介護保険（介護サービス事業勘定）	78,058,000	87,364,843	111.9	0.2	56,009,806	71.8	0.1	31,355,037
	後期高齢者医療保険	1,308,988,000	1,288,954,974	98.5	2.4	1,282,320,274	98.0	2.6	6,634,700
	計	13,687,120,000	13,428,713,206	98.1	25.5	13,068,438,710	95.5	26.0	360,274,496
合 計		52,952,949,662	52,581,225,327	99.3	100.0	50,233,987,374	94.9	100.0	2,347,237,953

令和7年度会計別歳出決算額及び構成比



一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、予算現額の総額では52,952,949,662円で、前年度に比べ1,662,029,579円（3.2%）の増額となっている。これに対する決算額は、歳入では52,581,225,327円で、前年度と比べ2,183,909,016円（4.3%）の増額となっている。

歳出では50,233,987,374円で、前年度と比べ2,429,753,093円（5.1%）の増額となっている。

なお、決算総額の中には一般会計と特別会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額が含まれており、これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

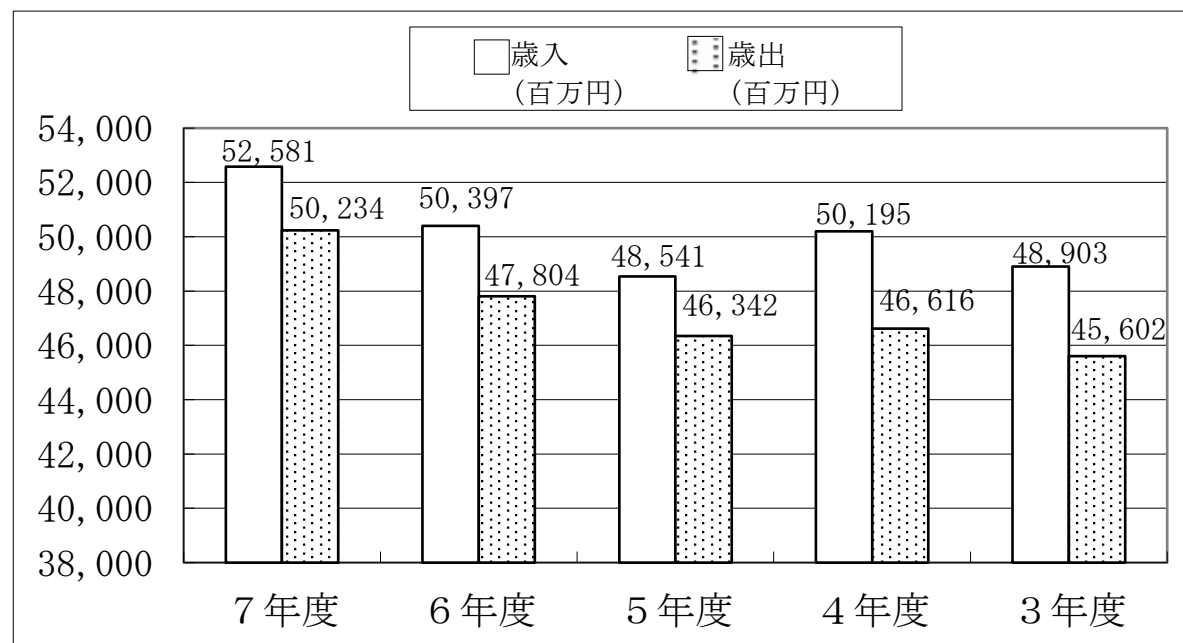
純計決算額の状況 (単位 円)

区 分	歳入純計決算額	歳出純計決算額	差引純計決算額
一般会計	39,152,512,121	35,530,177,663	3,622,334,458
特別会計	11,793,342,205	13,068,438,710	△ 1,275,096,505
決算総額	50,945,854,326	48,598,616,373	2,347,237,953

(注) 資料「第1表 歳入歳出総括表」50、51ページ参照

最近5年間の財政規模（一般会計・特別会計歳入歳出決算額合計）の推移を示すと次表のとおりである。

最近5年間の財政規模（一般会計・特別会計歳入歳出決算額合計）



区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
歳 入 (百万円)	52,581	50,397	48,541	50,195	48,903
指 数	107.5	103.1	99.3	102.6	100.0
歳 出 (百万円)	50,234	47,804	46,342	46,616	45,602
指 数	110.2	104.8	101.6	102.2	100.0

（注）指数は、令和3年度を100とした。

(2) 財政指標の状況

ア 財政力指数

本年度の単年度財政力指数は1.318で、前年度に比べ0.157ポイント上昇している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

財 政 力 指 数 の 推 移

（単位 千円）

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
基準財政収入額	17,631,311	15,053,224	15,700,444	13,990,049	14,303,159
基準財政需要額	13,372,455	12,969,000	12,618,072	12,549,781	12,663,958
財政力 単年度	1.318	1.161	1.244	1.115	1.129
指 数 3か年平均	1.241	1.173	1.163	1.153	1.203

（注）財政力指数は、指数が1より大きければ財源に余裕があり、1よりも小さければ余裕がないとされている。

イ 経常収支比率

本年度は100.1%で、前年度に比べ10.4ポイント上昇している。

経常収支比率の推移 (単位 千円・%)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
経常一般財源収入額	20,184,651	21,956,812	19,431,281	20,233,277	18,410,072
経常経費充当一般財源額	20,199,491	19,685,317	18,943,443	18,406,327	17,607,031
経常収支比率	100.1	89.7	97.5	91.0	95.6

(注) 経常収支比率は、70～80%の間で分布するのが通常で、80%を著しく超えると財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(3) 将来にわたる財政負担

財政状況を総合的に把握するために、単年度の歳入歳出決算のほか、将来にわたって財政負担となる地方債、債務負担行為並びに年度間の財源調整や将来の特定の財政需要に備えるために積立する積立基金の状況は、次のとおりである。

ア 地方債

本年度末の地方債現在額は8,307,329千円で、一般会計については前年に比べ250,973千円(3.1%)増加しており、人口1人当たりの地方債現在額は115,518円で、前年度に比べ3,796円増加している。

また、地方債に係る元金、利子の本年度償還額は1,122,813千円で、前年度に比べ14,970千円(1.4%)増加している。

地方債の推移は、次表のとおりである。

地方債の推移 (単位 千円)

区 分	7年度		6年度		5年度	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
前年度末現在額	8,056,356	0	8,191,054	0	8,712,792	0
発行額	1,344,300	0	949,800	0	673,300	0
償還額	元金	1,093,327	0	1,084,498	0	1,195,037
	利子	29,486	0	23,345	0	23,070
	計	1,122,813	0	1,107,843	0	1,218,107
本年度末現在額	8,307,329	0	8,056,356	0	8,191,054	0
人口1人当たり 地方債現在額 (円)	115,518	0	111,722	0	113,164	0

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳による。

(令和8年3月31日現在 71,914人)

イ 債務負担行為

債務負担行為は、翌年度以降にわたって債務を負担することとなるもので、内容から財政負担が必ず発生するものと財政負担の発生が不確実なものとのに分けられる。

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位 千円)

区 分	限度額（議決額）	7年度以降 支出予定額
碧南市土地開発公社に対する債務保証 令和7～12年度	5,000,000	限度額のとおり
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和7～12年度	令和元年度新規取得費 324,380千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費324,380千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和7～11年度	平成25年度新規取得費 33,359千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費33,359千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
議会報発行业業（印刷製本費） 令和7～8年度	2,328	2,328
広報へきなん作成事業（印刷製本費） 令和7～8年度	17,456	17,456
契約事務管理事業（印刷製本費） 令和7～8年度	1,518	1,518
全庁事務管理事業 （バス借上げ委託料） 令和7～8年度	13,860	13,860
まちの安全対策推進事業 （防犯パトロール事業委託料） 令和7～8年度	4,502	4,502
固定資産評価等事務事業（令和9基 準年度土地評価替支援業務委託料） 令和7～11年度	48,043	37,054
市税収納事務事業（市税3税納税通知書 印刷印字封入封緘業務委託料） 令和7～8年度	10,074	10,074
高齢者タクシー料金助成事業 令和7～8年度	443	443

区 分	限度額（議決額）	7年度以降 支出予定額
小学校 I C T 支援員配置事業 令和7～10年度	28,512	28,512
中学校 I C T 支援員配置事業 令和7～10年度	14,256	14,256
環境等監視機器維持管理事業 （大気汚染自動測定機点検委託料） 令和7～8年度	2,257	2,257
議会インターネット映像配信事業（議 会インターネット映像配信業務委託料） 令和7～8年度	1,716	1,716
小学校外国語活動・外国語科事業 令和7～9年度	61,380	61,380
中学校英語科事業 令和7～9年度	30,690	30,690
会計事務管理事業 令和7～8年度	20,671	20,671
歳入事務電算処理委託事業 令和7～8年度	7,340	7,340
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和7～10年度	令和5年度新規取得費 274,400千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費274,400千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和7～10年度	平成24年度新規取得費 66,828千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費42,301千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和7～10年度	平成23年度新規取得費 13,098千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費13,098千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和7～9年度	令和4年度新規取得費 277,000千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費19,286千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和7～8年度	令和3年度新規取得費 270,000千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費111,409千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額

区 分	限度額（議決額）	7年度以降 支出予定額
南部市民プラザ施設維持管理事業（空調機器点検業務委託料） 令和7～8年度	858	858
南部市民プラザ大規模改修事業 令和7～8年度	400,000	400,000
へきなん地域福祉ハッピープラン策定事業 令和7～8年度	3,993	3,993
へきなん障害者ハーモニープラン策定事業 令和7～8年度	4,488	4,488
多文化共生推進事業（初期日本語教室実施委託料） 令和7～10年度	4,455	4,455
日本語教育支援充実事業 令和7～9年度	35,227	35,227
小学校みどりの学校実施事業 令和7～8年度	3,600	3,600
中学校みどりの学校実施事業 令和7～8年度	4,918	4,918
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託 令和7～8年度	1,035	1,035
遺族援護事業 令和7～8年度	182	182

ウ 積立金

積立金は、将来の財政需要に備え財源をあらかじめ確保することにより、財政の健全な運営を図るためのものであり、本年度の積立金現在高は、財政調整基金で3,429,268千円、減債基金6,883千円、その他特定目的基金2,692,109千円で積立金総額は6,128,260千円である。

積立金現在高の推移は、次表のとおりである。

積立金現在高の推移（単位 千円）

年度	総 額	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
7年度	6,128,260	3,429,268	6,883	2,692,109
6年度	8,763,481	5,990,121	6,808	2,766,552
5年度	8,467,954	5,970,688	6,782	2,490,484
4年度	8,700,676	6,410,402	6,772	2,283,502
3年度	8,296,432	5,933,116	6,765	2,356,551

2 一般会計

(1) 概 要

一般会計の予算現額は、当初予算額36,169,464,000円に年度中の補正額2,206,367,000円及び繰越事業費繰越額889,998,662円を増額した39,265,829,662円である。これは当初予算に比べ8.6%増加となっている。

本年度は歳入決算額39,152,512,121円、歳出決算額37,165,548,664円で、差し引きした形式収支は1,986,963,457円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源49,353,360円を差し引いた実質収支額は1,937,610,097円となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額2,065,324,538円を差し引いた単年度収支は127,714,441円の赤字となっており、財政調整基金の影響を加味した実質単年度収支においては、2,688,567,619円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 の 推 移 (単位 千円)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
歳入決算額	39,152,512	37,006,140	35,212,234	37,214,717	36,138,811
歳出決算額	37,165,548	34,680,407	33,455,800	34,102,371	33,269,887
歳入歳出差引残額	1,986,964	2,325,733	1,756,434	3,112,345	2,868,923
翌年度へ繰越すべき財源	49,353	260,408	122,391	112,212	99,134
実質収支額	1,937,610	2,065,324	1,634,043	3,000,132	2,769,788
単年度収支額	△ 127,714	431,281	△ 1,366,089	230,343	82,405
実質単年度収支額	△ 2,688,567	450,714	△ 1,805,803	707,629	△ 61,011

(2) 歳 入

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予算現額	39,265,829,662 円
調定額	39,571,283,404 円
収入済額	39,152,512,121 円
不納欠損額	12,009,778 円
収入未済額	406,761,505 円

歳入決算額（収入済額）は39,152,512,121円で、前年度（37,006,140,731円）に比べ2,146,371,390円（5.8%）増加しており、予算現額に対し99.7%、調定額に対し98.9%の収入率となっている。

構成比では市税が45.9%、次いで国庫支出金が14.6%、繰入金が7.0%となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、繰入金2,551,826,642円（1,434.1%）、国庫支出金838,094,317円（17.2%）、繰越金569,299,083円（32.4%）である。

減少した主なものは、市税1,590,876,792円（8.1%）、寄附金382,348,123円（15.5%）、地方特例交付金370,696,000円（76.9%）である。

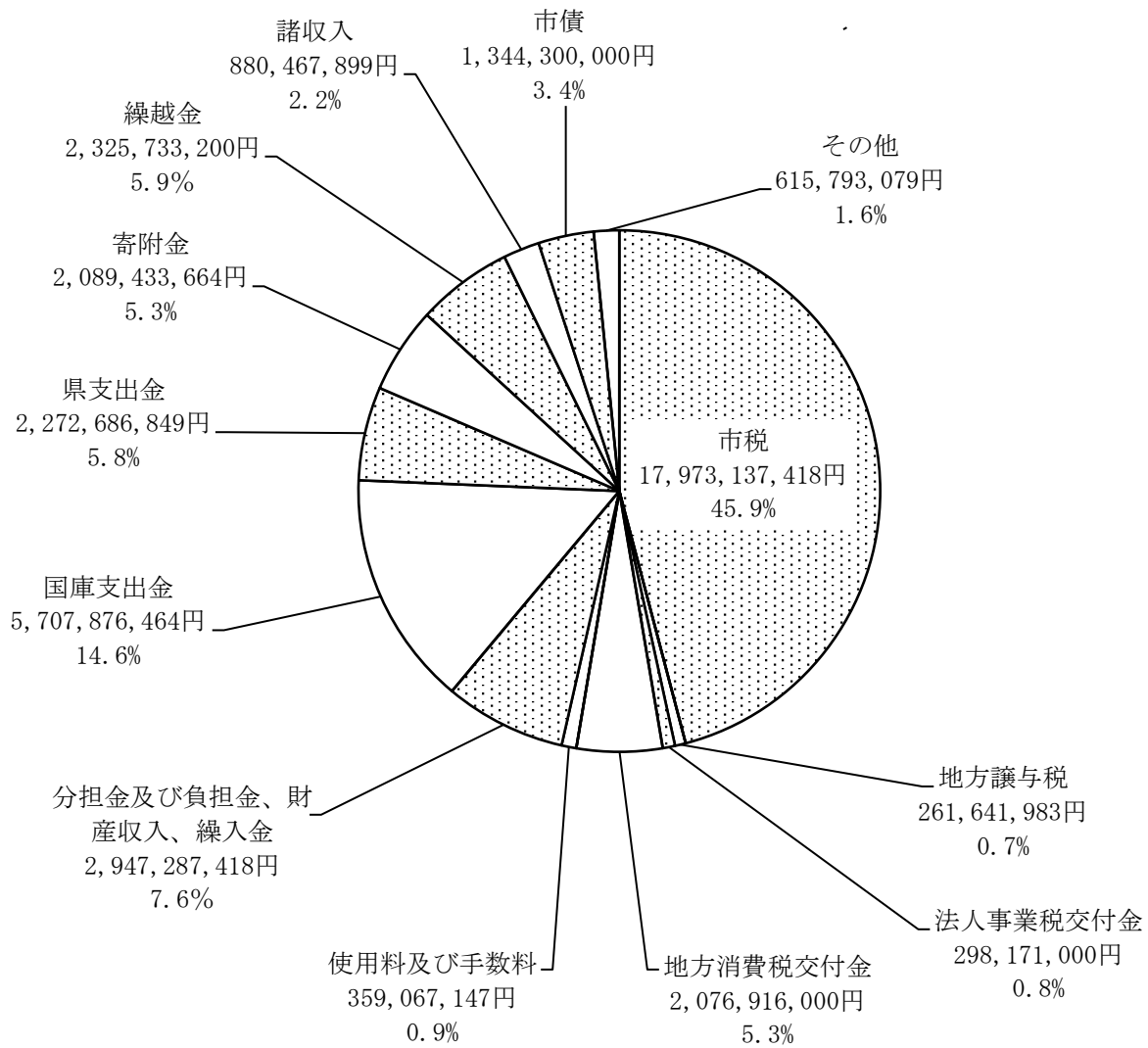
歳入款別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 款 別 決 算 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
1 市税	17,973,137,418	45.9	19,564,014,210	52.9	△ 1,590,876,792	△ 8.1
2 地方譲与税	261,641,983	0.7	251,423,202	0.7	10,218,781	4.1
3 利子割交付金	24,196,000	0.1	7,126,000	0.0	17,070,000	239.5
4 配当割交付金	152,599,000	0.4	145,966,000	0.4	6,633,000	4.5
5 株式等譲渡所得割交付金	223,239,000	0.6	193,611,000	0.5	29,628,000	15.3
6 法人事業税交付金	298,171,000	0.8	351,916,000	0.9	△ 53,745,000	△ 15.3
7 地方消費税交付金	2,076,916,000	5.3	1,923,224,000	5.2	153,692,000	8.0
8 環境性能割交付金	56,037,079	0.1	59,982,560	0.2	△ 3,945,481	△ 6.6
9 地方特例交付金	111,581,000	0.3	482,277,000	1.3	△ 370,696,000	△ 76.9
10 地方交付税	40,225,000	0.1	54,146,000	0.1	△ 13,921,000	△ 25.7
11 交通安全対策特別交付金	7,916,000	0.0	8,162,000	0.0	△ 246,000	△ 3.0
12 分担金及び負担金	73,727,960	0.2	73,253,980	0.2	473,980	0.6
13 使用料及び手数料	359,067,147	0.9	356,243,806	1.0	2,823,341	0.8
14 国庫支出金	5,707,876,464	14.6	4,869,782,147	13.1	838,094,317	17.2
15 県支出金	2,272,686,849	5.8	2,100,721,579	5.7	171,965,270	8.2
16 財産収入	143,790,077	0.4	96,996,032	0.3	46,794,045	48.2
17 寄附金	2,089,433,664	5.3	2,471,781,787	6.7	△ 382,348,123	△ 15.5
18 繰入金	2,729,769,381	7.0	177,942,739	0.5	2,551,826,642	1,434.1
19 繰越金	2,325,733,200	5.9	1,756,434,117	4.7	569,299,083	32.4
20 諸収入	880,467,899	2.2	1,111,336,572	3.0	△ 230,868,673	△ 20.8
21 市債	1,344,300,000	3.4	949,800,000	2.6	394,500,000	41.5
合 計	39,152,512,121	100.0	37,006,140,731	100.0	2,146,371,390	5.8

令和 7 年度歳入款別決算額及び構成比



(注) 「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金である。

1 款 市 税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	17,815,401,000	18,119,202,836	17,973,137,418	5,913,788	140,151,630	100.9	99.2
6 年度	19,226,701,000	19,707,597,049	19,564,014,210	9,534,177	134,048,662	101.8	99.3
比較増減	△ 1,411,300,000	△ 1,588,394,213	△ 1,590,876,792	△ 3,620,389	6,102,968	△ 0.9	△ 0.1
増 減 率	△ 7.3	△ 8.1	△ 8.1	△ 38.0	4.6		

本年度における市税の収入済額は、前年度に比べ8.1%減少し、収入率（対調定）は99.2%となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
市民税	7,115,366,317	39.6	8,675,294,769	44.3	△ 1,559,928,452	△ 18.0
個 人	5,384,833,867	30.0	4,565,200,195	23.3	819,633,672	18.0
法 人	1,730,532,450	9.6	4,110,094,574	21.0	△ 2,379,562,124	△ 57.9
固定資産税	8,934,830,661	49.7	8,976,506,075	45.9	△ 41,675,414	△ 0.5
固定資産税	8,910,194,261	49.6	8,951,033,575	45.8	△ 40,839,314	△ 0.5
交付金	24,636,400	0.1	25,472,500	0.1	△ 836,100	△ 3.3
軽自動車税	242,786,653	1.3	234,705,008	1.2	8,081,645	3.4
市たばこ税	494,829,645	2.8	501,963,551	2.6	△ 7,133,906	△ 1.4
都市計画税	1,185,324,142	6.6	1,175,544,807	6.0	9,779,335	0.8
合 計	17,973,137,418	100.0	19,564,014,210	100.0	△ 1,590,876,792	△ 8.1

前年度に比べ、市民税が1,559,928,452円(18.0%)減少、固定資産税が41,675,414円(0.5%)減少し、市税全体として1,590,876,792円(8.1%)の減少となっている。

収入未済額は140,151,630円で、前年度に比べ6,102,968円増加しており、税目別では、市民税94,214,448円（うち個人91,406,653円、法人2,807,795円）、固定資産税36,635,800円、軽自動車税4,423,295円、都市計画税4,878,087円である。

現年課税分、滞納繰越分の市税収入の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 の 推 移

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定 対比 の収 入率	収入済額 の対前年 度増減率
7 年 度	現 年 課税分	17,727,800,000	17,980,203,038	17,908,737,999	94,679	71,370,360	99.6 △ 8.1
	滞 納 繰越分	87,601,000	138,999,798	64,399,419	5,819,109	68,781,270	46.3 △ 5.7
	合計	17,815,401,000	18,119,202,836	17,973,137,418	5,913,788	140,151,630	99.2 △ 8.1
6 年 度	現 年 課税分	19,139,000,000	19,570,079,841	19,495,725,905	273,733	74,080,203	99.6 10.7
	滞 納 繰越分	87,701,000	137,517,208	68,288,305	9,260,444	59,968,459	49.7 △ 6.1
	合計	19,226,701,000	19,707,597,049	19,564,014,210	9,534,177	134,048,662	99.3 10.6
5 年 度	現 年 課税分	17,296,000,000	17,692,684,482	17,615,935,154	4,000	76,745,328	99.6 △ 4.1
	滞 納 繰越分	89,701,000	142,024,345	72,743,318	9,050,005	60,231,022	51.2 14.9
	合計	17,385,701,000	17,834,708,827	17,688,678,472	9,054,005	136,976,350	99.2 △ 4.0

調定に対する収入率は、前年度に比べ現年課税分は同率であり、滞納繰越分は3.4ポイント低下し、全体で99.2%となっている。

不納欠損処分の事項別内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 事 項 別 内 訳

(単位 人・円)

区 分		地方税法第15条の 7				地方税法第18条		合 計	
		第 4 項 執行停止が 3 年間 継続したとき消滅 するもの		第 5 項 限定承認その他徴 収不能に係るもの		時効 5 年経過によ り消滅するもの			
		人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
7 年 度	個人市民税	81	3, 401, 569	17	551, 442	83	1, 219, 772	181	5, 172, 783
	法人市民税	0	0	0	0	1	130, 000	1	130, 000
	固定資産税	1	9, 532	2	32, 215	10	175, 108	13	216, 855
	都市計画税		1, 268		4, 285		23, 292		28, 845
	軽自動車税	22	272, 705	0	0	11	92, 600	33	365, 305
合 計		104	3, 685, 074	19	587, 942	105	1, 640, 772	228	5, 913, 788
6 年度		106	5, 793, 184	18	1, 682, 386	60	2, 058, 607	184	9, 534, 177
5 年度		137	5, 717, 344	9	567, 165	75	2, 769, 496	221	9, 054, 005
4 年度		159	6, 096, 857	18	1, 305, 168	63	1, 484, 810	240	8, 886, 835
3 年度		81	3, 536, 763	8	596, 908	32	765, 144	121	4, 898, 815

本年度の不納欠損額は5,913,788円で、前年度に比べ3,620,389円(38.0%)減少した。また、人数は前年度に比べ44人増加している。税別での不納欠損額の主なものは個人市民税5,172,783円である。

市民の市税負担状況の推移は、次表のとおりである。

市民の市税負担状況の推移

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
市税収入済額(千円)	17,973,137	19,564,014	17,688,678	18,424,670	16,409,678
人 口 (人)	71,914	72,111	72,382	72,459	72,756
世帯数 (世帯)	31,067	30,669	30,374	30,020	29,765
市民1人当たり(円)	249,925	271,304	244,380	254,277	225,544
1世帯当たり (円)	578,528	637,908	582,362	613,747	551,308

(注) 人口、世帯数は各年度3月31日現在による。

2 款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7年度	245,836,000	261,641,983	261,641,983	0	106.4	100.0
6年度	246,234,000	251,423,202	251,423,202	0	102.1	100.0
比較増減	△ 398,000	10,218,781	10,218,781	0	4.3	0.0
増 減 率	△ 0.2	4.1	4.1	-		

地方譲与税は、いったん国税として徴収された税を、一定の基準によって按分交付されるものである。

自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税は市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものであり、特別とん譲与税は衣浦港に入港する外貿船舶の純トン数により譲与されたものである。

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

(単位 円・%)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
地方揮発油譲与税	45,162,000	17.3	47,660,000	19.0	△ 2,498,000	△ 5.2
自動車重量譲与税	150,057,000	57.3	145,854,000	58.0	4,203,000	2.9
特別とん譲与税	57,861,983	22.1	49,785,202	19.8	8,076,781	16.2
森林環境譲与税	8,561,000	3.3	8,124,000	3.2	437,000	5.4
合 計	261,641,983	100.0	251,423,202	100.0	10,218,781	4.1

3 款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7 年度	5,000,000	24,196,000	24,196,000	0	483.9	100.0
6 年度	5,000,000	7,126,000	7,126,000	0	142.5	100.0
比較増減	0	17,070,000	17,070,000	0	341.4	0.0
増 減 率	0.0	239.5	239.5	-		

4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7 年度	88,000,000	152,599,000	152,599,000	0	173.4	100.0
6 年度	73,000,000	145,966,000	145,966,000	0	200.0	100.0
比較増減	15,000,000	6,633,000	6,633,000	0	△ 26.6	0.0
増 減 率	20.5	4.5	4.5	-		

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7 年度	79,000,000	223,239,000	223,239,000	0	282.6	100.0
6 年度	54,000,000	193,611,000	193,611,000	0	358.5	100.0
比較増減	25,000,000	29,628,000	29,628,000	0	△ 75.9	0.0
増 減 率	46.3	15.3	15.3	-		

6 款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7 年度	251,000,000	298,171,000	298,171,000	0	118.8	100.0
6 年度	216,000,000	351,916,000	351,916,000	0	162.9	100.0
比較増減	35,000,000	△ 53,745,000	△ 53,745,000	0	△ 44.1	100.0
増 減 率	16.2	△ 15.3	△ 15.3	-		

7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7年度	1,902,000,000	2,076,916,000	2,076,916,000	0	109.2	100.0
6年度	1,761,000,000	1,923,224,000	1,923,224,000	0	109.2	100.0
比較増減	141,000,000	153,692,000	153,692,000	0	0.0	0.0
増 減 率	8.0	8.0	8.0	-		

8款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7年度	56,000,000	56,037,079	56,037,079	0	100.1	100.0
6年度	56,000,000	59,982,560	59,982,560	0	107.1	100.0
比較増減	0	△ 3,945,481	△ 3,945,481	0	△ 7.0	0.0
増 減 率	0.0	△ 6.6	△ 6.6	-		

9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7年度	124,967,000	111,581,000	111,581,000	0	89.3	100.0
6年度	480,543,000	482,277,000	482,277,000	0	100.4	100.0
比較増減	△ 355,576,000	△ 370,696,000	△ 370,696,000	0	△ 11.1	0.0
増 減 率	△ 74.0	△ 76.9	△ 76.9	-		

10款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7年度	37,000,000	40,225,000	40,225,000	0	108.7	100.0
6年度	35,000,000	54,146,000	54,146,000	0	154.7	100.0
比較増減	2,000,000	△ 13,921,000	△ 13,921,000	0	△ 46.0	0.0
増 減 率	5.7	△ 25.7	△ 25.7	-		

11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7年度	9,000,000	7,916,000	7,916,000	0	88.0	100.0
6年度	12,000,000	8,162,000	8,162,000	0	68.0	100.0
比較増減	△ 3,000,000	△ 246,000	△ 246,000	0	20.0	0.0
増 減 率	△ 25.0	△ 3.0	△ 3.0	-		

12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	91,443,000	74,397,170	73,727,960	180,850	488,360	80.6	99.1
6年度	89,481,000	74,187,500	73,253,980	232,600	700,920	81.9	98.7
比較増減	1,962,000	209,670	473,980	△ 51,750	△ 212,560	△ 1.3	0.4
増 減 率	2.2	0.3	0.6	△ 22.2	△ 30.3		

収入未済額及び不納欠損額は、保育園保育料である。

13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	347,503,000	362,452,923	359,067,147	1,214,535	2,171,241	103.3	99.1
6年度	339,682,000	359,201,589	356,243,806	9,000	2,948,783	104.9	99.2
比較増減	7,821,000	3,251,334	2,823,341	1,205,535	△ 777,542	△ 1.6	△ 0.1
増 減 率	2.3	0.9	0.8	13,394.8	△ 26.4		

収入未済額の主なものは、保育園使用料318,970円、公営住宅使用料1,813,700円
福祉関係手数料38,571円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 円・%)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
使 用 料	302,580,461	84.3	299,329,850	84.0	3,250,611	1.1
手 数 料	56,486,686	15.7	56,913,956	16.0	△ 427,270	△ 0.8
合 計	359,067,147	100.0	356,243,806	100.0	2,823,341	0.8

1 項 使用料

使用料の主なものは、土木費使用料における公営住宅使用料103,017,000円、
道路・水路占用料33,193,358円、教育費使用料における水族館使用料46,802,
500円である。

2 項 手数料

手数料の主なものは、総務費手数料における戸籍住民基本台帳関係手数料
20,325,430円、衛生費手数料における生活習慣病予防健診等手数料14,234,2
00円である。

14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7年度	5,991,073,000	5,911,315,464	5,707,876,464	203,439,000	95.3	96.6
6年度	5,411,385,000	4,964,672,147	4,869,782,147	94,890,000	90.0	98.1
比較増減	579,688,000	946,643,317	838,094,317	108,549,000	5.3	△ 1.5
増 減 率	10.7	19.1	17.2	114.4		

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
国 庫 負 担 金	3,883,142,972	68.0	3,245,167,547	66.6	637,975,425	19.7
国 庫 補 助 金	1,804,523,859	31.6	1,604,493,039	33.0	200,030,820	12.5
国 庫 委 託 金	20,209,633	0.4	20,121,561	0.4	88,072	0.4
合 計	5,707,876,464	100.0	4,869,782,147	100.0	838,094,317	17.2

1 項 国庫負担金

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当国庫負担金1,487,277,778円、障害者自立支援給付費負担金798,889,272円、児童福祉費負担金735,197,315円、生活保護費等負担金373,587,223円、障害児施設措置費(給付費等)負担金273,088,706円である。

2 項 国庫補助金

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金411,912,136円、デジタル基盤改革支援費補助金301,398,000円、民生費国庫補助金の就学前教育・保育施設整備交付金275,491,000円である。

3 項 国庫委託金

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費委託金16,402,838円である。

15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7年度	2,371,196,000	2,293,686,849	2,272,686,849	21,000,000	95.8	99.1
6年度	2,245,890,000	2,100,721,579	2,100,721,579	0	93.5	100.0
比較増減	125,306,000	192,965,270	171,965,270	21,000,000	2.3	△ 0.9
増 減 率	5.6	9.2	8.2	-		

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	7年度		6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
県 負 担 金	1,350,131,000	59.4	1,232,609,594	58.7	117,521,406	9.5
県 補 助 金	655,126,431	28.8	692,432,461	33.0	△ 37,306,030	△ 5.4
県 委 託 金	264,723,258	11.7	173,271,592	8.2	91,451,666	52.8
県 交 付 金	2,706,160	0.1	2,407,932	0.1	298,228	12.4
合 計	2,272,686,849	100.0	2,100,721,579	100.0	171,965,270	8.2

1 項 県負担金

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者自立支援給付費等負担金399,444,635円、児童福祉費負担金311,838,051円、保険基盤安定等負担金173,256,879円、児童手当県費負担金168,651,668円、障害児施設措置費（給付費等）負担金136,544,353円である。

2 項 県補助金

県補助金の主なものは、民生費県補助金の児童福祉医療費補助金93,037,000円である。

3 項 県委託金

県委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費委託金136,159,568円である。

4 項 県交付金

県交付金は、移譲事務交付金である。

16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7年度	125,099,000	143,798,077	143,790,077	8,000	114.9	100.0
6年度	102,305,000	96,996,032	96,996,032	0	94.8	100.0
比較増減	22,794,000	46,802,045	46,794,045	8,000	20.1	0.0
増 減 率	22.3	48.3	48.2	-		

財産収入は、財産運用収入112,961,315円、財産売払収入30,828,762円である。

17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7年度	2,222,054,000	2,089,433,664	2,089,433,664	0	94.0	100.0
6年度	2,562,911,000	2,471,781,787	2,471,781,787	0	96.4	100.0
比較増減	△ 340,857,000	△ 382,348,123	△ 382,348,123	0	△ 2.4	0.0
増 減 率	△ 13.3	△ 15.5	△ 15.5	-		

寄附金の主なものは、総務費寄附金（ふるさと応援寄附金2,087,111,600円）である。

18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7年度	2,729,778,000	2,729,769,381	2,729,769,381	0	100.0	100.0
6年度	180,023,000	177,942,739	177,942,739	0	98.8	100.0
比較増減	2,549,755,000	2,551,826,642	2,551,826,642	0	1.2	0.0
増 減 率	1,416.3	1,434.1	1,434.1	-		

繰入金は、各基金からの繰入金である。

19款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7 年度	2,325,732,662	2,325,733,200	2,325,733,200	0	100.0	100.0
6 年度	1,756,434,083	1,756,434,117	1,756,434,117	0	100.0	100.0
比較増減	569,298,579	569,299,083	569,299,083	0	0.0	0.0
増 減 率	32.4	32.4	32.4	-		

20款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	950,647,000	924,671,778	880,467,899	4,700,605	39,503,274	92.6	95.2
6 年度	1,163,174,000	1,155,422,663	1,111,336,572	3,210,534	40,875,557	95.5	96.2
比較増減	△ 212,527,000	△ 230,750,885	△ 230,868,673	1,490,071	△ 1,372,283	△ 2.9	△ 1.0
増 減 率	△ 18.3	△ 20.0	△ 20.8	46.4	△ 3.4		

収入未済額の主なものは、民生費雑入31,763,410円である。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
延滞金、加算金 及び過料	7,307,401	0.8	8,048,045	0.7	△ 740,644	△ 9.2
市預金利子	7,947,426	0.9	3,775,981	0.4	4,171,445	110.5
貸付金元利収入	140,089,013	15.9	180,010,769	16.2	△ 39,921,756	△ 22.2
雑 入	725,124,059	82.4	919,501,777	82.7	△ 194,377,718	△ 21.1
合 計	880,467,899	100.0	1,111,336,572	100.0	△ 230,868,673	△ 20.8

貸付金元利収入の主なものは、産業預託金収入100,000,000円であり、雑入の主なものは、学校給食費255,043,643円、民生費雑入157,733,822円、総務費雑入85,272,404円である。

21款 市 債

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7 年度	1,498,100,000	1,344,300,000	1,344,300,000	0	89.7	100.0
6 年度	1,671,400,000	949,800,000	949,800,000	0	56.8	100.0
比較増減	△ 173,300,000	394,500,000	394,500,000	0	32.9	0.0
増 減 率	△ 10.4	41.5	41.5	-		

市債の主なものは、土木債544,600,000円、民生債419,700,000円である。

地方債の発行額の推移は、次表のとおりである。

地 方 債 の 発 行 額 の 推 移

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
発行額 (千円)	1,344,300	949,800	673,300	996,000	883,500
元金償還額 (千円)	1,093,327	1,084,498	1,195,037	1,161,581	1,120,088
年度末未償還元金現在額 (千円)	8,307,329	8,056,356	8,191,054	8,712,792	8,878,061
発行額の歳入総額に占める割合 (%)	3.4	2.6	1.9	2.7	2.4
人 口 (人)	71,914	72,111	72,382	72,459	72,756
人口1人当たり地方債額 (円)	115,518	111,722	113,164	120,244	122,025

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳による。

(3) 歳 出

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

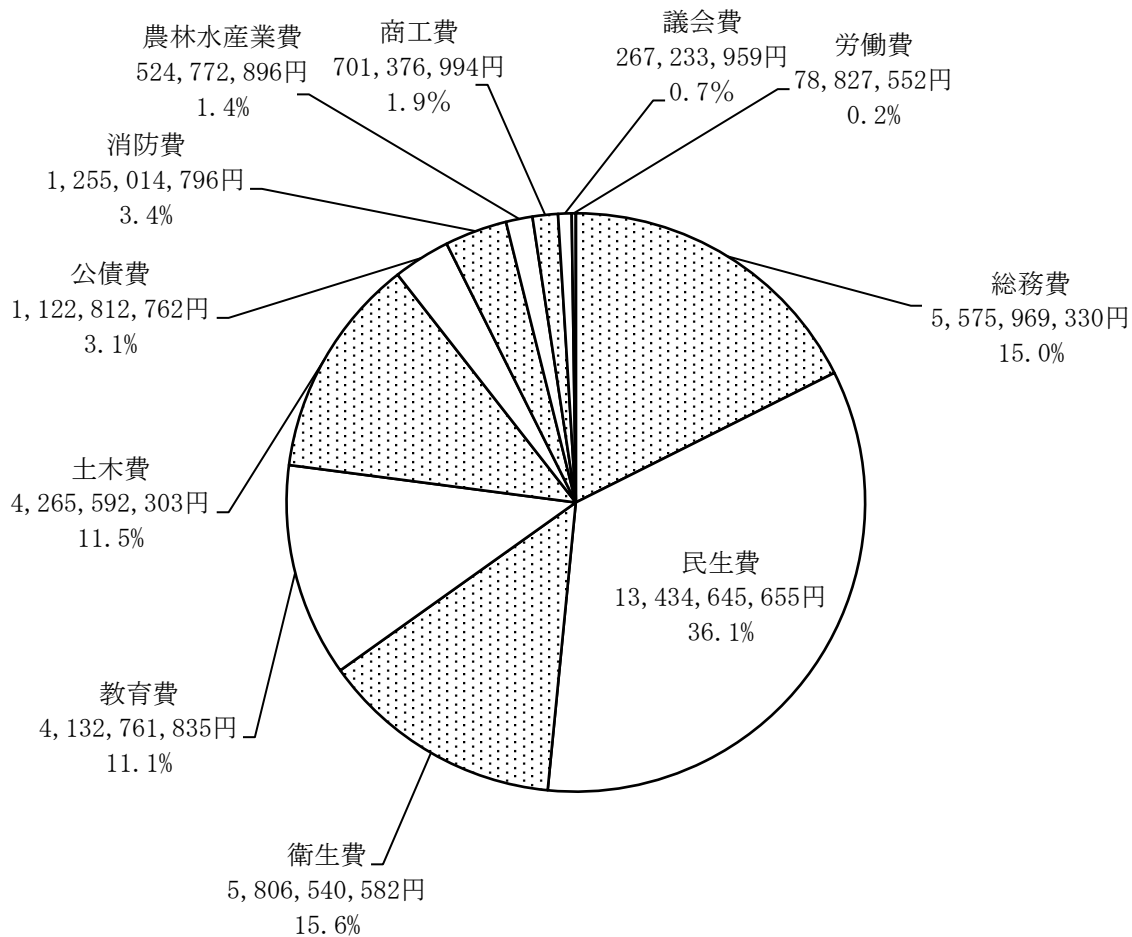
予算現額	39,265,829,662 円
決算額	37,165,548,664 円
翌年度繰越額	49,353,360 円
不用額	2,050,927,638 円

歳出決算額は37,165,548,664円で、前年度(34,680,407,531円) に比べ2,485,141,133円 (7.2%) 増加し、予算現額に対し94.7%の執行率である。

歳出款別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算額の状況							(単位 円・%)	
区 分	7 年度			6 年度			比 較	
	金 額	執行率	構成比	金 額	執行率	構成比	増 減	増減率
1 議会費	267,233,959	98.1	0.7	261,364,460	98.2	0.8	5,869,499	2.2
2 総務費	5,575,969,330	94.3	15.0	6,105,207,905	93.6	17.6	△ 529,238,575	△ 8.7
3 民生費	13,434,645,655	95.5	36.1	11,773,247,946	92.1	33.9	1,661,397,709	14.1
4 衛生費	5,806,540,582	97.0	15.6	4,712,260,774	95.9	13.6	1,094,279,808	23.2
5 労働費	78,827,552	96.5	0.2	78,541,227	95.4	0.2	286,325	0.4
6 農林水産業費	524,772,896	90.9	1.4	514,469,585	80.4	1.5	10,303,311	2.0
7 商工費	701,376,994	63.5	1.9	491,583,413	85.1	1.4	209,793,581	42.7
8 土木費	4,265,592,303	95.9	11.5	4,290,043,597	87.9	12.4	△ 24,451,294	△ 0.6
9 消防費	1,255,014,796	98.5	3.4	1,208,795,374	98.7	3.5	46,219,422	3.8
10 教育費	4,132,761,835	94.7	11.1	4,137,049,955	89.0	11.9	△ 4,288,120	△ 0.1
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
12 公債費	1,122,812,762	99.2	3.1	1,107,843,295	99.5	3.2	14,969,467	1.4
13 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	37,165,548,664	94.7	100.0	34,680,407,531	92.0	100.0	2,485,141,133	7.2

前年度に比べ増加した主なものは、民生費1,661,397,709円(14.1%)である。
また、前年度に比べ減少した主なものは、総務費529,238,575円(8.7%)である。



歳出性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
人件費	5,520,962,850	14.9	5,431,456,743	15.7	89,506,107	1.6
物件費	21,637,046,509	58.2	20,880,616,620	60.2	756,429,889	3.6
その他経費	10,007,539,305	26.9	8,368,334,168	24.1	1,639,205,137	19.6
合 計	37,165,548,664	100.0	34,680,407,531	100.0	2,485,141,133	7.2

(注) 人件費、物件費、その他の経費の内訳は、資料「第7表」中の「備考」欄記載のとおりとした。

前年度と比べると、構成比では人件費が0.8ポイント、物件費が2.0ポイント低下し、その他経費が2.8ポイント上昇している。決算額比では、人件費が89,506,107円 (1.6%)、物件費が756,429,889円 (3.6%)、その他経費が1,639,205,137円 (19.6%) 増加している。

1 款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7 年度	272,347,000	267,233,959	5,113,041	98.1
6 年度	266,167,000	261,364,460	4,802,540	98.2
比較増減	6,180,000	5,869,499	310,501	△ 0.1
増 減 率	2.3	2.2	6.5	

支出済額の主なものは、議員及び一般職人件費246,158,185円である。

2 款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7 年度	5,912,604,000	5,575,969,330	316,132,910	94.3
6 年度	6,524,856,762	6,105,207,905	419,648,857	93.6
比較増減	△ 612,252,762	△ 529,238,575	△ 103,515,947	0.7
増 減 率	△ 9.4	△ 8.7	△ 24.7	

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額 の対前年 度増減率
総務管理費	5,052,845,000	4,777,434,605	85.7	94.5	257,834,635	△ 13.0
徴税費	514,415,000	495,392,688	8.9	96.3	19,022,312	52.3
戸籍住民基本台帳費	194,408,000	167,783,166	3.0	86.3	23,698,834	△ 1.2
選挙費	72,999,000	67,152,208	1.2	92.0	5,846,792	△ 13.6
統計調査費	44,237,000	36,408,950	0.6	82.3	7,828,050	762.2
監査委員費	33,700,000	31,797,713	0.6	94.4	1,902,287	△ 14.8
合 計	5,912,604,000	5,575,969,330	100.0	94.3	316,132,910	△ 8.7

1 項 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ713,516,264円（13.0%）減少している。

支出済額の主なものは、人事管理費における会計年度任用職員人件費1,170,468,697円、広報広聴費におけるふるさと応援寄附金事業1,027,808,488円、一般管理費における総務事務管理事業838,829,308円である。

2 項 徴税費

支出済額は、前年度に比べ170,084,037円（52.3%）増加している。

支出済額の主なものは、税務総務費における税務事務管理事業199,393,661円及び賦課徴収費における市税収納事務事業212,896,272円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ1,956,715円（1.2%）減少している。

支出済額の主なものは、戸籍住民基本台帳事務管理事業147,289,410円である。

4 項 選挙費

支出済額は、前年度に比べ10,533,873円（13.6%）減少している。

支出済額の主なものは、参議院議員通常選挙費35,898,971円である。

5 項 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ32,186,273円（762.2%）増加している。

6 項 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ5,502,033円（14.8%）減少している。

3 款 民生費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7 年度	14,062,492,000	13,434,645,655	616,994,345	95.5
6 年度	12,784,450,000	11,773,247,946	938,512,054	92.1
比較増減	1,278,042,000	1,661,397,709	△ 321,517,709	3.4
増 減 率	10.0	14.1	△ 34.3	

令和7年度から令和8年度にかけて児童福祉費10,852,000円が繰越明許費とされた。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
社会福祉費	6,321,645,000	6,080,058,245	45.2	96.2	241,586,755	△ 1.4
児童福祉費	7,092,947,000	6,752,387,981	50.3	95.2	329,707,019	33.4
生活保護費	647,900,000	602,199,429	4.5	92.9	45,700,571	10.4
合 計	14,062,492,000	13,434,645,655	100.0	95.5	616,994,345	14.1

1 項 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ86,875,785円（1.4%）減少している。

支出済額の主なものは、心身障害者福祉費における障害者自立支援事業2,153,684,188円、介護保険特別会計事業費における介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出事業913,213,412円、後期高齢者医療費における後期高齢者医療保険事業858,655,693円、国民健康保険特別会計事業費における国民健康保険特別会計繰出事業557,003,818円、福祉医療費における障害者医療費助成事業228,696,184円である。

2 項 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ1,691,605,039円（33.4%）増加している。

支出済額の主なものは、保育園等運営費における私立保育園児童保育等委託事業1,773,876,941円、児童福祉手当費における児童手当支給事業1,767,278,036円である。

3 項 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ56,668,455円（10.4%）増加している。

支出済額の主なものは、扶助費における生活保護措置事業556,684,150円である。

4 款 衛生費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7 年度	5,983,885,000	5,806,540,582	177,344,418	97.0
6 年度	4,913,010,000	4,712,260,774	200,749,226	95.9
比較増減	1,070,875,000	1,094,279,808	△ 23,404,808	1.1
増 減 率	21.8	23.2	△ 11.7	

衛生費の項別内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
保健衛生費	1,150,192,000	993,871,691	17.1	86.4	156,320,309	△ 12.9
清掃費	1,738,364,000	1,717,341,213	29.6	98.8	21,022,787	△ 1.9
衛生諸費	3,095,329,000	3,095,327,678	53.3	100.0	1,322	70.0
合 計	5,983,885,000	5,806,540,582	100.0	97.0	177,344,418	23.2

1 項 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ147,135,905円（12.9%）減少している。

支出済額の主なものは、予防費における予防接種事業310,964,774円、保健衛生総務費における健康事務管理事業130,437,236円、保健推進費における健康増進事業126,550,377円である。

2 項 清掃費

支出済額は、前年度に比べ33,127,257円（1.9%）減少している。

支出済額の主なものは、清掃総務費における衣浦衛生組合（清掃）運営事業1,133,041,000円、じんかい処理費における回収運搬業務委託事業412,373,915円である。

3 項 衛生諸費

支出済額は、前年度に比べ1,274,542,970円（70.0%）増加している。

支出済額の主なものは、病院費における病院事業会計繰出事業3,090,274,000円（負担金1,110,921,000円、出資金1,979,353,000円）である。

5 款 労働費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7 年度	81,728,000	78,827,552	2,900,448	96.5
6 年度	82,286,000	78,541,227	3,744,773	95.4
比較増減	△ 558,000	286,325	△ 844,325	1.1
増 減 率	△ 0.7	0.4	△ 22.5	

支出済額の主なものは、労働諸費における市民融資事業40,000,000円である。

6 款 農林水産業費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7 年度	577,069,000	524,772,896	48,996,104	90.9
6 年度	640,239,000	514,469,585	45,769,415	80.4
比較増減	△ 63,170,000	10,303,311	3,226,689	10.5
増 減 率	△ 9.9	2.0	7.0	

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
農業費	382,207,000	345,090,826	65.7	90.3	33,816,174	24.1
水産業費	12,966,000	12,932,289	2.5	99.7	33,711	174.0
農地費	181,896,000	166,749,781	31.8	91.7	15,146,219	△ 28.0
合 計	577,069,000	524,772,896	100.0	90.9	48,996,104	2.0

1 項 農業費

支出済額は、前年度に比べ66,981,403円（24.1%）増加している。

支出済額の主なものは、農業活性化センターあおいパーク費におけるあおいパーク施設維持管理事業108,998,574円である。

2 項 水産業費

支出済額は、前年度に比べ8,213,162円（174.0%）増加している。

支出済額の主なものは、水産業振興費の漁港施設整備負担事業7,439,982円である。

3 項 農地費

支出済額は、前年度に比べ64,891,254円（28.0%）減少している。

支出済額の主なものは、農地事業費における単独県費補助土地改良事業51,592,200円である。

7 款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7 年度	1,104,598,000	701,376,994	178,664,006	63.5
6 年度	577,655,000	491,583,413	55,624,587	85.1
比較増減	526,943,000	209,793,581	123,039,419	△ 21.6
増 減 率	91.2	42.7	221.2	

支出済額の主なものは、商工業振興費における中小企業振興対策補助金交付事業274,888,200円、商工業融資事業100,000,000円である。

8 款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7 年度	4, 446, 567, 662	4, 265, 592, 303	166, 393, 759	95. 9
6 年度	4, 877, 914, 321	4, 290, 043, 597	206, 048, 062	87. 9
比較増減	△ 431, 346, 659	△ 24, 451, 294	△ 39, 654, 303	8. 0
増 減 率	△ 8. 8	△ 0. 6	△ 19. 2	

令和 7 年度から令和 8 年度にかけて道路橋梁費14, 581, 600円が繰越明許費とされた。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
土木管理費	137, 881, 000	130, 975, 790	3. 1	95. 0	6, 905, 210	2. 1
道路橋梁費	893, 358, 100	830, 862, 931	19. 5	93. 0	47, 913, 569	10. 1
河川費	10, 831, 000	9, 655, 933	0. 2	89. 2	1, 175, 067	15. 4
港湾費	33, 854, 000	31, 824, 270	0. 7	94. 0	2, 029, 730	△ 28. 9
都市計画費	3, 084, 570, 562	3, 002, 788, 276	70. 4	97. 3	81, 782, 286	△ 2. 7
住宅費	286, 073, 000	259, 485, 103	6. 1	90. 7	26, 587, 897	△ 2. 9
合 計	4, 446, 567, 662	4, 265, 592, 303	100. 0	95. 9	166, 393, 759	△ 0. 6

1 項 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ2, 663, 610円（2. 1%）増加している。

2 項 道路橋梁費

支出済額は、前年度に比べ76, 406, 721円（10. 1%）増加している。

支出済額の主なものは、道路新設改良費における主要道路整備事業362, 655, 314円、生活道路整備事業153, 152, 778円である。

3 項 河川費

支出済額は、前年度に比べ1, 287, 030円（15. 4%）増加している。

4 項 港湾費

支出済額は、前年度に比べ12, 929, 801円（28. 9%）減少している。

5 項 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ83,995,340円（2.7%）減少している。

支出済額の主なものは、都市下水路費における下水道事業会計繰出事業1,882,884,000円、公園緑地費における公園施設維持管理事業379,818,918円、街路事業費における都市計画道路関連整備事業277,000,704円である。

6 項 住宅費

支出済額は、前年度に比べ7,883,514円（2.9%）減少している。

支出済額の主なものは、建築総務費における建築総務事務管理事業121,272,887円である。

9 款 消防費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7 年度	1,274,279,000	1,255,014,796	19,264,204	98.5
6 年度	1,224,232,000	1,208,795,374	15,436,626	98.7
比較増減	50,047,000	46,219,422	3,827,578	△ 0.2
増 減 率	4.1	3.8	24.8	

支出済額の主なものは、消防費における衣浦東部広域連合分担金繰出事業1,134,394,391円である。

10 款 教育費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7 年度	4,361,773,000	4,132,761,835	229,011,165	94.7
6 年度	4,650,372,000	4,137,049,955	188,283,045	89.0
比較増減	△ 288,599,000	△ 4,288,120	40,728,120	5.7
増 減 率	△ 6.2	△ 0.1	21.6	

令和7年度から令和8年度にかけての繰越明許費はなかった。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
教育総務費	421,181,000	405,309,316	9.8	96.2	15,871,684	△ 6.0
小学校費	521,377,000	503,454,307	12.2	96.6	17,922,693	△ 25.3
中学校費	241,689,000	231,516,562	5.6	95.8	10,172,438	△ 10.9
幼稚園費	329,280,000	320,090,153	7.7	97.2	9,189,847	1.7
社会教育費	1,193,708,000	1,137,176,908	27.5	95.3	56,531,092	3.4
保健体育費	1,654,538,000	1,535,214,589	37.2	92.8	119,323,411	13.1
合 計	4,361,773,000	4,132,761,835	100.0	94.7	229,011,165	△ 0.1

1 項 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ25,843,710円（6.0％）減少している。

支出済額の主なものは、事務局費における庶務課事務管理事業137,475,478円である。

2 項 小学校費

支出済額は、前年度に比べ170,693,829円（25.3％）減少している。

支出済額の主なものは、学校管理費における小学校施設長寿命化事業170,734,300円、小学校施設維持管理事業105,307,555円である。

3 項 中学校費

支出済額は、前年度に比べ28,364,021円（10.9％）減少している。

支出済額の主なものは、学校管理費における中学校施設維持管理事業65,888,144円である。

4 項 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ5,214,145円（1.7％）増加している。

支出済額の主なものは、幼稚園等管理費における幼稚園等事務管理事業283,263,182円である。

5 項 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ37,144,519円（3.4％）増加している。

支出済額の主なものは、社会教育総務費における社会教育事務管理事業190,055,265円、芸術文化ホール費における芸術文化ホール運営事業154,387,148円である。

6項 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ178,254,776円(13.1%)増加している。

支出済額の主なものは、学校給食費における学校給食調理事業420,121,530円、学校給食業務委託事業319,957,000円、学校給食費臨時事業172,817,806円である。

11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7年度	20,000,000	0	20,000,000	0.0
6年度	20,000,000	0	20,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0.0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	

12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7年度	1,131,353,000	1,122,812,762	8,540,238	99.2
6年度	1,113,057,000	1,107,843,295	5,213,705	99.5
比較増減	18,296,000	14,969,467	3,326,533	△ 0.3
増 減 率	1.6	1.4	63.8	

支出済額の内訳は、市債償還金（元金）1,093,327,258円、市債償還金（利子）29,485,504円である。

13款 予備費

(単位 円・%)

区 分	議決予算額	充用額	不 用 額	執行率
7年度	50,000,000	12,866,000	37,134,000	25.7
6年度	50,000,000	36,076,000	13,924,000	72.2
比較増減	0	△ 23,210,000	23,210,000	△ 46.5
増 減 率	0.0	△ 64.3	166.7	

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 の 充 用 状 況

(単位 千円)

款	項	目	節	充用額	事 業 内 容
2総務費	1総務管理費	5企画費	18負担金、補助及び交付金	28	企画事務管理事業
2総務費	1総務管理費	10財産管理費	14工事請負費	2,442	庁舎維持管理臨時事業
2総務費	2徴税费	1税務総務費	18負担金、補助及び交付金	881	税務事務管理事業
2総務費	5統計調査費	2諸統計費	12委託料	446	国勢調査事業
3民生費	1社会福祉費	3心身障害者福祉費	14工事請負費	5,632	ふれあい作業所施設維持管理事業
3民生費	1社会福祉費	11後期高齢者医療費	12委託料	1,456	後期高齢者医療保健事業
7商工費	1商工費	2商工業振興費	13使用料及び賃借料	184	市内巡回バス運営事業
10教育費	5社会教育費	3文化財保護費	14工事請負費	605	大浜陣屋広場・旧大浜警察署維持管理事業
10教育費	5社会教育費	5文化会館中央公民館費	13使用料及び賃借料	53	文化会館・中央公民館施設維持管理事業
10 教育費	5社会教育費	7市民図書館費	12委託料	15	中部分館施設維持管理事業
10 教育費	6保健体育費	1保健体育総務費	12委託料	267	小学生健康診断事業
10 教育費	6保健体育費	1保健体育総務費	12委託料	107	中学生健康診断事業
10 教育費	6保健体育費	3社会体育費	12委託料	750	碧南緑地ビーチスポーツ推進事業
合 計				12,866	

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計を始め4会計であり、この決算状況の概要は、次表のとおりである。

特 別 会 計 決 算 状 況 (単位 円・%)

区 分		7 年度	6 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予算現額		13,687,120,000	13,602,757,000	84,363,000	0.6
決算額	歳 入	13,428,713,206	13,391,175,580	37,537,626	0.3
	歳 出	13,068,438,710	13,123,826,750	△ 55,388,040	△ 0.4
	差引残額	360,274,496	267,348,830	92,925,666	34.8

歳入では、繰入金が一般会計より1,635,371,001円（3会計）あり、前年度の1,680,851,559円（3会計）と比べて45,480,558円の減少となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
7 年度	6,330,784,000	6,320,359,084	6,193,178,525	127,180,559
6 年度	6,485,157,000	6,377,356,740	6,312,777,566	64,579,174
比較増減	△ 154,373,000	△ 56,997,656	△ 119,599,041	62,601,385
増 減 率	△ 2.4	△ 0.9	△ 1.9	96.9

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	6,330,784,000	6,435,131,578	6,320,359,084	4,206,377	110,566,117	99.8	98.2
6 年度	6,485,157,000	6,485,757,829	6,377,356,740	5,166,032	103,235,057	98.3	98.3
比較増減	△ 154,373,000	△ 50,626,251	△ 56,997,656	△ 959,655	7,331,060	1.5	△ 0.1
増 減 率	△ 2.4	△ 0.8	△ 0.9	△ 18.6	7.1		

収入済額の主なものは、国民健康保険税1,592,811,661円（構成比25.2%）、県支出金4,086,493,769円（同64.7%）、繰入金557,003,818円（同8.8%）、繰越金64,579,174円（同1.0%）である。

国民健康保険税の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税の推移

(単位 円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定 対比 の収 入率	収入済 額の対 前年度 増減率
7 年 度	現 年 課税分	1,429,901,000	1,604,010,300	1,546,244,797	0	57,765,503	96.4	6.7
	滞 納 繰越分	39,332,000	103,306,605	46,566,864	4,194,820	52,544,921	45.1	△ 4.2
	合計	1,469,233,000	1,707,316,905	1,592,811,661	4,194,820	110,310,424	93.3	6.4
6 年 度	現 年 課税分	1,409,430,000	1,504,509,900	1,448,962,024	123,600	55,424,276	96.3	6.0
	滞 納 繰越分	45,846,000	101,170,071	48,583,574	4,989,330	47,597,167	48.0	3.1
	合計	1,455,276,000	1,605,679,971	1,497,545,598	5,112,930	103,021,443	93.3	5.9
5 年 度	現 年 課税分	1,340,388,000	1,419,277,000	1,367,276,800	0	52,000,200	96.3	1.0
	滞 納 繰越分	50,129,000	104,228,894	47,143,079	6,477,544	50,608,271	45.2	△ 5.3
	合計	1,390,517,000	1,523,505,894	1,414,419,879	6,477,544	102,608,471	92.8	0.8

不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 事 項 別 内 訳

(単位 人・円)

区 分	地方税法第15条の 7				地方税法第18条		合 計	
	第 4 項		第 5 項		時効により消滅 するもの			
	執行停止が 3 年 間継続したとき 消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係る もの					
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
7 年度	35	2, 557, 514	6	577, 401	66	1, 059, 905	107	4, 194, 820
6 年度	36	2, 884, 553	4	727, 536	39	1, 500, 841	79	5, 112, 930
5 年度	43	2, 887, 199	3	448, 849	64	3, 141, 496	110	6, 477, 544
4 年度	65	4, 898, 927	7	690, 354	73	2, 063, 818	145	7, 653, 099
3 年度	39	2, 785, 035	1	30, 600	35	617, 501	75	3, 433, 136

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7 年度	6,330,784,000	6,193,178,525	137,605,475	97.8
6 年度	6,485,157,000	6,312,777,566	172,379,434	97.3
比較増減	△ 154,373,000	△ 119,599,041	△ 34,773,959	0.5
増 減 率	△ 2.4	△ 1.9	△ 20.2	

保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
療養諸費	3,466,987,649	86.8	3,483,025,327	86.8	△ 16,037,678	△ 0.5
高額療養費	512,472,081	12.8	510,263,269	12.7	2,208,812	0.4
移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費	13,903,115	0.3	17,185,265	0.4	△ 3,282,150	△ 19.1
葬祭諸費	3,200,000	0.1	3,500,000	0.1	△ 300,000	△ 8.6
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,996,562,845	100.0	4,013,973,861	100.0	△ 17,411,016	△ 0.4

国民健康保険事業費納付金の支出状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業費納付金の支出状況

(単位 円・%)

区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医療給付費分	1,415,489,423	69.0	1,461,309,969	68.9	△ 45,820,546	△ 3.1
後期高齢者 支援金等分	466,235,557	22.7	486,267,085	22.9	△ 20,031,528	△ 4.1
介護納付金分	168,491,694	8.2	174,251,837	8.2	△ 5,760,143	△ 3.3
合 計	2,050,216,674	99.9	2,121,828,891	100.0	△ 71,612,217	△ 3.4

国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の推移

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
年間平均加入世帯数(世帯)	7,467	7,654	7,841	8,157	8,326
年間平均被保険者数(人)	11,496	11,957	12,482	13,165	13,610
1世帯当たり保険税額(円)	214,813	196,565	181,007	172,197	169,089
1人当たり保険税額(円)	139,528	125,827	113,706	106,693	103,441
受診率 (%)	1,741.0	1,752.4	1,726.4	1,670.8	1,606.5
1件当たり費用額 (円)	23,365	22,482	22,860	21,759	21,831
1人当たり費用額 (円)	405,234	392,566	393,216	362,111	349,700
1人当たり保険給付費(円)	347,648	335,701	336,820	308,455	296,604

(2) 訪問看護事業特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
7年度	115,016,000	104,273,622	59,608,187	44,665,435
6年度	129,255,000	120,826,221	61,778,492	59,047,729
比較増減	△ 14,239,000	△ 16,552,599	△ 2,170,305	△ 14,382,294
増 減 率	△ 11.0	△ 13.7	△ 3.5	△ 24.4

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7年度	115,016,000	104,273,622	104,273,622	0	90.7	100.0
6年度	129,255,000	120,863,321	120,826,221	37,100	93.5	100.0
比較増減	△ 14,239,000	△ 16,589,699	△ 16,552,599	△ 37,100	△ 2.8	0.0
増 減 率	△ 11.0	△ 13.7	△ 13.7	-		

収入済額の主なものは、繰越金59,047,729円（構成比56.6%）、訪問看護療養費44,424,863円（同42.6%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7 年度	115,016,000	59,608,187	55,407,813	51.8
6 年度	129,255,000	61,778,492	67,476,508	47.8
比較増減	△ 14,239,000	△ 2,170,305	△ 12,068,695	4.0
増 減 率	△ 11.0	△ 3.5	△ 17.9	

支出済額は、全額訪問看護事業費である。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
7 年度	5,854,274,000	5,627,760,683	5,477,321,918	150,438,765
6 年度	5,665,807,000	5,583,732,812	5,471,544,606	112,188,206
比較増減	188,467,000	44,027,871	5,777,312	38,250,559
増 減 率	3.3	0.8	0.1	34.1

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	5,854,274,000	5,638,176,897	5,627,760,683	1,510,697	8,905,517	96.1	99.8
6 年度	5,665,807,000	5,593,203,244	5,583,732,812	1,203,005	8,267,427	98.6	99.8
比較増減	188,467,000	44,973,653	44,027,871	307,692	638,090	△ 2.5	0.0
増 減 率	3.3	0.8	0.8	25.6	7.7		

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,372,068,506円（構成比24.4%）、保険料1,278,531,077円（同22.7%）、繰入金1,068,855,000円（同19.0%）、国庫支出金1,042,779,581円（同18.5%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7 年度	5,854,274,000	5,477,321,918	376,952,082	93.6
6 年度	5,665,807,000	5,471,544,606	194,262,394	96.6
比較増減	188,467,000	5,777,312	182,689,688	△ 3.0
増 減 率	3.3	0.1	94.0	

介護保険事業の状況は、次表のとおりである。

介護保険事業の状況

区 分	7 年 度
第1号被保険者数	17,486 人
要介護認定者数	3,106 人
要介護認定等申請件数	2,530 件
要介護認定等審査件数	2,275 件
施設介護サービス給付費	1,654,643,144 円
居宅介護サービス給付費	2,846,828,558 円
介護予防サービス給付費	243,375,617 円
介護予防・生活支援サービス事業費	132,039,304 円

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
7年度	78,058,000	87,364,843	56,009,806	31,355,037
6年度	87,438,000	82,909,152	53,443,971	29,465,181
比較増減	△ 9,380,000	4,455,691	2,565,835	1,889,856
増 減 率	△ 10.7	5.4	4.8	6.4

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7年度	78,058,000	87,364,843	87,364,843	0	111.9	100.0
6年度	87,438,000	82,909,152	82,909,152	0	94.8	100.0
比較増減	△ 9,380,000	4,455,691	4,455,691	0	17.1	0.0
増 減 率	△ 10.7	5.4	5.4	-		

収入済額の主なものは、サービス収入57,561,662円（構成比65.9%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7年度	78,058,000	56,009,806	22,048,194	71.8
6年度	87,438,000	53,443,971	33,994,029	61.1
比較増減	△ 9,380,000	2,565,835	△ 11,945,835	10.7
増 減 率	△ 10.7	4.8	△ 35.1	

支出済額の主なものは、総務費55,661,822円（構成比99.4%）である。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
7年度	1,308,988,000	1,288,954,974	1,282,320,274	6,634,700
6年度	1,235,100,000	1,226,350,655	1,224,282,115	2,068,540
比較増減	73,888,000	62,604,319	58,038,159	4,566,160
増 減 率	6.0	5.1	4.7	220.7

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	1,308,988,000	1,289,705,683	1,288,954,974	105,100	645,609	98.5	99.9
6年度	1,235,100,000	1,227,934,115	1,226,350,655	112,000	1,471,460	99.3	99.9
比較増減	73,888,000	61,771,568	62,604,319	△ 6,900	△ 825,851	△ 0.8	0.0
増 減 率	6.0	5.0	5.1	△ 6.2	2,769.6		

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,119,853,551円（構成比86.9%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
7年度	1,308,988,000	1,282,320,274	26,667,726	98.0
6年度	1,235,100,000	1,224,282,115	10,817,885	99.1
比較増減	73,888,000	58,038,159	15,849,841	△ 1.1
増 減 率	6.0	4.7	146.5	

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,277,241,460円（構成比99.6%）である。

4 財産に関する調書

財産の各項についての概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土 地

本年度末現在高は、1,304,400㎡で、前年度に比べ10,002㎡の増加である。
増加した物件は、公共用財産のうち保育園4,781㎡、その他施設5,220㎡である。

イ 建 物

本年度末現在高は、236,352㎡で、前年度に比べ12㎡の増加である。
増加した物件は、公共用財産のうち公園・緑地12㎡である。

ウ 有価証券

本年度末現在高は、株券275,482株、131,455千円で、前年度に比べ1,200株、600千円の増加である。増加した物件は、衣浦臨海鉄道株券1,200株、600千円である。

エ 出資による権利

本年度末現在高は、337,901千円で、前年度に比べ3,000千円の増加である。増加したものは、（一財）ヘキナンシティカンパニー出捐金3,000千円である。

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況			(単位 件)
区 分	6年度末現在高	7年度増減高	7年度末現在高
車 両	152	0	152
事務用機器	31	△ 2	29
精密光学機器	41	0	41
消防・防災機器	60	5	65
医療機器	19	1	20
厨房機器	100	7	107
機械器具	53	1	54
美術工芸品	291	11	302
その他	51	0	51
合 計	798	23	821

(3) 債 権

なし

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

基 金 の 状 況			(単位 千円)
区 分	6 年度末現在高	7 年度増減高	7 年度末現在高
碧南市財政調整基金	5,990,121	△ 2,560,853	3,429,268
碧南市減債基金	6,808	75	6,883
碧南市国際交流基金	164,153	326	164,479
碧南市健康都市推進基金	3,281	36	3,317
碧南市福祉基金	104,116	1,154	105,270
碧南市営墓園管理基金	36,333	0	36,333
碧南市農業振興基金	110,833	0	110,833
碧南市緑花推進基金	313,159	1,802	314,961
碧南市まなびさぼーと基金	5,455	△ 108	5,347
碧南市文化振興基金	52,424	580	53,004
碧南市交通安全基金	34,386	△ 3,420	30,966
碧南市公共施設維持基金	1,363,249	△ 8,185	1,355,064
碧南市スポーツ振興基金	125,422	26,387	151,809
碧南市国民健康保険事業基金	1	0	1
碧南市介護給付費準備基金	453,740	△ 93,015	360,725
合 計	8,763,481	△ 2,635,221	6,128,260

む す び

令和7年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

一般会計歳入歳出決算の状況をみると、歳入 39,152,512 千円、歳出 37,165,548 千円で前年度に比べ歳入は 5.8%の増、歳出は 7.2%の増となっている。歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた形式収支は 1,986,963 千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源である 49,353 千円を差し引いた実質収支額についても 1,937,610 千円の黒字となった。

しかしながら、上記の実質収支額から前年度実質収支額(2,065,324 千円)を控除することで、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額として表される単年度収支は、127,714 千円の赤字であり、そこに財政調整基金の当期中における積み立て額及び取り崩し額を加味した実質単年度収支も 2,688,567 千円の赤字であった。

次に、特別会計については、国民健康保険特別会計を始め4会計であり、対象となるそれぞれの特別会計について繰出基準に則り繰出されており、趣旨に沿い努力されているところである。

歳入総額は 13,428,713 千円、歳出総額は 13,068,438 千円で前年度に比べ歳入は 0.3%の増、歳出は 0.4%の減となっている。形式収支は、360,274 千円の黒字である。各会計とも実質収支は黒字となっているが、単年度収支では、国民健康保険、介護保険（保険事業）、介護保険（介護サービス事業）、後期高齢者医療保険は黒字、訪問看護事業は赤字となっている。

一般会計を主とした普通会計決算における財政分析指標をみると、単年度財政力指数は 1.318 で前年度（1.161）に比べ 0.157 ポイント上昇している。

しかし、経常収支比率は 100.1%となり、前年度の 89.7%に比べ 10.4 ポイント上昇（悪

化) している。これは財政構造の弾力性を測定し、80%を超えると財政の硬直化が進んでいるといわれている指標である。碧南市は長年に渡って90%前後の高い値で推移してきたが、100%を超えるということは、新規事業や緊急対応等の財源に余裕がない状態であることを意味している。速やかな改善が必要である。

碧南市は、令和7年9月に財政非常事態宣言を発出した。これは近年の物価高騰、人件費の上昇、公共施設の老朽化に伴う修繕費の増加、市民病院の経営悪化に伴う繰出金の大幅な増加、法人市民税の大幅な減収見込み等から、令和10年度に財政調整基金が枯渇する恐れがあることを理由としたものである。財政調整基金の残高は、令和6年度末5,990,120千円から、令和7年度末は2,560,853千円減の3,429,267千円となった。

また、当該宣言に伴い、今後重点的に検討していくこととして市民病院の経営改善、公共施設の在り方等があげられ、公共施設については同一目的施設の廃止又は休止を検討している。過去の決算においても、経常収支比率悪化の大きな要因の一つは、公共施設の維持管理や修繕に毎年多額の費用がかかることであると指摘してきたが、今回の宣言を契機として、公共施設の種類や数、適正な配置についての具体的な議論が進むことを望むものである。

国内外の経済情勢としては、物価高騰や中東情勢を受けたエネルギー市場の混乱等が続いており、こうした状況が碧南市の税収にも影響を与えられる。財政状況の改善には様々な困難を伴うことが予想されるが、事業の積極的な点検・見直しによる合理化を進め、効果的な事業実施と、持続可能な財政運営に努めていただきたい。

令和7年度監査業務においては、「碧南市監査基準」に基づき、市の行財政運営の健全性、透明性を確保することをその主目的として行っている。具体的には、予算の執行、収納、

徴収等に関する財務事務監査、文書の整理・保存、他会計との経費負担や庁用車両等の運行等に関する経営事務管理監査、施設の管理運営、補助金、外部委託等に関する行政監査、計画・設計・施工等に関する工事監査、財政的援助を受けている団体及び所管部署に対する財政援助団体等に関する監査などが挙げられる。

碧南市においては全体的に適切な処理が行われているが、法令・例規等の理解不足や決裁時の確認不足等による処理の誤りが散見された。また、委託料や補助金等について、長年の慣例による取扱いの見直しがされていない案件も見受けられた。これらが重大な法令違反につながることを防ぐため、今一度そのチェック体制を確かめるよう要望するものである。

令和7年度碧南市一般会計・特別会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和7年度碧南市一般会計及び特別会計の決算審査にあたり、決算諸表、予算の執行実績等の決算内容进行分析し、あわせて年度比較することによって各会計の運営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、決算諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次		ページ
第1表	歳入歳出総括表	50
第2表	一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表	52
第3表	一般会計歳入款別年度比較表	54
第4表	一般会計歳出款別年度比較表	56
第5表	一般会計歳出節別年度比較表	58
第6表	一般会計歳出款別節別一覧表	60
第7表	一般会計款別性質別年度比較表	63
第8表	国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表	65
第9表	国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表	66
第10表	訪問看護事業特別会計歳入款別年度比較表	67
第11表	訪問看護事業特別会計歳出款別年度比較表	67
第12表	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入款別年度比較表	68
第13表	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出款別年度比較表	69
第14表	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入款別年度比較表	70
第15表	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出款別年度比較表	71
第16表	後期高齢者医療保険特別会計歳入款別年度比較表	72
第17表	後期高齢者医療保険特別会計歳出款別年度比較表	72

第1表

歳入歳出総括表

(単位 円)

区 分		歳 入			備 考
		決 算 額 A	重複控除額 B	純計決算額 C=A+B	
一般会計		39,152,512,121	0	39,152,512,121	
特 別 会 計	国民健康 保険	6,320,359,084	△ 557,003,818	5,763,355,266	一般会計からの繰入金
	訪問看護 事業	104,273,622	0	104,273,622	
	介護保険 (保険事業 勘定)	5,627,760,683	△ 913,004,000	4,714,756,683	一般会計からの繰入金
	介護保険 (介護サー ビス事業勘 定)	87,364,843	△ 238,000	87,126,843	一般会計からの繰入金
	後期高齢 者医療保 険	1,288,954,974	△ 165,125,183	1,123,829,791	一般会計からの繰入金
	計	13,428,713,206	△ 1,635,371,001	11,793,342,205	
合 計		52,581,225,327	△ 1,635,371,001	50,945,854,326	

(注1) 重複控除額は、一般会計、特別会計間の繰入金を計上した。
(公営企業会計を除く。)

歳入歳出総括表(つづき)

(単位 円)

区 分		歳 出			差 引	
		決 算 額 D	重複控除額 E	純計決算額 F=D+E	決 算 額 A-D	純計決算額 C-F
一般会計		37,165,548,664	△ 1,635,371,001	35,530,177,663	1,986,963,457	3,622,334,458
特 別 会 計	国民健康 保険	6,193,178,525	0	6,193,178,525	127,180,559	△ 429,823,259
	訪問看護 事業	59,608,187	0	59,608,187	44,665,435	44,665,435
	介護保険 (保険事業 勘定)	5,477,321,918	0	5,477,321,918	150,438,765	△ 762,565,235
	介護保険 (介護サー ビス事業勘 定)	56,009,806	0	56,009,806	31,355,037	31,117,037
	後期高齢 者医療保 険	1,282,320,274	0	1,282,320,274	6,634,700	△ 158,490,483
	計	13,068,438,710	0	13,068,438,710	360,274,496	△ 1,275,096,505
合 計		50,233,987,374	△ 1,635,371,001	48,598,616,373	2,347,237,953	2,347,237,953

(注) 重複控除額は、一般会計、特別会計間の繰出金を計上した。
(公営企業会計を除く。)

第2表

一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表

(単位 円・%)

区 分		歳 入					
		7 年 度		6 年 度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一般会計		39,152,512,121	74.5	37,006,140,731	73.4	2,146,371,390	5.8
特 別 会 計	国民健康保険	6,320,359,084	12.0	6,377,356,740	12.7	△ 56,997,656	△ 0.9
	訪問看護事業	104,273,622	0.2	120,826,221	0.2	△ 16,552,599	△ 13.7
	介護保険 (保険事業勘定)	5,627,760,683	10.7	5,583,732,812	11.1	44,027,871	0.8
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	87,364,843	0.2	82,909,152	0.2	4,455,691	5.4
	後期高齢者医療保険	1,288,954,974	2.5	1,226,350,655	2.4	62,604,319	5.1
	計	13,428,713,206	25.5	13,391,175,580	26.6	37,537,626	0.3
合 計		52,581,225,327	100.0	50,397,316,311	100.0	2,183,909,016	4.3

一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分		歳 出					
		7 年 度		6 年 度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一般会計		37,165,548,664	74.0	34,680,407,531	72.6	2,485,141,133	7.2
特 別 会 計	国民健康保険	6,193,178,525	12.3	6,312,777,566	13.2	△ 119,599,041	△ 1.9
	訪問看護事業	59,608,187	0.1	61,778,492	0.1	△ 2,170,305	△ 3.5
	介護保険 （保険事業勘定）	5,477,321,918	10.9	5,471,544,606	11.4	5,777,312	0.1
	介護保険 （介護サービス事業勘定）	56,009,806	0.1	53,443,971	0.1	2,565,835	4.8
	後期高齢者医療保険	1,282,320,274	2.6	1,224,282,115	2.6	58,038,159	4.7
	計	13,068,438,710	26.0	13,123,826,750	27.4	△ 55,388,040	△ 0.4
合 計		50,233,987,374	100.0	47,804,234,281	100.0	2,429,753,093	5.1

第3表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対5年度増減率	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7年度	6年度
1 市税	17,973,137,418	19,564,014,210	17,688,678,472	1.6	10.6
2 地方譲与税	261,641,983	251,423,202	253,988,239	3.0	△ 1.0
3 利子割交付金	24,196,000	7,126,000	5,279,000	358.3	35.0
4 配当割交付金	152,599,000	145,966,000	109,521,000	39.3	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	223,239,000	193,611,000	112,640,000	98.2	71.9
6 法人事業税交付金	298,171,000	351,916,000	265,274,000	12.4	32.7
7 地方消費税交付金	2,076,916,000	1,923,224,000	1,835,221,000	13.2	4.8
8 環境性能割交付金	56,037,079	59,982,560	49,507,966	13.2	21.2
9 地方特例交付金	111,581,000	482,277,000	135,698,000	△ 17.8	255.4
10 地方交付税	40,225,000	54,146,000	38,686,000	4.0	40.0
11 交通安全対策特別交付金	7,916,000	8,162,000	8,373,000	△ 5.5	△ 2.5
12 分担金及び負担金	73,727,960	73,253,980	81,964,920	△ 10.0	△ 10.6
13 使用料及び手数料	359,067,147	356,243,806	356,367,943	0.8	0.0
14 国庫支出金	5,707,876,464	4,869,782,147	4,201,109,278	35.9	15.9
15 県支出金	2,272,686,849	2,100,721,579	1,937,988,754	17.3	8.4
16 財産収入	143,790,077	96,996,032	81,563,268	76.3	18.9
17 寄附金	2,089,433,664	2,471,781,787	2,746,405,106	△ 23.9	△ 10.0
18 繰入金	2,729,769,381	177,942,739	549,857,272	396.5	△ 67.6
19 繰越金	2,325,733,200	1,756,434,117	3,112,345,493	△ 25.3	△ 43.6
20 諸収入	880,467,899	1,111,336,572	968,465,940	△ 9.1	14.8
21 市債	1,344,300,000	949,800,000	673,300,000	99.7	41.1
合 計	39,152,512,121	37,006,140,731	35,212,234,651	11.2	5.1

一般会計歳入款別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1 市税	45.9	52.9	50.2	100.9	101.8	101.7	99.2	99.3	99.2
2 地方譲与税	0.7	0.7	0.7	106.4	102.1	103.9	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	0.1	0.0	0.0	483.9	142.5	105.6	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	0.4	0.4	0.3	173.4	200.0	150.0	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0.6	0.5	0.3	282.6	358.5	208.6	100.0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	0.8	0.9	0.8	118.8	162.9	122.8	100.0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	5.3	5.2	5.2	109.2	109.2	104.2	100.0	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	0.1	0.2	0.2	100.1	107.1	88.4	100.0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	0.3	1.3	0.4	89.3	100.4	113.6	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	0.1	0.1	0.1	108.7	154.7	120.9	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	88.0	68.0	69.8	100.0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	0.2	0.2	0.2	80.6	81.9	91.7	99.1	98.7	98.9
13 使用料及び手数料	0.9	1.0	1.0	103.3	104.9	107.4	99.1	99.2	99.3
14 国庫支出金	14.6	13.1	11.9	95.3	90.0	86.9	96.6	98.1	93.1
15 県支出金	5.8	5.7	5.5	95.8	93.5	97.4	99.1	100.0	100.0
16 財産収入	0.4	0.3	0.2	114.9	94.8	84.6	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	5.3	6.7	7.8	94.0	96.4	97.7	100.0	100.0	100.0
18 繰入金	7.0	0.5	1.6	100.0	98.8	99.4	100.0	100.0	100.0
19 繰越金	5.9	4.7	8.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	2.2	3.0	2.8	92.6	95.5	95.0	95.2	96.2	95.0
21 市債	3.4	2.6	1.9	89.7	56.8	69.5	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	99.7	98.2	98.5	98.9	99.2	98.6

第4表

一般会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対5年度増減率	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7年度	6年度
1 議会費	267,233,959	261,364,460	262,930,953	1.6	△ 0.6
2 総務費	5,575,969,330	6,105,207,905	5,060,307,143	10.2	20.6
3 民生費	13,434,645,655	11,773,247,946	11,633,950,265	15.5	1.2
4 衛生費	5,806,540,582	4,712,260,774	5,332,940,615	8.9	△ 11.6
5 労働費	78,827,552	78,541,227	77,611,454	1.6	1.2
6 農林水産業費	524,772,896	514,469,585	469,574,487	11.8	9.6
7 商工費	701,376,994	491,583,413	550,342,145	27.4	△ 10.7
8 土木費	4,265,592,303	4,290,043,597	3,963,401,353	7.6	8.2
9 消防費	1,255,014,796	1,208,795,374	1,105,515,163	13.5	9.3
10 教育費	4,132,761,835	4,137,049,955	3,781,119,673	9.3	9.4
11 災害復旧費	0	0	0	-	-
12 公債費	1,122,812,762	1,107,843,295	1,218,107,283	△ 7.8	△ 9.1
13 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計	37,165,548,664	34,680,407,531	33,455,800,534	11.1	3.7

一般会計歳出款別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	
1 議会費	0.7	0.8	0.8	98.1	98.2	98.8	
2 総務費	15.0	17.6	15.1	94.3	93.6	92.9	
3 民生費	36.1	33.9	34.8	95.5	92.1	95.6	
4 衛生費	15.6	13.6	15.9	97.0	95.9	92.0	
5 労働費	0.2	0.2	0.2	96.5	95.4	94.6	
6 農林水産業費	1.4	1.5	1.4	90.9	80.4	91.4	
7 商工費	1.9	1.4	1.7	63.5	85.1	96.9	
8 土木費	11.5	12.4	11.9	95.9	87.9	87.7	
9 消防費	3.4	3.5	3.3	98.5	98.7	98.9	
10 教育費	11.1	11.9	11.3	94.7	89.0	93.9	
11 災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
12 公債費	3.1	3.2	3.6	99.2	99.5	99.6	
13 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	94.7	92.0	93.5	

第5表

一般会計歳出節別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額	
	7 年 度	7 年 度	6 年 度
1 報酬	1,116,989,000	1,063,964,916	897,061,094
2 給料	1,938,459,000	1,886,067,560	1,800,320,319
3 職員手当等	1,857,590,000	1,730,050,778	1,988,935,336
4 共済費	871,795,000	840,879,596	745,099,795
5 災害補償費	600,000	0	40,199
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 報償費	141,729,000	128,138,967	130,009,564
8 旅費	33,481,000	27,816,890	25,611,052
9 交際費	2,150,000	904,672	1,006,411
10 需用費	1,572,379,000	1,435,471,080	1,530,693,994
11 役務費	486,150,000	449,925,277	458,594,487
12 委託料	7,825,238,820	7,138,177,031	6,815,959,819
13 使用料及び賃借料	687,594,000	654,387,543	648,604,348
14 工事請負費	1,729,965,900	1,514,760,610	1,594,352,830
15 原材料費	4,435,000	3,158,312	3,178,279
16 公有財産購入費	430,821,000	420,990,464	220,126,819
17 備品購入費	181,600,000	150,748,910	165,708,323
18 負担金補助及び交付金	8,656,153,000	8,288,561,105	8,032,512,773
19 扶助費	6,077,473,000	5,894,203,071	5,229,559,265
20 貸付金	140,001,000	140,000,000	180,000,000
21 補償、補填及び賠償金	42,924,942	29,158,939	7,218,639
22 償還金利子及び割引料	1,413,427,000	1,394,846,709	1,247,039,282
23 投資及び出資金	2,149,335,000	2,149,334,163	850,680,862
24 積立金	187,570,000	187,563,566	425,966,078
25 寄附金	0	0	0
26 公課費	1,242,000	1,067,504	12,764,040
27 繰出金	1,679,593,000	1,635,371,001	1,680,851,559
28 予備費	37,134,000	0	0
合 計	39,265,829,662	37,165,548,664	34,680,407,531

一般会計歳出節別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	対 5 年度増減率		支出済額の構成比		予算現額に対する割合		7 年度不用額
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	
1 報酬	24.3	4.8	2.9	2.6	95.3	96.8	53,024,084
2 給料	9.2	4.2	5.1	5.2	97.3	98.3	52,391,440
3 職員手当等	12.1	28.9	4.7	5.7	93.1	94.1	127,539,222
4 共済費	19.3	5.7	2.3	2.1	96.5	92.9	30,915,404
5 災害補償費	皆減	△ 94.1	0.0	0.0	0.0	6.7	600,000
6 恩給及び退職年金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
7 報償費	1.8	3.3	0.3	0.4	90.4	90.2	13,590,033
8 旅費	6.2	△ 2.3	0.1	0.1	83.1	76.4	5,664,110
9 交際費	△ 10.4	△ 0.3	0.0	0.0	42.1	43.8	1,245,328
10 需用費	△ 0.2	6.4	3.9	4.4	91.3	91.9	136,837,920
11 役務費	△ 2.6	△ 0.7	1.2	1.3	92.5	91.4	35,341,083
12 委託料	7.2	2.4	19.2	19.7	91.2	90.2	465,584,789
13 使用料及び賃借料	8.2	7.3	1.8	1.9	95.2	97.5	33,186,457
14 工事請負費	30.7	37.6	4.1	4.6	87.6	67.5	197,323,690
15 原材料費	△ 16.3	△ 15.8	0.0	0.0	71.2	70.0	1,276,688
16 公有財産購入費	93.2	1.0	1.1	0.6	97.7	97.2	9,830,536
17 備品購入費	33.1	46.4	0.4	0.5	83.0	79.5	5,746,370
18 負担金補助及び交付金	1.3	△ 1.8	22.3	23.2	95.8	92.3	359,311,895
19 扶助費	21.9	8.2	15.9	15.1	97.0	96.3	183,269,929
20 貸付金	△ 22.2	0.0	0.4	0.5	100.0	100.0	1,000
21 補償、補填及び賠償金	669.3	90.5	0.1	0.0	67.9	16.5	13,766,003
22 償還金利子及び割引料	△ 21.3	△ 29.6	3.8	3.6	98.7	98.8	18,580,291
23 投資及び出資金	163.4	4.3	5.8	2.5	100.0	100.0	837
24 積立金	△ 40.4	35.4	0.5	1.2	100.0	100.0	6,434
25 寄附金	0.0	皆増	0.0	0.0	0.0	0.0	0
26 公課費	△ 7.8	1,002.5	0.0	0.0	86.0	76.2	99,096
27 繰出金	△ 4.5	△ 1.8	4.4	4.8	97.4	97.3	44,221,999
28 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37,134,000
合 計	11.1	3.7	100.3	100.0	94.7	92.0	1,826,488,638

第6表

一般会計歳出款別節別一覧表

(単位 円)

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
1 報酬	120,076,834	818,823,420	1,373,757	280,000	35,000
2 給料	20,313,300	547,962,180	482,387,711	86,466,051	5,053,800
3 職員手当等	65,946,098	691,212,745	331,265,020	59,653,029	3,583,906
4 共済費	39,821,953	331,771,586	168,135,644	30,643,994	1,794,296
5 災害補償費	0	0	0	0	0
7 報償費	87,112	3,236,869	24,817,446	10,598,395	65,000
8 旅費	3,463,190	17,483,477	543,735	197,070	3,010
9 交際費	269,374	635,298	0	0	0
10 需用費	2,267,486	162,681,901	152,066,980	27,982,282	5,303,600
11 役務費	1,495,491	371,098,436	34,677,211	14,107,747	2,652
12 委託料	6,859,428	1,415,521,738	2,504,725,612	1,139,115,052	6,702,823
13 使用料及び賃借料	1,145,760	361,930,220	61,824,989	2,251,670	18,165
14 工事請負費	0	13,024,110	55,820,290	1,100,000	0
15 原材料費	0	99,000	202,809	88,000	0
16 公有財産購入費	0	46,749,892	341,383,457	0	0
17 備品購入費	0	9,174,078	2,509,790	4,007,795	0
18 負担金補助及び交付金	5,487,933	419,866,768	1,755,336,224	2,427,579,420	16,265,300
19 扶助費	0	0	5,833,457,938	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	40,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	24,637	0	0	0
22 償還金利息及び割引料	0	205,455,904	47,592,424	18,985,619	0
23 投資及び出資金	0	3,000,000	0	1,983,448,163	0
24 積立金	0	155,336,671	1,153,617	36,295	0
25 寄附金	0	0	0	0	0
26 公課費	0	880,400	0	0	0
27 繰出金	0	0	1,635,371,001	0	0
合 計	267,233,959	5,575,969,330	13,434,645,655	5,806,540,582	78,827,552

一般会計歳出款別節別一覧表（つづき）

（単位 円）

区 分	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
1 報酬	5,766,000	0	70,000	70,000	117,469,905
2 給料	55,844,257	40,385,026	199,920,452	0	447,734,783
3 職員手当等	41,458,020	31,468,074	147,963,398	0	357,500,488
4 共済費	19,932,952	14,767,588	70,857,001	0	163,154,582
5 災害補償費	0	0	0	0	0
7 報償費	2,553,500	269,500	2,994,500	400,813	83,115,832
8 旅費	527,390	192,350	694,700	231,823	4,480,145
9 交際費	0	0	0	0	0
10 需用費	48,800,673	1,109,944	82,209,651	32,704,547	920,344,016
11 役務費	1,798,888	282,650	944,230	155,080	25,362,892
12 委託料	106,242,860	141,498,306	687,644,800	39,962,856	1,089,903,556
13 使用料及び賃借料	1,978,746	784,750	2,551,620	1,809,746	220,091,877
14 工事請負費	149,799,100	0	820,984,710	253,000	473,779,400
15 原材料費	252,587	0	468,160	0	2,047,756
16 公有財産購入費	0	0	32,857,115	0	0
17 備品購入費	0	30,164,984	3,729,000	16,661,700	84,501,563
18 負担金補助及び交付金	89,739,159	340,355,422	2,016,133,564	1,162,765,231	55,032,084
19 扶助費	0	0	0	0	60,745,133
20 貸付金	0	100,000,000	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	29,014,302	0	120,000
22 償還金利息及び割引料	0	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	162,886,000	0	0
24 積立金	0	0	3,659,620	0	27,377,363
25 寄附金	0	0	0	0	0
26 公課費	78,764	98,400	9,480	0	460
27 繰出金	0	0	0	0	0
合 計	524,772,896	701,376,994	4,265,592,303	1,255,014,796	4,132,761,835

一般会計歳出款別節別一覧表（つづき）

（単位 円）

区 分	11災害復旧費	12公債費	13予備費	合 計
1 報酬	0	0	0	1,063,964,916
2 給料	0	0	0	1,886,067,560
3 職員手当等	0	0	0	1,730,050,778
4 共済費	0	0	0	840,879,596
5 災害補償費	0	0	0	0
7 報償費	0	0	0	128,138,967
8 旅費	0	0	0	27,816,890
9 交際費	0	0	0	904,672
10 需用費	0	0	0	1,435,471,080
11 役務費	0	0	0	449,925,277
12 委託料	0	0	0	7,138,177,031
13 使用料及び賃借料	0	0	0	654,387,543
14 工事請負費	0	0	0	1,514,760,610
15 原材料費	0	0	0	3,158,312
16 公有財産購入費	0	0	0	420,990,464
17 備品購入費	0	0	0	150,748,910
18 負担金補助及び交付金	0	0	0	8,288,561,105
19 扶助費	0	0	0	5,894,203,071
20 貸付金	0	0	0	140,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	29,158,939
22 償還金利息及び割引料	0	1,122,812,762	0	1,394,846,709
23 投資及び出資金	0	0	0	2,149,334,163
24 積立金	0	0	0	187,563,566
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	0	0	0	1,067,504
27 繰出金	0	0	0	1,635,371,001
合 計	0	1,122,812,762	0	37,165,548,664

第7表

一般会計款別性質別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	人 件 費			物 件 費		
	7 年度	6 年度	増減率	7 年度	6 年度	増減率
1 議会費	246,158,185	242,687,307	1.4	21,075,774	18,677,153	12.8
2 総務費	2,389,769,931	2,514,769,945	△ 5.0	3,026,982,328	3,192,515,929	△ 5.2
3 民生費	983,162,132	834,395,764	17.8	4,981,500,967	4,087,620,621	21.9
4 衛生費	177,043,074	175,083,275	1.1	3,646,013,050	3,814,442,256	△ 4.4
5 労働費	10,467,002	10,087,284	3.8	28,360,550	28,453,943	△ 0.3
6 農林水産業費	123,001,229	118,821,558	3.5	401,692,903	395,569,263	1.5
7 商工費	86,620,688	81,031,213	6.9	514,657,906	270,453,800	90.3
8 土木費	418,810,851	410,932,184	1.9	3,680,226,352	3,749,767,370	△ 1.9
9 消防費	70,000	110,199	△ 36.5	1,254,944,796	1,208,685,175	3.8
10 教育費	1,085,859,758	1,043,538,014	4.1	2,958,779,121	3,006,587,815	△ 1.6
11 災害復旧費	0	0	0.0	0	0	0.0
12 公債費	0	0	0.0	1,122,812,762	1,107,843,295	1.4
13 予備費	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	5,520,962,850	5,431,456,743	1.6	21,637,046,509	20,880,616,620	3.6
備 考	1 報酬、2 給料、3 職員手当等、 4 共済費、5 災害補償費			7 報償費、8 旅費、9 交際費、 10 需用費、11 役務費、12 委託料、 13 使用料及び賃借料、 14 工事請負費、15 原材料費、 16 公有財産購入費、17 備品購入費、 18 負担金補助及び交付金、 21 補償、補填及び賠償金、 22 償還金利子及び割引料		

一般会計款別性質別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	その他の経費			構 成 比							
	7 年度	6 年度	増減率	人件費		物件費		その他の経費		合 計	
				7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
1 議会費	0	0	0.0	92.1	92.9	7.9	7.1	0.0	0.0	100.0	100.0
2 総務費	159,217,071	397,922,031	△ 60.0	42.9	41.2	54.3	52.3	2.8	6.5	100.0	100.0
3 民生費	7,469,982,556	6,851,231,561	9.0	7.3	7.1	37.1	34.7	55.6	58.2	100.0	100.0
4 衛生費	1,983,484,458	722,735,243	174.4	3.0	3.7	62.8	80.9	34.2	15.4	100.0	100.0
5 労働費	40,000,000	40,000,000	0.0	13.3	12.8	36.0	36.2	50.7	51.0	100.0	100.0
6 農林水産業費	78,764	78,764	0.0	23.4	23.1	76.6	76.9	0.0	0.0	100.0	100.0
7 商工費	100,098,400	140,098,400	△ 28.6	12.3	16.5	73.4	55.0	14.3	28.5	100.0	100.0
8 土木費	166,555,100	129,344,043	28.8	9.8	9.6	86.3	87.4	3.9	3.0	100.0	100.0
9 消防費	0	0	#DIV/0!	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
10 教育費	88,122,956	86,924,126	1.4	26.3	25.2	71.6	72.7	2.1	2.1	100.0	100.0
11 災害復旧費	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
12 公債費	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
13 予備費	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	10,007,539,305	8,368,334,168	19.6	14.9	15.7	58.2	60.2	26.9	24.1	100.0	100.0
備 考	19扶助費、20貸付金、 23投資及び出資金、24積立金、 25寄附金、26公課費、 27繰出金										

第8表

国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対5年度増減率	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7年度	6年度
1 国民健康保険税	1, 592, 811, 661	1, 497, 545, 598	1, 414, 419, 879	12. 6	5. 9
2 国庫支出金	7, 174, 000	8, 569, 000	212, 000	3, 284. 0	3, 942. 0
3 県支出金	4, 086, 493, 769	4, 126, 295, 348	4, 284, 787, 236	△ 4. 6	△ 3. 7
4 財産収入	11	4	1	1, 000. 0	300. 0
5 繰入金	557, 003, 818	695, 914, 855	714, 905, 573	△ 22. 1	△ 2. 7
6 繰越金	64, 579, 174	39, 932, 842	84, 948, 085	△ 24. 0	△ 53. 0
7 諸収入	12, 296, 651	9, 099, 093	10, 792, 607	13. 9	△ 15. 7
合 計	6, 320, 359, 084	6, 377, 356, 740	6, 510, 065, 381	△ 2. 9	△ 2. 0

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1 国民健康保険税	25. 2	23. 5	21. 7	108. 4	102. 9	101. 7	93. 3	93. 3	92. 8
2 国庫支出金	0. 1	0. 1	0. 0	100. 0	99. 7	86. 2	100. 0	100. 0	100. 0
3 県支出金	64. 7	64. 7	65. 8	97. 5	97. 3	97. 5	100. 0	100. 0	100. 0
4 財産収入	0. 0	0. 0	0. 0	1. 1	0. 4	0. 1	100. 0	100. 0	100. 0
5 繰入金	8. 8	10. 9	11. 0	94. 5	95. 0	97. 1	100. 0	100. 0	100. 0
6 繰越金	1. 0	0. 6	1. 3	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
7 諸収入	0. 2	0. 2	0. 2	141. 7	102. 6	153. 1	97. 9	97. 2	95. 5
合 計	100. 0	100. 0	100. 0	99. 8	98. 3	98. 4	98. 2	98. 3	98. 3

第9表

国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対5年度増減率	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
1 総務費	81,250,449	98,831,263	88,292,709	△ 8.0	11.9
2 保険給付費	3,996,562,845	4,013,973,861	4,204,182,692	△ 4.9	△ 4.5
3 国民健康保険 事業費納付金	2,050,216,674	2,121,828,891	2,107,323,920	△ 2.7	0.7
4 保健事業費	59,958,084	61,068,577	64,832,107	△ 7.5	△ 5.8
5 基金積立金	11	4	1	1,000.0	300.0
6 公債費	0	0	0	-	-
7 諸支出金	5,190,462	17,074,970	5,501,110	△ 5.6	210.4
8 予備費	0	0	0	-	-
合 計	6,193,178,525	6,312,777,566	6,470,132,539	△ 4.3	△ 2.4

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	
1 総務費	1.3	1.5	1.3	85.0	88.9	89.1	
2 保険給付費	64.5	63.6	65.0	97.7	96.8	97.6	
3 国民健康保険 事業費納付金	33.1	33.6	32.6	100.0	100.0	100.0	
4 保健事業費	1.0	1.0	1.0	88.1	93.1	90.2	
5 基金積立金	0.0	0.0	0.0	1.1	0.4	0.1	
6 公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
7 諸支出金	0.1	0.3	0.1	86.5	90.0	66.1	
8 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	97.8	97.3	97.8	

第10表

訪問看護事業特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対5年度増減率	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
1 訪問看護療養費	44,424,863	43,391,688	42,539,647	4.4	2.0
2 繰越金	59,047,729	77,221,533	89,055,730	△ 33.7	△ 13.3
3 諸収入	801,030	213,000	157,595	408.3	35.2
合 計	104,273,622	120,826,221	131,752,972	△ 20.9	△ 8.3

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
1 訪問看護療養費	42.6	35.9	32.3	111.2	107.6	98.5	100.0	99.9	100.0
2 繰越金	56.6	63.9	67.6	78.7	86.8	98.2	100.0	100.0	100.0
3 諸収入	0.8	0.2	0.1	1,271.5	10,650.0	7,879.8	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	90.7	93.5	98.4	100.0	100.0	100.0

第11表

訪問看護事業特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対5年度増減率	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
1 訪問看護事業費	59,608,187	61,778,492	54,531,439	9.3	13.3
2 予備費	0	0	0	-	-
合 計	59,608,187	61,778,492	54,531,439	9.3	13.3

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	
1 訪問看護事業費	100.0	100.0	100.0	67.9	64.7	81.8	
2 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	51.8	47.8	40.7	

第12表

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	収 入 済 額			対5年度増減率	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
1 保険料	1, 278, 531, 077	1, 262, 158, 495	1, 175, 108, 890	8. 8	7. 4
2 国庫支出金	1, 042, 779, 581	1, 073, 022, 831	1, 104, 591, 037	△ 5. 6	△ 2. 9
3 支払基金交付金	1, 372, 068, 506	1, 336, 454, 265	1, 308, 902, 769	4. 8	2. 1
4 県支出金	747, 075, 250	729, 000, 315	716, 652, 706	4. 2	1. 7
5 財産収入	5, 018, 485	1, 538, 477	603, 849	731. 1	154. 8
6 繰入金	1, 068, 855, 000	888, 070, 869	975, 739, 424	9. 5	△ 9. 0
7 繰越金	112, 188, 206	288, 293, 026	262, 924, 450	△ 57. 3	9. 6
8 諸収入	1, 244, 578	5, 194, 534	976, 324	27. 5	432. 1
合 計	5, 627, 760, 683	5, 583, 732, 812	5, 545, 499, 449	1. 5	0. 7

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
1 保険料	22. 7	22. 6	21. 2	100. 7	99. 8	100. 1	99. 2	99. 3	99. 5
2 国庫支出金	18. 5	19. 2	19. 9	92. 3	99. 0	93. 7	100. 0	100. 0	100. 0
3 支払基金交付金	24. 4	23. 9	23. 6	93. 2	96. 6	91. 2	100. 0	100. 0	100. 0
4 県支出金	13. 3	13. 1	12. 9	93. 9	96. 4	91. 5	100. 0	100. 0	100. 0
5 財産収入	0. 1	0. 0	0. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
6 繰入金	19. 0	15. 9	17. 7	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
7 繰越金	2. 0	5. 2	4. 7	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0
8 諸収入	0. 0	0. 1	0. 0	219. 5	1, 451. 0	286. 3	100. 0	100. 0	75. 2
合 計	100. 0	100. 0	100. 0	96. 1	98. 6	95. 4	99. 8	99. 8	99. 9

第13表

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	支 出 済 額			対5年度増減率	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
1 総務費	188,076,478	183,678,833	168,021,306	11.9	9.3
2 保険給付費	4,936,999,468	4,863,707,591	4,676,865,788	5.6	4.0
3 地域支援事業費	282,154,897	249,743,915	238,233,980	18.4	4.8
4 基金積立金	62,835,663	114,650,000	128,927,753	△ 51.3	△ 11.1
5 諸支出金	7,255,412	59,764,267	45,157,596	△ 83.9	32.3
6 予備費	0	0	0	-	-
合 計	5,477,321,918	5,471,544,606	5,257,206,423	4.2	4.1

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	
1 総務費	3.4	3.3	3.2	91.8	89.6	88.6	
2 保険給付費	90.1	88.9	89.0	93.5	97.1	90.3	
3 地域支援事業費	5.2	4.6	4.5	94.1	90.4	89.0	
4 基金積立金	1.2	2.1	2.4	100.0	100.0	100.0	
5 諸支出金	0.1	1.1	0.9	91.5	99.7	98.3	
6 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	93.6	96.6	90.5	

第14表

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対5年度増減率	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
1 サービス収入	57,561,662	53,929,386	53,073,847	8.5	1.6
2 繰入金	238,000	0	0	皆減	-
3 繰越金	29,465,181	28,920,966	27,245,049	8.1	6.2
4 諸収入	100,000	58,800	50,148	99.4	17.3
合 計	87,364,843	82,909,152	80,369,044	8.7	3.2

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
1 サービス収入	65.9	65.0	66.0	112.5	103.6	97.6	100.0	100.0	100.0
2 繰入金	0.3	0.0	0.0	79.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 繰越金	33.7	34.9	33.9	110.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	0.1	0.1	0.1	1,000.0	2,940.0	2,507.4	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	111.9	94.8	98.5	100.0	100.0	100.0

第15表

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対5年度増減率	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
1 総務費	55,661,822	53,183,555	51,026,629	9.1	4.2
2 サービス事業費	347,984	260,416	421,449	△ 17.4	△ 38.2
3 予備費	0	0	0	－	－
合 計	56,009,806	53,443,971	51,448,078	8.9	3.9

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	
1 総務費	99.4	99.5	99.2	73.7	62.7	73.6	
2 サービス事業費	0.6	0.5	0.8	60.7	44.4	68.3	
3 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	71.8	61.1	63.0	

第16表

後期高齢者医療保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対5年度増減率	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
1 後期高齢者医療保険料	1,119,853,551	1,051,891,920	908,813,020	23.2	15.7
2 繰入金	165,125,183	164,012,835	147,657,170	11.8	11.1
3 繰越金	2,068,540	8,017,500	3,114,800	△ 33.6	157.4
4 諸収入	1,907,700	2,428,400	1,718,700	11.0	41.3
合 計	1,288,954,974	1,226,350,655	1,061,303,690	21.5	15.6

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
1 後期高齢者医療保険料	86.9	85.8	85.6	99.3	98.9	100.8	99.9	99.8	100.0
2 繰入金	12.8	13.4	13.9	93.2	98.2	99.9	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	0.2	0.6	0.3	88.9	358.7	121.5	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	0.1	0.2	0.2	82.1	104.5	72.4	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	98.5	99.3	100.7	99.9	99.9	100.0

第17表

後期高齢者医療保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対5年度増減率	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
1 総務費	3,312,014	2,873,925	2,581,194	28.3	11.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,277,241,460	1,219,216,890	1,049,163,296	21.7	16.2
3 諸支出費	1,766,800	2,191,300	1,541,700	14.6	42.1
合 計	1,282,320,274	1,224,282,115	1,053,286,190	21.7	16.2

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	
1 総務費	0.3	0.2	0.2	77.9	92.2	94.6	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	99.6	99.6	99.7	98.1	99.2	100.0	
3 諸支出費	0.1	0.2	0.1	76.2	94.4	65.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	98.0	99.1	99.9	

8 碧 監 第 2 6 号
令和8年8月13日

碧南市長 小池 友妃子 殿

碧南市監査委員 小 林 尚

碧南市監査委員 石 川 輝 彦

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度碧南市公営企業会計決算及び附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

	目次	ページ
第1	審査の種類	7 5
第2	審査の対象	7 5
第3	審査の期間	7 5
第4	審査の着眼点	7 5
第5	審査の実施内容	7 5
第6	審査の結果	7 5
水道事業会計		
1	業務実績	7 7
2	予算の執行状況	7 8
3	経営状況	8 0
4	財政状況	8 5
5	経営分析	8 6
	むすび	8 8
	決算審査資料	9 1
下水道事業会計		
1	業務実績	1 0 3
2	予算の執行状況	1 0 4
3	経営状況	1 0 6
4	財政状況	1 0 9
5	経営分析	1 1 0
	むすび	1 1 2
	決算審査資料	1 1 5
病院事業会計		
1	業務実績	1 2 5
2	予算の執行状況	1 2 6
3	経営状況	1 2 7
4	財政状況	1 3 3
5	経営分析	1 3 4
	むすび	1 3 6
	決算審査資料	1 3 9

注 記

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位の場合は端数整理をしたので、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 消費税の取扱いについては、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」..... 減を示す。
 - (2) 「－」..... 比較不能なもの。
 - (3) 「0.0」..... 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」..... 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」..... 本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6) 「構成比」... 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和 7 年度碧南市企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された碧南市監査基準第 4 条第 1 項第 12 号の規定による審査

第 2 審査の対象

- 1 令和 7 年度碧南市水道事業会計決算
- 2 令和 7 年度碧南市下水道事業会計決算
- 3 令和 7 年度碧南市病院事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 7 年 6 月 26 日から同年 7 月 15 日まで

第 4 審査の着眼点

決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を審査した。

第 5 審査の実施内容

碧南市監査基準に準拠し、決算諸表及び附属書類を、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第 6 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

各会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状況についての概要と所見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

本年度末の給水人口は71,860人、年間総配水量は8,187,790 m^3 である。

人口総数に対する普及率は99.9%で、これらを構成する給水人口で194人(0.3%)の減、給水戸数で228戸(0.8%)の増、年間総配水量で35,570 m^3 (0.4%)の増、年間有収水量で219 m^3 (0.0%)の増となった。なお、有収水量の配水量に対する割合(有収率)は、94.2%で前年度と比べて0.4ポイントの低下となっている。

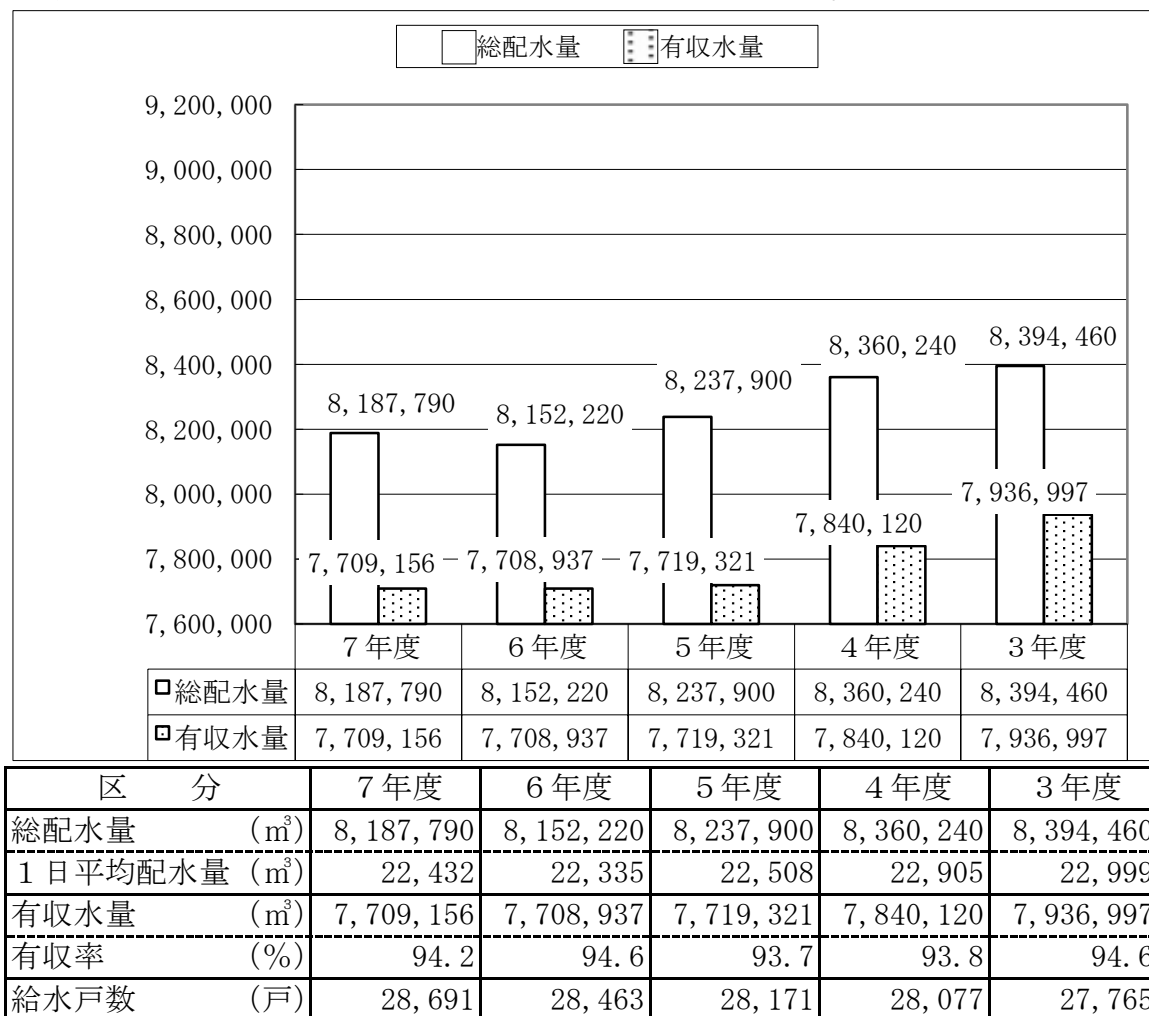
業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	7 年度	6 年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
人 口	人	71,914	72,111	△ 197	△ 0.3
給水人口	人	71,860	72,054	△ 194	△ 0.3
普 及 率	%	99.9	99.9	0	－
給水戸数	戸	28,691	28,463	228	0.8
総配水量	m^3	8,187,790	8,152,220	35,570	0.4
有収水量	m^3	7,709,156	7,708,937	219	0.0
有 収 率	%	94.2	94.6	△ 0.4	－
1 人 1 日最大 配水量	リットル	355.0	343.5	11.5	3.3
1 人 1 日平均 有収水量	リットル	293.9	293.1	0.8	0.3

(注) 人口は各年度3月31日現在の数値による。

最近5年間の配水業務量の推移は、次表のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	うち仮受 消費税	予算額に対する増減額	収入率
営業収益	1,404,169,000	1,330,529,098	120,126,539	△ 73,639,902	94.8
営業外収益	208,543,000	209,024,101	52	481,101	100.2
特別利益	10,000	16,838	1,415	6,838	168.4
合 計	1,612,722,000	1,539,570,037	120,128,006	△ 73,151,963	95.5

支出

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	うち仮払 消費税	不用額	執行率
営業費用	1,545,898,000	1,495,069,279	79,110,080	50,828,721	96.7
営業外費用	27,479,000	27,478,197	0	803	100.0
特別損失	1,922,000	781,809	949	1,140,191	40.7
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	1,580,299,000	1,523,329,285	79,111,029	56,969,715	96.4

収益的収入の決算額は1,539,570,037円で、予算額1,612,722,000円に対し収入率は95.5%である。

営業収益の主なものは、給水収益1,297,554,085円（構成比97.5%）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入194,666,344円（構成比93.1%）である。

収益的支出の決算額は1,523,329,285円で、予算額1,580,299,000円に対し執行率は96.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に 対する増減額	収入率
固定資産売却代金	39,000	1,031,514	93,774	992,514	2,644.9
負担金	142,341,000	238,960,000	2,178,000	96,619,000	167.9
出資金	4,095,000	4,095,163	0	163	100.0
他会計貸付金返還金	80,000,000	80,000,000	0	0	100.0
補助金	19,206,000	19,206,000	0	0	100.0
合 計	245,681,000	343,292,677	2,271,774	97,611,677	139.7

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
建設改良費	1,017,046,000	689,863,627	58,477,418	83,587,373	67.8
企業債償還金	4,096,000	4,095,163	0	837	100.0
投資	9,000	8,450	0	550	93.9
合 計	1,021,151,000	693,967,240	58,477,418	83,588,760	68.0

* 控除対象外消費税額 21,096,682円

令和7年度から8年度にかけて建設改良費243,595,000円が翌年度繰越金とされた。

資本的収入の決算額は343,292,677円で、予算額245,681,000円に対し収入率は139.7%である。

負担金は各種配水管布設に伴う工事負担金である。

資本的支出の決算額は693,967,240円で予算額1,021,151,000円に対し執行率は68.0%である。

建設改良費は配水施設の建設改良工事等689,863,627円であり、配水管整備工事10件（約6,192m）、量水器購入9,934,120円が実施された。

この結果、本年度末における配水管の総延長は約495,607mに達している。

企業債償還金は4,095,163円で、令和7年度末における企業債の未償還残高は17,287,157円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額350,674,563円は、減債積立金4,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,108,962円及び過年度分損益勘定留保資金311,565,601円をもって補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益1,419,426,608円に対し費用は1,438,085,371円で、差引18,658,763円の経常損失を生じている。

なお、当年度純損失は19,424,200円で、前年度に比べ57,298,016円（151.3%）増加している。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経 営 収 支 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分			7 年度	6 年度	増減額	増減率
経常収支	収益	営業収益	1, 210, 402, 559	1, 141, 466, 035	68, 936, 524	6. 0
		営業外収益	209, 024, 049	280, 219, 109	△ 71, 195, 060	△ 25. 4
		合 計 A	1, 419, 426, 608	1, 421, 685, 144	△ 2, 258, 536	△ 0. 2
	支出	営業費用	1, 415, 959, 199	1, 361, 412, 377	54, 546, 822	4. 0
		営業外費用	22, 126, 172	21, 066, 360	1, 059, 812	5. 0
		合 計 B	1, 438, 085, 371	1, 382, 478, 737	55, 606, 634	4. 0
	経常利益 C=A-B		△ 18, 658, 763	39, 206, 407	△ 57, 865, 170	△ 147. 6
特別収支	特別利益 D	15, 423	22, 715	△ 7, 292	△ 32. 1	
	特別損失 E	780, 860	1, 355, 306	△ 574, 446	△ 42. 4	
当年度純利益 C+D-E			△ 19, 424, 200	37, 873, 816	△ 57, 298, 016	△ 151. 3

経常収支比率は98.7%、総収支比率は100.0%で、前年度に比べ経常収支比率は4.1ポイント低下し、総収支比率は2.7ポイント低下した。

経営比率の推移は、次表のとおりである。

経 営 比 率 の 推 移					(単位 %)
区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
経常収支比率	98.7	102.8	103.3	106.7	109.6
総収支比率	100.0	102.7	103.2	106.5	109.5

(注) 経常収支比率・・・A/B*100

総収支比率・・・(A+D)/(B+E)*100

(2) 収 益

総収益は1,419,442,031円で、前年度に比べ2,265,828円（0.2%）減少している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 収 益 の 状 況						(単位 円・％)	
区 分		7 年度		6 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業 収益	給水収益	1,179,635,485	83.1	1,112,626,375	78.3	67,009,110	6.0
	その他営業収益	30,767,074	2.2	28,839,660	2.0	1,927,414	6.7
	計	1,210,402,559	85.3	1,141,466,035	80.3	68,936,524	6.0
区 分		7 年度		6 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業外 収益	受取利息	11,072,733	0.8	6,181,688	0.4	4,891,045	79.1
	長期前受金戻入	194,666,344	13.7	201,492,301	14.2	△ 6,825,957	△ 3.4
	雑収益	3,284,972	0.2	72,545,120	5.1	△ 69,260,148	△ 95.5
	計	209,024,049	14.7	280,219,109	19.7	△ 71,195,060	△ 25.4
特別利益		15,423	0.0	22,715	0.0	△ 7,292	△ 32.1
合計（総収益）		1,419,442,031	100.0	1,421,707,859	100.0	△ 2,265,828	△ 0.2

ア 営業収益

営業収益は1,210,402,559円で、前年度に比べ68,936,524円（6.0％）増加している。

給水収益は、前年度に比べ67,009,110円（6.0％）増加している。

その他営業収益は、下水道使用料徴収事務受託費等で30,767,074円である。

なお、1人1日平均有収水量の推移をみると次表のとおりである。前年度に比べ、0.8リットル（0.3％）増加している。

1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 の 推 移					
区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 (リットル)	293.9	293.1	291.6	296.7	299.1
対前年度増減率（％）	0.3	0.5	△ 1.7	△ 0.8	△ 1.1

イ 営業外収益

営業外収益は209,024,049円で、前年度に比べ71,195,060円（25.4％）減少している。

ウ 特別利益

特別利益は15,423円で、前年度に比べ7,292円（32.1％）減少している。

(3) 費 用

総費用は1,438,866,231円で、前年度に比べ55,032,188円（4.0％）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

		総費用の状況				(単位 円・%)	
区 分		7年度		6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	配水費	679,877,416	47.2	634,372,040	45.8	45,505,376	7.2
	給水費	89,855,450	6.2	76,995,283	5.6	12,860,167	16.7
	業務費	65,621,076	4.6	63,093,660	4.6	2,527,416	4.0
	総係費	40,571,513	2.8	33,987,229	2.4	6,584,284	19.4
	減価償却費	516,157,990	35.9	507,532,320	36.7	8,625,670	1.7
	資産減耗費	23,875,754	1.6	45,431,845	3.3	△ 21,556,091	△ 47.4
	計	1,415,959,199	98.3	1,361,412,377	98.4	54,546,822	4.0
営業外費用	支払利息	358,515	0.0	429,816	0.0	△ 71,301	△ 16.6
	雑支出	21,767,657	1.6	20,636,544	1.5	1,131,113	5.5
	計	22,126,172	1.6	21,066,360	1.5	1,059,812	5.0
特別損失		780,860	0.1	1,355,306	0.1	△ 574,446	△ 42.4
合計（総費用）		1,438,866,231	100.0	1,383,834,043	100.0	55,032,188	4.0

ア 営業費用

営業費用は1,415,959,199円で、前年度に比べ54,546,822円（4.0％）増加している。

前年度との比較では、配水費45,505,376円（7.2％）、給水費12,860,167円（16.7％）、業務費2,527,416円（4.0％）、総係費6,584,284円（19.4％）、減価償却費8,625,670円（1.7％）が増加し、資産減耗費21,556,091円（47.4％）が減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は22,126,172円で、前年度に比べ1,059,812円（5.0％）増加している。

ウ 特別損失

特別損失は780,860円で、前年度に比べ574,446円（42.4％）減少している。

(4) 費用の構成

構成比をみると、受水費が40.6％、次いで減価償却費36.0％、人件費5.7％の順で、その他の費用（委託料、修繕費等）は16.3％となっている。

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

使 途 別 費 用 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分	7 年度		6 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
人件費	82,342,120	5.7	93,947,691	6.8	△ 11,605,571	△ 12.4
受水費	584,407,960	40.6	574,472,200	41.6	9,935,760	1.7
動力費	20,558,921	1.4	19,152,716	1.4	1,406,205	7.3
支払利息	358,515	0.0	429,816	0.0	△ 71,301	△ 16.6
減価償却費	516,157,990	36.0	507,532,320	36.7	8,625,670	1.7
その他の費用	234,259,865	16.3	186,943,994	13.5	47,315,871	25.3
合 計	1,438,085,371	100.0	1,382,478,737	100.0	55,606,634	4.0

(注) 合計＝総費用－(材料売却原価＋特別損失)

次に、比較的構成比の高い人件費、受水費の状況は次のとおりである。

ア 人件費

人件費は82,342,120円で、前年度に比べ11,605,571円(12.4%)減少している。

なお、職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

職 員 の 労 働 生 産 性 の 推 移						
区 分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
職員 1人 当り	給水人口 (人)	5,988	5,146	4,821	5,171	5,592
	有収水量 (m ³)	642,430	550,638	514,621	560,009	610,538
	営業収益(千円)	100,867	81,533	75,682	86,721	93,616
損益勘定職員数 (人)		12	14	15	14	13

※ 令和3年度より、職員数は会計年度任用職員を加えた人数。

イ 受水費

受水費は584,407,960円で、前年度に比べ9,935,760円(1.7%)増加している。

また、県水1m³当りの平均単価は、前年度に比べ0.9円増加している。

県水受水の推移は、次表のとおりである。

県 水 受 水 の 推 移					
区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
県水受水量 (m ³)	8,187,790	8,152,220	8,237,900	8,360,240	8,394,460
県水受水費 (千円)	584,408	574,472	570,557	581,148	582,038
県水1m ³ 当りの平均 単価 (円)	71.4	70.5	69.3	69.5	69.3

(5) 供給単価と給水原価

本年度の供給単価は前年度に比べ8.7円高い153.0円、給水原価は8.1円高い161.3円となっている。この結果1 m³当りの販売利益は、0.6円増加している。

有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移		(単位 円)				
区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
有収水量 1 m ³ 当り	供給単価	153.0	144.3	143.7	151.7	150.6
	給水原価	161.3	153.2	151.4	144.7	139.0
	販売利益	△ 8.3	△ 8.9	△ 7.7	7.0	11.6

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝(経常費用－不用品売却原価－長期前受金戻入)／有収水量

販売利益＝供給単価－給水原価

(6) 施設の利用状況

配水施設が有効に利用されているかを判断するための施設利用率は、53.7％で前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設利用状況の推移		(単位 m ³ ・％)				
区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
1日配水能力		41,800	41,800	41,800	41,800	41,800
1日最大配水量		25,510	24,751	25,339	26,301	25,766
1日平均配水量		22,432	22,335	22,508	22,905	22,999
施設利用率		53.7	53.4	53.8	54.8	55.0
最大稼働率		61.0	59.2	60.6	62.9	61.6
負荷率		87.9	90.2	88.8	87.1	89.3

(注) 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

4 財政状況

(1) 資 産

資産の総額は16,656,884,438円で、前年度に比べ279,113,852円（1.7%）増加している。

固定資産は、前年度に比べ32,160,945円（0.2%）増加している。主なものは、構築物、機械及び装置である。

流動資産は、前年度に比べ246,952,907円（11.3%）増加している。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 の 状 況						(単位 円・％)	
区 分	7 年度		6 年度		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率	
固定資産	14, 215, 317, 311	85. 3	14, 183, 156, 366	86. 6	32, 160, 945	0. 2	
流動資産	2, 441, 567, 127	14. 7	2, 194, 614, 220	13. 4	246, 952, 907	11. 3	
合 計	16, 656, 884, 438	100. 0	16, 377, 770, 586	100. 0	279, 113, 852	1. 7	

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は16,656,884,438円で、前年度に比べ279,113,852円（1.7%）増加している。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負 債 及 び 資 本 の 状 況						(単位 円・％)	
区 分		7 年度		6 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
負 債	固定負債	13, 119, 415	0. 1	19, 287, 157	0. 1	△ 6, 167, 742	△ 32. 0
	流動負債	528, 583, 426	3. 2	311, 608, 601	1. 9	216, 974, 825	69. 6
	繰延収益	4, 547, 845, 812	27. 3	4, 464, 210, 006	27. 3	83, 635, 806	1. 9
	計	5, 089, 548, 653	30. 6	4, 795, 105, 764	29. 3	294, 442, 889	6. 1
資 本	資本金	9, 168, 658, 791	55. 0	9, 164, 563, 628	56. 0	4, 095, 163	0. 0
	剰余金	2, 398, 676, 994	14. 4	2, 418, 101, 194	14. 7	△ 19, 424, 200	△ 0. 8
	計	11, 567, 335, 785	69. 4	11, 582, 664, 822	70. 7	△ 15, 329, 037	△ 0. 1
合計（総資本）		16, 656, 884, 438	100. 0	16, 377, 770, 586	100. 0	279, 113, 852	1. 7

ア 負 債

負債は5,089,548,653円で、前年度に294,442,889円（6.1%）増加している。

イ 資 本

資本は11,567,335,785円で、前年度に比べ15,329,037円（0.1%）減少している。

5 経営分析

(単位：％)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	算式
経常収支比率	98.7	102.8	103.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
料金回収率	94.9	94.2	94.9	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{費用合計－長期前受金戻入}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	46.7	46.0	45.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率	19.5	18.6	5.2	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
管路更新率	1.3	1.3	1.4	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$

(1) 経営の健全性・料金水準の妥当性

ア 経常収支比率

経常収支比率は、給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。

本年度は98.7%で、前年度に比べ4.1ポイント低下した。

イ 料金回収率

料金回収率は、給水収益で給水にかかる費用がどの程度賄えているかを示す指標である。

本年度は94.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却率がどの程度進んでいるかを示す指標である。

本年度は46.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

イ 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。

本年度は19.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

ウ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標である。

本年度は1.3%で、前年度と同じであった。

(3) 財務比率

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は96.7%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すもので、資本に対する固定資産の割合をいい、その比率は低いほど良く100%以下が望ましいとされている。

本年度は88.1%で、前年度より0.2ポイント低下した。

ウ 流動比率

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

本年度は461.9%で、前年度に比べ242.4ポイント低下した。

事業の健全性、安全性を示す財務比率の状況は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 状 況

(単位 %)

区 分	算 式	7 年 度	6 年 度	比 較
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	96.7	98.0	△ 1.3
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	88.1	88.3	△ 0.2
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	461.9	704.3	△ 242.4

(注) 総資本＝負債＋資本

む す び

令和7年度水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると、年間配水量は8,187,790 m³で、前年度に比べ35,570 m³ (0.4%)の増、料金収入の基となる年間有収水量は7,709,156 m³で、前年度に比べ219 m³ (0.0%)の増となっている。配水量に対する有収水量の割合である有収率は94.2%で、前年度比0.4ポイントの低下となった。

予算の執行状況をみると、建設改良費において、配水管整備工事595,725千円(10件、約6,192m)、量水器購入9,934千円を実施している。

経営状況は、事業収益が1,419,442千円で前年度比2,265千円(0.2%)減少している。事業費用は1,438,866千円で前年度比55,032千円(4.0%)の増加となった。

本年度は、19,424千円の純損失を計上し、純利益は前年度に比べ57,298千円(151.3%)の減少となっている。水道事業本来の経営状態を表す経常利益についても、△18,658千円で前年度に比べ57,865千円(147.6%)の減少となった。また、事業収益の中に含まれる営業外収益において、現金の収入を伴わない帳簿上の収益である「長期前受金戻入」として194,666千円が含まれていることも認識しておく必要がある。

次に、財務比率の数値からみる経営状況について考察する。長期健全性を示す自己資本構成比率は大きい値ほど財政が安定しているとされるが、令和7年度数値は96.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。固定資産が短期借入金などの流動負債によって調達されていないかを示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされ、令和7年度数値は88.1%で、前年度に比べ0.2ポイントの低下(改善)。短期債務の支払い能力及び

運転資金の状況を示す流動比率は大きいほど良いとされるが、令和7年度数値は 461.9%で、前年度に比べ 242.4 ポイント低下した。即時支払い能力を示す現金預金比率も大きいほうが良いとされるが、令和7年度数値は 374.7%で、前年度に比べ 224.3 ポイント低下した。多くの財務比率の数値で前年度に対して悪化傾向となった。

また、経営の健全性を示す経常収支比率については、100%が健全経営の水準とされ、前年度まではゆるやかに低下しながらも 100%以上を維持してきた。しかし、令和7年度は愛知県営水道の値上げに伴う受水費の増加等を主な要因として、前年度比で 4.1 ポイント低下して 98.7%となり、単年度で赤字を計上している。

近年は事業収益が横ばいで事業費用が年々増加しているが、碧南市の人口及び給水人口は減少傾向にあり、今後料金収入が大きく増加することは期待できない。加えて、受水元である愛知県営水道のさらなる値上げ、老朽管の更新などの工事、物価上昇による経費の増加も見込まれることから、対策をしなければ経営の厳しさが増していくことは明らかである。

令和6年度に改訂された碧南市水道事業経営戦略計画においては、水道料金の改定を視野に入れた収支計画が示されている。市民負担が急激に増えないよう配慮し、適切に料金を見直していく必要がある。

水道は、市民生活はもとより、産業活動や都市機能の充実を図るために、必要不可欠な基盤施設として重要な役割を果たしている。今後も、良質な水の安定的かつ持続的な供給を可能とする健全な経営の維持に努められたい。

令和7年度碧南市水道事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和7年度碧南市水道事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次

		ページ
第1表	業務実績表……………	9 2
第2表	予算決算対照表……………	9 3
第3表	決算年度比較表……………	9 4
第4表	比較損益計算書……………	9 5
第5表	比較貸借対照表……………	9 6
第6表	資金収支比較表……………	9 8
第7表	財務比率……………	1 0 0

第1表

業 務 実 績 表

区 分	単位	7 年度	6 年度	対 5 年度増減率		備 考
				7 年度	6 年度	
総人口	人	71,914	72,111	△ 0.6	△ 0.4	年度末人口
計画給水人口	人	104,400	104,400	0.0	0.0	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	71,860	72,054	△ 0.6	△ 0.4	年度末給水人口
普及率	%	99.9	99.9	-	-	現在給水人口／総人口×100
給水戸数	戸	28,691	28,463	1.8	1.0	年度末現在
総配水量	m ³	8,187,790	8,152,220	△ 0.6	△ 1.0	年間総量
有収水量	m ³	7,709,156	7,708,937	△ 0.1	△ 0.1	年間総量
有収率	%	94.2	94.6	-	-	有収水量／総配水量×100
配水管延長	m	495,607	494,890	0.1	△ 0.1	年度末現在
職員数	人	16	18	△ 15.8	△ 5.3	年度末現在
1 m ³ 当り給水原価	円	161.3	153.2	6.5	1.2	(経常費用-不用品売却原価-長期前受金戻入)／有収水量
1 m ³ 当り収益	円	186.6	184.4	2.5	1.3	総収益／有収水量
1 m ³ 当り供給単価	円	153.0	144.3	6.5	0.4	給水収益／有収水量

第2表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
水道事業収益	1,612,722,000	100.0	1,539,570,037	100.0	95.5	96.7
1 営業収益	1,404,169,000	87.1	1,330,529,098	86.4	94.8	95.7
2 営業外収益	208,543,000	12.9	209,024,101	13.6	100.2	101.7
3 特別利益	10,000	0.0	16,838	0.0	168.4	244.5

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
水道事業費用	1,580,299,000	100.0	1,523,329,285	100.0	96.4	94.1
1 営業費用	1,545,898,000	97.8	1,495,069,279	98.1	96.7	94.7
2 営業外費用	27,479,000	1.8	27,478,197	1.8	100.0	100.0
3 特別損失	1,922,000	0.1	781,809	0.1	40.7	48.7
4 予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0.0

2 資本の収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
資本的収入	245,681,000	24.1	343,292,677	49.5	139.7	94.1
1 固定資産売却代金	39,000	0.0	1,031,514	0.2	2,644.9	2,020.3
2 負担金	142,341,000	14.0	238,960,000	34.4	167.9	91.5
3 出資金	4,095,000	0.4	4,095,163	0.6	100.0	100.0
4 他会計貸付金返還金	80,000,000	7.8	80,000,000	11.5	100.0	100.0
5 補助金	19,206,000	1.9	19,206,000	2.8	100.0	0.0
(自己資金補てん額)	775,470,000	75.9	350,674,563	50.5	45.2	83.4
合 計	1,021,151,000	100.0	693,967,240	100.0	68.0	87.4

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
資本的支出	1,021,151,000	100.0	693,967,240	100.0	68.0	87.4
1 建設改良費	1,017,046,000	99.6	689,863,627	99.4	67.8	87.4
2 企業債償還金	4,096,000	0.4	4,095,163	0.6	100.0	100.0
3 投資	9,000	0.0	8,450	0.0	93.9	0.0

第3表

決 算 年 度 比 較 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
水道事業収益	1,539,570,037	100.0	1,535,083,094	100.0	0.3	1.1
1 営業収益	1,330,529,098	86.4	1,254,839,485	81.7	6.0	0.5
2 営業外収益	209,024,101	13.6	280,219,161	18.3	△ 25.4	3.6
3 特別利益	16,838	0.0	24,448	0.0	△ 31.1	17.4

(支 出)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
水道事業費用	1,523,329,285	100.0	1,455,580,691	100.0	4.7	1.2
1 営業費用	1,495,069,279	98.1	1,432,733,985	98.4	4.4	1.2
2 営業外費用	27,478,197	1.8	21,491,393	1.5	27.9	7.3
3 特別損失	781,809	0.1	1,355,313	0.1	△ 42.3	△ 18.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本の収入及び支出

(収 入)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
資本的収入	343,292,677	49.5	276,208,261	40.2	24.3	21.1
1 固定資産売却代金	1,031,514	0.2	1,353,581	0.2	△ 23.8	100.5
2 負担金	238,960,000	34.4	200,830,818	29.2	19.0	30.9
3 出資金	4,095,163	0.6	4,023,862	0.6	1.8	1.8
4 他会計貸付金返還金	80,000,000	11.5	70,000,000	10.2	14.3	0.0
5 補助金	19,206,000	2.8	0	0.0	皆増	0.0
(自己資金補てん額)	350,674,563	50.5	410,808,099	59.8	△ 14.6	11.9
合 計	693,967,240	100.0	687,016,360	100.0	1.0	15.4

(支 出)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
資本的支出	693,967,240	100.0	687,016,360	100.0	1.0	15.4
1 建設改良費	689,863,627	99.4	682,992,498	99.4	1.0	15.5
2 企業債償還金	4,095,163	0.6	4,023,862	0.6	1.8	1.8
3 投資	8,450	0.0	0	0.0	皆増	0.0

第4表

比較損益計算書 (消費税抜き)

(借 方)

(単位 円・%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
1 営業費用	1,415,959,199	98.3	1,361,412,377	98.4	4.0	1.3
(1) 配水費	679,877,416	47.2	634,372,040	45.8	7.2	△ 2.5
(2) 給水費	89,855,450	6.2	76,995,283	5.6	16.7	△ 1.5
(3) 業務費	65,621,076	4.6	63,093,660	4.6	4.0	0.5
(4) 総係費	40,571,513	2.8	33,987,229	2.4	19.4	18.6
(5) 減価償却費	516,157,990	35.9	507,532,320	36.7	1.7	0.8
(6) 資産減耗費	23,875,754	1.6	45,431,845	3.3	△ 47.4	134.8
2 営業外費用	22,126,172	1.6	21,066,360	1.5	5.0	20.3
(1) 支払利息	358,515	0.0	429,816	0.0	△ 16.6	△ 14.0
(2) 雑支出	21,767,657	1.6	20,636,544	1.5	5.5	21.3
3 特別損失	780,860	0.1	1,355,306	0.1	△ 42.4	△ 18.5
(1) 固定資産売却損	771,380	0.1	1,355,236	0.1	△ 43.1	△ 10.0
(2) 過年度損益修正損	9,480	0.0	70	0.0	13,442.9	△ 100.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(1) 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	1,438,866,231	100.0	1,383,834,043	100.0	4.0	1.6
当年度純利益	0		37,873,816		皆減	△ 12.3
合 計	1,438,866,231		1,421,707,859		1.2	1.1

(貸 方)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
1 営業収益	1,210,402,559	85.3	1,141,466,035	80.3	6.0	0.5
(1) 給水収益	1,179,635,485	83.1	1,112,626,375	78.3	6.0	0.3
(2) その他営業収益	30,767,074	2.2	28,839,660	2.0	6.7	10.4
2 営業外収益	209,024,049	14.7	280,219,109	19.7	△ 25.4	3.6
(1) 受取利息	11,072,733	0.8	6,181,688	0.4	79.1	24.6
(2) 長期前受金戻入	194,666,344	13.7	201,492,301	14.2	△ 3.4	4.8
(3) 雑収益	3,284,972	0.2	72,545,120	5.1	△ 95.5	△ 1.0
3 特別利益	15,423	0.0	22,715	0.0	△ 32.1	19.9
(1) 過年度損益修正益	15,423	0.0	22,715	0.0	△ 32.1	19.9
計	1,419,442,031	100.0	1,421,707,859	100.0	△ 0.2	1.1
当年度純損失	19,424,200		0		皆増	0.0
合 計	1,438,866,231		1,421,707,859		1.2	1.1

第5表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	7年度		6年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7年度	6年度
1 固定資産	14,215,317,311	85.3	14,183,156,366	86.6	0.2	0.2
(1) 有形固定資産	13,575,259,331	81.5	13,463,106,836	82.2	0.8	0.7
イ土地	484,925,518	2.9	484,925,518	3.0	0.0	0.0
ロ建物	175,246,451	1.1	182,152,898	1.1	△ 3.8	△ 3.7
ハ構築物	12,097,089,182	72.6	11,950,081,244	73.0	1.2	1.1
ニ機械及び装置	682,333,823	4.1	720,304,430	4.4	△ 5.3	△ 3.6
ホ量水器	51,945,778	0.3	46,004,173	0.3	12.9	△ 0.1
ヘ車両運搬具	1,211,483	0.0	425,050	0.0	185.0	△ 8.1
ト工具器具及び備品	17,909,416	0.1	24,379,843	0.1	△ 26.5	△ 2.2
チ建設仮勘定	64,597,680	0.4	54,833,680	0.3	17.8	8.5
(2) 投資その他の資産	640,057,980	3.8	720,049,530	4.4	△ 11.1	△ 8.9
イ長期貸付金	640,000,000	3.8	720,000,000	4.4	△ 11.1	△ 8.9
ロ破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ハその他投資	57,980	0.0	49,530	0.0	17.1	0.0
2 流動資産	2,441,567,127	14.7	2,194,614,220	13.4	11.3	△ 2.1
(1) 現金預金	1,980,499,916	11.9	1,866,410,579	11.4	6.1	△ 2.2
(2) 未収金	338,872,834	2.0	285,561,900	1.7	18.7	△ 3.3
(3) 貯蔵品	30,194,377	0.2	34,741,741	0.2	△ 13.1	20.2
(4) その他流動資産	92,000,000	0.6	7,900,000	0.1	1,064.6	△ 20.2
資 産 合 計	16,656,884,438	100.0	16,377,770,586	100.0	1.7	△ 0.1

(貸 方)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
1 固定負債	13,119,415	0.1	19,287,157	0.1	△ 32.0	△ 17.5
(1) 企業債	13,119,415	0.1	17,287,157	0.1	△ 24.1	△ 19.2
(2) その他固定負債	0	0.0	2,000,000	0.0	皆減	0.0
2 流動負債	528,583,426	3.2	311,608,601	1.9	69.6	△ 20.8
(1) 企業債	4,167,742	0.0	4,095,163	0.0	1.8	1.8
(2) 未払金	497,326,587	3.0	287,794,873	1.8	72.8	△ 21.9
(3) 前受金	15,366,150	0.1	10,324,350	0.1	48.8	△ 17.2
(4) 預り金	68,947	0.0	38,215	0.0	80.4	△ 29.7
(5) 引当金	9,654,000	0.1	9,356,000	0.0	3.2	7.9
(6) その他流動負債	2,000,000	0.0	0	0.0	皆増	0.0
3 繰延収益	4,547,845,812	27.3	4,464,210,006	27.3	1.9	0.5
(1) 繰延収益	4,547,845,812	27.3	4,464,210,006	27.3	1.9	0.5
負 債 合 計	5,089,548,653	30.6	4,795,105,764	29.3	6.1	△ 1.3
4 資本金	9,168,658,791	55.0	9,164,563,628	56.0	0.0	0.0
(1) 自己資本金	9,168,658,791	55.0	9,164,563,628	56.0	0.0	0.0
イ 固有資本金	14,298,126	0.1	14,298,126	0.1	0.0	0.0
ロ 組入資本金	6,945,267,822	41.7	6,945,267,822	42.4	0.0	0.0
ハ 繰入資本金	2,209,092,843	13.2	2,204,997,680	13.5	0.2	0.2
5 剰余金	2,398,676,994	14.4	2,418,101,194	14.7	△ 0.8	1.6
(1) 資本剰余金	552,741,544	3.3	552,741,544	3.3	0.0	0.0
イ 工事負担金	543,572,146	3.3	543,572,146	3.3	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額	6,000,498	0.0	6,000,498	0.0	0.0	0.0
ハ 補助金	3,164,000	0.0	3,164,000	0.0	0.0	0.0
ニ 寄附金	4,900	0.0	4,900	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	1,845,935,450	11.1	1,865,359,650	11.4	△ 1.0	2.1
イ 減債積立金	15,000,000	0.1	19,000,000	0.1	△ 21.1	△ 17.4
ロ 利益積立金	265,000,000	1.6	265,000,000	1.6	0.0	0.0
ハ 建設改良積立金	267,681,700	1.6	267,681,700	1.7	0.0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,298,253,750	7.8	1,275,804,134	7.8	1.8	3.8
ホ 当年度純利益	0	0.0	37,873,816	0.2	皆減	△ 12.3
資 本 合 計	11,567,335,785	69.4	11,582,664,822	70.7	△ 0.1	0.4
負債・資本合計	16,656,884,438	100.0	16,377,770,586	100.0	1.7	△ 0.1

第6表

資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
事業収益	1, 221, 241, 147	27. 8	1, 210, 555, 281	27. 1	0. 9	△ 1. 1
前年度未収金	284, 677, 587	6. 5	294, 819, 150	6. 6	△ 3. 4	△ 33. 0
固定資産売却代金	1, 031, 514	0. 0	1, 353, 581	0. 0	△ 23. 8	100. 5
負担金	23, 958, 000	0. 5	38, 665, 000	0. 9	△ 38. 0	25. 4
出資金	4, 095, 163	0. 1	4, 023, 862	0. 1	1. 8	1. 8
他会計貸付金返還金	80, 000, 000	1. 8	70, 000, 000	1. 6	14. 3	皆増
補助金	19, 206, 000	0. 4	0	0. 0	皆増	皆増
前年度繰越金	1, 866, 410, 579	42. 4	1, 907, 851, 412	42. 7	△ 2. 2	12. 4
収納事務準備金	30, 000	0. 0	30, 000	0. 0	0. 0	0. 0
前受金	29, 225, 700	0. 7	36, 815, 200	0. 8	△ 20. 6	17. 2
前払金	227, 684, 990	5. 2	275, 500, 000	6. 1	△ 17. 4	18. 0
預り金	642, 969, 396	14. 6	632, 114, 639	14. 1	1. 7	2. 5
合 計	4, 400, 530, 076	100. 0	4, 471, 728, 125	100. 0	△ 1. 6	4. 5

(支払資金)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
事業費用	848, 739, 133	19. 3	791, 556, 089	17. 7	7. 2	△ 2. 5
前年度未払金	287, 794, 873	6. 5	368, 403, 922	8. 2	△ 21. 9	4. 6
貯蔵品	6, 115, 890	0. 1	11, 740, 619	0. 3	△ 47. 9	1, 131. 2
建設改良費	292, 284, 875	6. 6	480, 707, 970	10. 7	△ 39. 2	54. 6
企業債償還金	4, 095, 163	0. 1	4, 023, 862	0. 1	1. 8	1. 8
投資	8, 450	0. 0	0	0. 0	皆増	2. 8
収納事務準備金	30, 000	0. 0	30, 000	0. 0	0. 0	0. 0
前受金	24, 183, 900	0. 6	38, 953, 600	0. 9	△ 37. 9	24. 1
前払金	316, 659, 390	7. 2	279, 929, 900	6. 3	13. 1	15. 1
預り金	640, 118, 486	14. 6	629, 971, 584	14. 1	1. 6	2. 3
計	2, 420, 030, 160	55. 0	2, 605, 317, 546	58. 3	△ 7. 1	9. 9
受入支払差引残高	1, 980, 499, 916	45. 0	1, 866, 410, 579	41. 7	6. 1	△ 2. 2
合 計	4, 400, 530, 076	100. 0	4, 471, 728, 125	100. 0	△ 1. 6	4. 5

第7表

財 務 比 率

区 分		算 式	7 年度決算
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{14,215,317,311}{16,656,884,438}$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{2,441,567,127}{16,656,884,438}$
	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{528,583,426}{16,656,884,438}$
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{16,115,181,597}{16,656,884,438}$
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{14,215,317,311}{16,115,181,597}$
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,215,317,311}{16,128,301,012}$
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,441,567,127}{528,583,426}$
	8 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,319,372,750}{528,583,426}$
	9 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,980,499,916}{528,583,426}$
	10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{528,583,426}{16,115,181,597}$
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 ※}} \times 100$	$\frac{\triangle 19,424,200}{16,517,327,512}$
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{\triangle 19,424,200}{16,081,028,213}$
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,438,866,231}{1,438,866,231}$
	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,210,402,559}{1,415,959,199}$
	15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\triangle 19,424,200}{1,438,866,231}$
	16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{82,342,120}{1,438,866,231}$
	17 職員1人当りの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,210,402,559}{12}$
	18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{\triangle 19,424,200}{12}$

※ 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定 総資本 = 負債 + 資本
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) / 2
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2

(単位 円)

比率又は指数		説明
7 年度	6 年度	
85.3%	86.6%	1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
14.7%	13.4%	2 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば流動性は良好であるといえる。
3.2%	1.9%	3 流動負債構成比率は、総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
96.7%	98.0%	4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合。自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされる。
88.2%	88.4%	5 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
88.1%	88.3%	6 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。
461.9%	704.3%	7 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
438.8%	690.6%	8 当座比率（酸性試験比率）は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
374.7%	599.0%	9 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は200%以上とされている。
3.3%	1.9%	10 流動負債比率は、自己資本に対する流動負債の占める割合を示すものの。
△ 0.1%	0.2%	11 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
△ 0.1%	0.2%	12 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
100.0%	102.7%	13 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100以上で、高いほど良好といえる。
85.5%	83.8%	14 営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示すものである。
△ 1.3%	2.7%	15 純利益対総費用比率は、営業活動による営業収益と営業費用を対比して、経営活動の成否を測定するものである。
5.7%	6.8%	16 人件費対総費用比率は、総費用に対する職員給与費の割合を示す。
100,866,880	81,533,288	17 職員1人当りの営業収益を示し、その生産性を見る。
△ 1,618,683	2,705,273	18 職員1人当りの純利益を示す。

下水道事業会計

1 業務実績

下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法を適用し、会計方式を公営企業会計へ移行した。

本年度末の接続人口は54,131人で、年間総処理水量は5,512,010 m^3 である。行政区域内人口71,914人に対する人口普及率は92.5%で、これを構成する処理区域内人口で1,396人（2.1%）の増、年間総処理水量で76,221 m^3 （1.4%）の減、年間有収水量で118,927 m^3 （2.3%）の増となった。年間有収水量の年間総処理水量に対する割合（有収率）は96.1%で前年度と比べて3.4ポイントの上昇となっている。

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	7 年度	6 年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	71,914	72,111	△ 197	△ 0.3
処理区域内人口	人	66,555	65,159	1,396	2.1
人口普及率	%	92.5	90.4	2.1	-
接続人口	人	54,131	53,098	1,033	1.9
年間総処理水量	m^3	5,512,010	5,588,231	△ 76,221	△ 1.4
年間有収水量	m^3	5,298,060	5,179,133	118,927	2.3
1 日平均 処理水量	m^3	15,101	15,310	△ 209	△ 1.4

（注）人口は各年度3月31日現在の数値による。

処理業務量の昨年度との比較は次表のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度
年間総処理水量 (m^3)	5,512,010	5,588,231
1 日平均処理水量 (m^3)	15,101	15,310
年間有収水量 (m^3)	5,298,060	5,179,133
年間有収率 (%)	96.1	92.7
接続戸数 (戸)	23,388	22,594

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
営業収益	1,368,709,000	1,359,751,002	58,421,154	△ 8,957,998	99.3
営業外収益	1,411,512,000	1,482,432,247	21,871	70,920,247	105.0
特別利益	1,000	1,204	0	204	120.4
合 計	2,780,222,000	2,842,184,453	58,443,025	61,962,453	102.2

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
営業費用	2,606,520,000	2,470,344,585	55,207,995	136,175,415	94.8
営業外費用	155,280,000	144,122,109	0	11,157,891	92.8
特別損失	1,000,000	4,378	398	995,622	0.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	2,763,800,000	2,614,471,072	55,208,393	149,328,928	94.6

収益的収入の決算額は2,842,184,453円で、予算額2,780,222,000円に対し収入率は102.2%である。

営業収益の主なものは、他会計負担金716,986,000円（構成比52.7%）と下水道使用料642,765,002円（構成比47.3%）である。営業外収益の主なものは、他会計負担金1,003,012,000円（構成比67.7%）である。

収益的支出の決算額は2,614,471,072円で、予算額2,763,800,000円に対し執行率は94.6%である。

営業費用の主なものは、減価償却費1,736,826,941円（構成比70.3%）である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入		(単位 円・%)			
区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
企業債	1,699,700,000	1,034,200,000	0	△ 665,500,000	60.8
出資金	162,886,000	162,886,000	0	0	100.0
負担金	195,768,000	188,078,930	9,497,963	△ 7,689,070	96.1
補助金	735,850,000	410,100,000	0	△ 325,750,000	55.7
合 計	2,794,204,000	1,795,264,930	9,497,963	△ 998,939,070	64.2

支 出		(単位 円・%)			
区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
建設改良費	3,025,549,000	1,925,096,060	148,251,578	352,220,940	63.6
流域下水道建設負担金	72,514,000	32,286,421	2,935,129	40,227,579	44.5
企業債償還金	915,885,000	915,884,126	0	874	100.0
他会計借入金償還金	80,000,000	80,000,000	0	0	100.0
合 計	4,093,948,000	2,953,266,607	151,186,707	392,449,393	72.1

令和7年度から8年度にかけて建設改良費748,232,000円が翌年度繰越金とされた。

資本的収入の決算額は1,795,264,930円で、予算額2,794,204,000円に対し収入率は64.2%である。

資本的支出の決算額は2,953,266,607円で、予算額4,093,948,000円に対し執行率は72.1%である。

建設改良費のうち、汚水施設建設費は1,564,767,022円であり、下水道整備工事として面整備工事13件(32.6ha)、災害用トイレ看板設置工事はじめ2件が実施された。また、雨水施設建設費は360,329,038円であり、主な工事は下水道整備工事として八村川第一排水区雨水管渠布設工事はじめ17件、ポンプ場更新工事としてポンプ場自動通報装置更新工事はじめ6件が実施された。

令和7年度における企業債の発行額は1,034,200,000円、企業債償還金は915,884,126円であり、年度末未償還残高は13,847,079,999円となり、前年度に比べ118,315,874円(0.9%)多くなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,158,001,677円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,806,806円及び過年度分損益勘定留保資金294,064,102円、当年度分損益勘定留保資金767,130,769円をもって補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益2,700,021,213円に対し、費用は2,569,111,862円で、差引130,909,351円の経常利益を生じている。

なお、当年度純利益は130,906,575円で、前年度に比べ58,991,568（82.0%）増加している。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経 営 収 支 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分			7 年度	6 年度	増減額	増減率
経常収支	収 益	営業収益	1,301,329,848	1,245,158,137	56,171,711	4.5
		営業外収益	1,398,691,365	1,357,643,997	41,047,368	3.0
		合 計 A	2,700,021,213	2,602,802,134	97,219,079	3.7
	支 出	営業費用	2,415,136,590	2,379,733,076	35,403,514	1.5
		営業外費用	153,975,272	150,971,631	3,003,641	2.0
		合 計 B	2,569,111,862	2,530,704,707	38,407,155	1.5
	経常利益 C=A-B		130,909,351	72,097,427	58,811,924	81.6
特別収支		特別利益 D	1,204	1,875	△ 671	△ 35.8
		特別損失 E	3,980	184,295	△ 180,315	△ 97.8
当年度純利益 C+D-E			130,906,575	71,915,007	58,991,568	82.0

経常収支比率は105.1%で前年度に比べ2.2ポイント上昇し、総収支比率は105.1%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。

(注) 経常収支比率・・・A/B*100

総収支比率・・・(A+D)/(B+E)*100

経営比率の推移は、次表のとおりである。

経 営 比 率 の 推 移 (単位 %)		
区 分	7 年度	6 年度
経常収支比率	105.1	102.9
総収支比率	105.1	102.8

(2) 収 益

総収益は2,700,022,417円で、前年度に比べ97,218,408円（3.7%）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

		総 収 益 の 状 況				(単位 円・%)	
区 分		7 年 度		6 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	下水道使用料	584,343,848	21.6	573,451,137	22.0	10,892,711	1.9
	他会計負担金	716,986,000	26.6	671,707,000	25.8	45,279,000	6.7
	その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	1,301,329,848	48.2	1,245,158,137	47.8	56,171,711	4.5
営業外収益	受取利息	2,534,769	0.1	795,700	0.0	1,739,069	218.6
	他会計負担金	1,003,012,000	37.1	982,264,000	37.7	20,748,000	2.1
	補助金	9,317,000	0.4	3,250,000	0.2	6,067,000	186.7
	長期前受金戻入	383,464,387	14.2	370,929,818	14.3	12,534,569	3.4
	雑収益	363,209	0.0	404,479	0.0	△ 41,270	△ 10.2
	計	1,398,691,365	51.8	1,357,643,997	52.2	41,047,368	3.0
特別利益		1,204	0.0	1,875	0.0	△ 671	△ 35.8
合計（総収益）		2,700,022,417	100.0	2,602,804,009	100.0	97,218,408	3.7

ア 営業収益

営業収益は1,301,329,848円で、前年度に比べ56,171,711円（4.5%）増加している。

主なものは下水道使用料と他会計負担金で、前年度に比べ下水道使用料は10,892,711円（1.9%）増加し、他会計負担金は45,279,000円（6.7%）増加している。なお他会計負担金は、雨水処理費負担金である。

イ 営業外収益

営業外収益は1,398,691,365円で、前年度に比べ41,047,368円（3.0%）増加している。

主なものは他会計負担金と長期前受金戻入で、前年度に比べ他会計負担金は20,748,000円（2.1%）、長期前受金戻入は12,534,569円（3.4%）増加している。

ウ 特別利益

特別利益は1,204円である。

(3) 費 用

総費用は2,569,115,842円で、前年度に比べ38,226,840円（1.5%）増加している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

総 費 用 の 状 況						(単位 円・%)	
区 分		7 年 度		6 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 費 用	污水管渠費	18,706,063	0.7	14,244,754	0.6	4,461,309	31.3
	雨水管渠費	41,196,650	1.6	16,964,000	0.7	24,232,650	142.8
	污水ポンプ場費	22,664,961	0.9	21,851,124	0.9	813,837	3.7
	雨水ポンプ場費	47,523,567	1.9	46,343,229	1.8	1,180,338	2.5
	総係費	89,803,231	3.5	105,702,591	4.2	△ 15,899,360	△ 15.0
	流域下水道維持管理負担金	447,939,713	17.4	447,982,441	17.7	△ 42,728	0.0
	減価償却費	1,736,826,941	67.6	1,717,046,454	67.8	19,780,487	1.2
	資産減耗費	10,475,464	0.4	9,103,483	0.4	1,371,981	15.1
	その他営業費用	0	0.0	495,000	0.0	△ 495,000	皆減
	計	2,415,136,590	94.0	2,379,733,076	94.1	35,403,514	1.5
営 業 外 費 用	支払利息	144,122,109	5.6	146,944,365	5.8	△ 2,822,256	△ 1.9
	雑支出	9,853,163	0.4	4,027,266	0.1	5,825,897	144.7
	計	153,975,272	6.0	150,971,631	5.9	3,003,641	2.0
特別損失		3,980	0.0	184,295	0.0	△ 180,315	△ 97.8
合計（総費用）		2,569,115,842	100.0	2,530,889,002	100.0	38,226,840	1.5

ア 営業費用

営業費用は2,415,136,590円で、前年度に比べ35,403,514円（1.5%）増加している。

主なものは減価償却費で、前年度に比べ19,780,487円（1.2%）増加している。

イ 営業外費用

営業外費用は153,975,272円で、前年度に比べ3,003,641円（2.0%）増加している。

ウ 特別損失

特別損失は3,980円で、前年度に比べ180,315円（97.8%）減少している。

4 財政状況

(1) 資 産

資産の総額は51,295,216,339円で、前年度に比べ556,215,488円（1.1%）増加している。

固定資産は59,261,369円（0.1%）増加し、流動資産は496,954,119円（33.9%）増加している。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分	7年度		6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	49,333,911,862	96.2	49,274,650,493	97.1	59,261,369	0.1
流動資産	1,961,304,477	3.8	1,464,350,358	2.9	496,954,119	33.9
合 計	51,295,216,339	100.0	50,739,000,851	100.0	556,215,488	1.1

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は51,295,216,339円で、前年度に比べ556,215,488円（1.1%）増加している。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負債及び資本の状況						(単位 円・%)	
区 分		7年度		6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
負 債	固定負債	13,575,762,814	26.5	13,454,879,999	26.5	120,882,815	0.9
	流動負債	1,540,596,639	2.9	1,559,391,183	3.1	△ 18,794,544	△ 1.2
	繰延収益	12,086,938,688	23.6	11,926,604,046	23.5	160,334,642	1.3
	計	27,203,298,141	53.0	26,940,875,228	53.1	262,422,913	1.0
資 本	資本金	23,103,805,241	45.0	22,940,919,241	45.2	162,886,000	0.7
	剰余金	988,112,957	2.0	857,206,382	1.7	130,906,575	15.3
	計	24,091,918,198	47.0	23,798,125,623	46.9	293,792,575	1.2
合計（総資本）		51,295,216,339	100.0	50,739,000,851	100.0	556,215,488	1.1

ア 負 債

負債は27,203,298,141円で、前年度に比べ262,422,913円（1.0%）増加している。

イ 資 本

資本は24,091,918,198円で、前年度に比べ293,792,575円（1.2%）増加している。

(3) 企業債

企業債の借入額は1,034,200,000円で、前年度に比べ60,700,000円（6.2%）増加している。一方、償還額は915,884,126円で前年度に比べ137,473,063円（13.1%）減少している。

未償還残高は13,847,079,999円で、前年度より118,315,874円（0.9%）増加している。

企業債残高は、次表のとおりである。

企業債残高の推移 (単位 千円)

区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
借入額	1,034,200	973,500	767,100	964,100	1,090,000
償還額	915,884	1,053,357	1,171,994	1,228,537	1,199,103
未償還残高	13,847,080	13,728,764	13,808,621	14,213,515	14,477,952

5 経営分析

(単位：%)

区 分	7年度	6年度	5年度	算式
経常収支比率	105.1	102.9	104.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率	73.5	73.5	74.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	17.2	14.8	12.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

(1) 経営の健全性・料金水準の妥当性

ア 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。

本年度は105.1%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇した。

イ 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標である。

本年度は73.5%で、前年度と同じであった。

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却率がどの程度進んでいるかを示す指標である。

本年度は17.2%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。

イ 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標である。

本年度は0.0%で、前年度と同じであった。

(3) 財務比率

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は70.5%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すもので、資本に対する固定資産の割合をいい、その比率は低いほど良く100%以下が望ましいとされている。

本年度は99.2%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

ウ 流動比率

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

本年度は127.3%で、前年度に比べ33.4ポイント上昇した。

事業の健全性、安全性を示す財務比率の状況は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 状 況

(単位 %)

区 分	算 式	7 年 度	6 年 度	比 較
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	70.5	70.4	0.1
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	99.2	100.2	△ 1.0
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	127.3	93.9	33.4

(注) 総資本＝負債＋資本

む す び

令和7年度下水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると、公共下水道における処理区域内人口は 66,555 人で前年度に比べ 1,396 人（2.1%）の増、接続人口は 54,131 人で前年度に比べ 1,033 人（1.9%）の増となった。総処理水量は 5,512,010 m³で前年度に比べ 76,221 m³（1.4%）の減、有収水量は 5,298,060 m³で前年度に比べ 118,927 m³（2.3%）の増である。処理水量に対する有収水量の割合である有収率は 96.1%で、前年度比 3.4 ポイントの上昇となった。

整備状況としては、処理区域内人口を行政区域内人口で除した人口普及率は 92.5%で、前年度比で 2.1 ポイント上昇している。

予算の執行状況をみると、建設改良費のうち、汚水施設建設費は 1,564,767 千円で、下水道整備工事として面整備工事 13 件（32.6ha）、災害用トイレ看板設置工事等を実施し、雨水施設建設費は 360,329 千円で、下水道整備工事 17 件、ポンプ場更新工事 6 件を実施している。

次に、経営状況をみると、事業収益は 2,700,022 千円、事業費用は 2,569,115 千円、当年度の純利益は 130,906 千円で前年度に比べ 58,991 千円（82.0%）の増加となった。事業収益の主なものは、営業収益の他会計負担金 716,986 千円と下水道使用料 584,343 千円、営業外収益のうちの他会計負担金 1,003,012 千円、長期前受金戻入 383,464 千円である。また、事業費用の主なものは、営業費用のうちの減価償却費 1,736,826 千円、流域下水道維持管理負担金 447,939 千円である。

財務比率の数値からみる経営状況については、比率が高いほど経営の安全性が高いとさ

れる自己資本構成比率は 70.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は 99.2%で、前年度に比べ 1.0 ポイントの低下、200%以上が望ましいとされる流動比率は 127.3%で前年度に比べ 33.4 ポイント上昇した。前年度に対していずれも改善傾向にあるが、まだ良好とはいえない数値である。

また、経常収支比率は前年度比 2.2 ポイント上昇の 105.1%で、健全経営の水準とされる 100%を維持しているものの、一般会計からの繰入金の影響が大きい点を認識しておく必要がある。

碧南市の下水道事業は、令和 2 年度の企業会計移行時に 14,302,741 千円の企業債借入残高を引き継いでいる。負債を軽減し、経営の安定化を図っていく必要がある。また、利用者負担の公平性の観点から使用料の収納率向上を図るとともに、設備の効率的使用のため、未接続世帯の接続促進にも努められたい。

下水道は、良好な水環境を確保するための社会基盤施設として重要な役割を果たしている。碧南市では市街化区域の下水道整備の完了後も、既設の施設及び設備等の老朽化に伴う修繕や、更新・耐震化等による費用が継続的に必要となり、経営環境は一層厳しさを増していくことが予想される。下水道使用料のあり方も含め、持続可能な事業経営に向けた経営改善が図られるとともに、今後も事業が計画的かつ着実に推進されることを望むものである。

令和7年度碧南市下水道事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和7年度碧南市下水道事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次		ページ
第1表	業務実績表	1 1 6
第2表	予算決算対照表	1 1 7
第3表	決算年度比較表	1 1 8
第4表	比較損益計算書	1 1 9
第5表	比較貸借対照表	1 2 0
第6表	資金収支比較表	1 2 1
第7表	財務比率	1 2 2

第1表

業 務 実 績 表

区 分	単位	7 年度	6 年度	対 5 年度増減率		備 考
				7 年度	6 年度	
整備面積	ha	32.6	37.9	0.0	16.3	
全体計画面積	ha	1,611.1	1,611.1	0.0	0.0	
整備率	%	91.8	89.8	－	－	
処理面積	ha	32.6	37.9	0.0	16.3	供用開始区域面積
行政区域内人口	人	71,914	72,111	△ 0.6	△ 0.4	
処理区域内人口	人	66,555	65,159	4.5	2.3	
人口普及率	%	92.5	90.4	－	－	処理区域内人口/行政区域内人口×100
接続人口	人	54,131	53,098	3.1	1.1	
接続戸数	戸	23,388	22,594	6.2	2.6	
年間総処理水量	m ³	5,512,010	5,588,231	1.6	3.0	
年間有収水量	m ³	5,298,060	5,179,133	4.4	2.1	
有収率	%	96.1	92.7	－	－	年間有収水量/年間総処理水量×100
1日平均処理水量	m ³	15,101	15,310	1.8	3.2	年間総処理水量/年間日数
職員数	人	19	19	0.0	0.0	

第2表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
下水道事業収益	2,780,222,000	100.0	2,842,184,453	100.0	102.2	101.2
1 営業収益	1,368,709,000	49.2	1,359,751,002	47.8	99.3	95.8
2 営業外収益	1,411,512,000	50.8	1,482,432,247	52.2	105.0	106.5
3 特別利益	1,000	0.0	1,204	0.0	120.4	204.3

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
下水道事業費用	2,763,800,000	100.0	2,614,471,072	100.0	94.6	95.7
1 営業費用	2,606,520,000	94.3	2,470,344,585	94.5	94.8	95.9
2 営業外費用	155,280,000	5.7	144,122,109	5.5	92.8	93.8
3 特別損失	1,000,000	0.0	4,378	0.0	0.4	18.4
4 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的收入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
資本的收入	2,794,204,000	68.3	1,795,264,930	60.8	64.2	80.6
1 企業債	1,699,700,000	41.5	1,034,200,000	35.0	60.8	84.5
2 出資金	162,886,000	4.0	162,886,000	5.5	100.0	100.0
3 負担金	195,768,000	4.8	188,078,930	6.4	96.1	94.0
4 補助金	735,850,000	18.0	410,100,000	13.9	55.7	62.2
(自己資金補てん額)	1,299,744,000	31.7	1,158,001,677	39.2	89.1	89.7
合 計	4,093,948,000	100.0	2,953,266,607	100.0	72.1	84.3

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
資本的支出	4,093,948,000	100.0	2,953,266,607	100.0	72.1	84.3
1 建設改良費	3,025,549,000	73.9	1,925,096,060	65.2	63.6	76.5
2 流域下水道建設負担金	72,514,000	1.8	32,286,421	1.1	44.5	74.6
3 企業債償還金	915,885,000	22.4	915,884,126	31.0	100.0	100.0
4 他会計借入金償還金	80,000,000	1.9	80,000,000	2.7	100.0	100.0

第3表

決 算 年 度 比 較 表 (消費税含む)

1 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
下水道事業収益	2,842,184,453	100.0	2,742,940,864	100.0	3.6	△ 4.9
1 営業収益	1,359,751,002	47.8	1,302,491,491	47.5	4.4	△ 0.3
2 営業外収益	1,482,432,247	52.2	1,440,447,330	52.5	2.9	2.5
3 特別利益	1,204	0.0	2,043	0.0	△ 41.1	△ 100.0

(支 出)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
下水道事業費用	2,614,471,072	100.0	2,581,013,238	100.0	1.3	1.7
1 営業費用	2,470,344,585	94.5	2,433,884,578	94.3	1.5	2.5
2 営業外費用	144,122,109	5.5	146,944,365	5.7	△ 1.9	△ 9.7
3 特別損失	4,378	0.0	184,295	0.0	△ 97.6	△ 85.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的收入及び支出

(収 入)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
資本的收入	1,795,264,930	60.8	1,593,915,140	56.4	12.6	9.9
1 企業債	1,034,200,000	35.0	973,500,000	34.4	6.2	26.9
2 出資金	162,886,000	5.5	127,958,000	4.5	27.3	9.4
3 負担金	188,078,930	6.4	171,457,140	6.1	9.7	△ 1.0
4 補助金	410,100,000	13.9	321,000,000	11.4	27.8	△ 18.4
(自己資金補てん額)	1,158,001,677	39.2	1,234,515,590	43.6	△ 6.2	△ 18.0
合 計	2,953,266,607	100.0	2,828,430,730	100.0	4.4	△ 4.3

(支 出)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
資本的支出	2,953,266,607	100.0	2,828,430,730	100.0	4.4	△ 4.3
1 建設改良費	1,925,096,060	65.2	1,651,629,250	58.4	16.6	△ 1.0
2 流域下水道建設負担金	32,286,421	1.1	53,444,291	1.9	△ 39.6	16.3
3 企業債償還金	915,884,126	31.0	1,053,357,189	37.2	△ 13.1	△ 10.1
4 他会計借入金償還金	80,000,000	2.7	70,000,000	2.5	14.3	0.0

第4表

比較損益計算書 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
1 営業費用	2,415,136,590	94.0	2,379,733,076	94.1	1.5	2.5
(1)汚水管渠費	18,706,063	0.7	14,244,754	0.6	31.3	16.3
(2)雨水管渠費	41,196,650	1.6	16,964,000	0.7	142.8	△ 21.1
(3)汚水ポンプ場費	22,664,961	0.9	21,851,124	0.9	3.7	3.2
(4)雨水ポンプ場費	47,523,567	1.9	46,343,229	1.8	2.5	1.7
(5)総係費	89,803,231	3.5	105,702,591	4.2	△ 15.0	16.4
(6)流域下水道維持管理負担金	447,939,713	17.4	447,982,441	17.7	0.0	2.7
(7)減価償却費	1,736,826,941	67.6	1,717,046,454	67.8	1.2	1.3
(8)資産減耗費	10,475,464	0.4	9,103,483	0.4	15.1	皆増
(9)その他営業費用	0	0.0	495,000	0.0	皆減	皆増
2 営業外費用	153,975,272	6.0	150,971,631	5.9	2.0	△ 10.2
(1)支払利息	144,122,109	5.6	146,944,365	5.8	△ 1.9	△ 9.7
(2)雑支出	9,853,163	0.4	4,027,266	0.1	144.7	△ 26.7
3 特別損失	3,980	0.0	184,295	0.0	△ 97.8	△ 84.3
(1)過年度損益修正損	3,980	0.0	184,295	0.0	△ 97.8	△ 84.3
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	2,569,115,842	100.0	2,530,889,002	100.0	1.5	1.6
当年度純利益	130,906,575		71,915,007		82.0	△ 72.4
合 計	2,700,022,417		2,602,804,009		3.7	△ 5.4

(貸方)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
1 営業収益	1,301,329,848	48.2	1,245,158,137	47.8	4.5	△ 0.4
(1)下水道使用料	584,343,848	21.6	573,451,137	22.0	1.9	1.8
(2)他会計負担金	716,986,000	26.6	671,707,000	25.8	6.7	△ 2.2
(3)その他営業収益	0	0.0	0	0.0	-	皆減
2 営業外収益	1,398,691,365	51.8	1,357,643,997	52.2	3.0	1.0
(1)受取利息	2,534,769	0.1	795,700	0.0	218.6	7,425.8
(2)他会計負担金	1,003,012,000	37.1	982,264,000	37.7	2.1	0.1
(3)補助金	9,317,000	0.4	3,250,000	0.2	186.7	皆増
(4)長期前受金戻入	383,464,387	14.2	370,929,818	14.3	3.4	2.5
(5)雑収益	363,209	0.0	404,479	0.0	△ 10.2	△ 0.5
3 特別利益	1,204	0.0	1,875	0.0	△ 35.8	△ 100.0
(1)過年度損益修正益	1,204	0.0	1,875	0.0	△ 35.8	皆増
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	-	皆減
計	2,700,022,417	100.0	2,602,804,009	100.0	3.7	△ 5.4
当年度純損失	0		0		0.0	0.0
合 計	2,700,022,417		2,602,804,009		3.7	△ 5.4

第5表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	7年度		6年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7年度	6年度
1 固定資産	49,333,911,862	96.2	49,274,650,493	97.1	0.1	△ 0.2
(1)有形固定資産	47,377,977,048	92.4	47,272,564,203	93.2	0.2	△ 0.2
イ土地	490,150,370	1.0	490,150,370	1.0	0.0	0.0
ロ建物	664,771,684	1.3	658,614,877	1.3	0.9	△ 2.0
ハ構築物	43,738,685,378	85.3	43,311,805,814	85.4	1.0	△ 0.1
ニ機械及び装置	2,305,845,531	4.5	2,453,609,775	4.8	△ 6.0	△ 2.8
ホ車両運搬具	107,641	0.0	107,641	0.0	0.0	0.0
ヘ工具器具及び備品	1,008,847	0.0	1,356,357	0.0	△ 25.6	11.7
ト建設仮勘定	177,407,597	0.3	356,919,369	0.7	△ 50.3	17.2
(2)無形固定資産	1,955,934,814	3.8	2,002,086,290	3.9	△ 2.3	△ 1.3
イ施設利用権	1,955,934,814	3.8	2,002,086,290	3.9	△ 2.3	△ 1.3
(3)投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
イ破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	1,961,304,477	3.8	1,464,350,358	2.9	33.9	7.7
(1)現金預金	1,497,282,825	2.9	1,177,800,809	2.3	27.1	0.3
(2)未収金	246,421,652	0.5	221,049,549	0.5	11.5	19.3
(3)前払金	217,600,000	0.4	65,500,000	0.1	232.2	皆増
資 産 合 計	51,295,216,339	100.0	50,739,000,851	100.0	1.1	0.0

(貸方)

区 分	7年度		6年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7年度	6年度
1 固定負債	13,575,762,814	26.5	13,454,879,999	26.5	0.9	△ 0.2
(1)企業債	13,005,762,814	25.4	12,812,879,999	25.2	1.5	0.5
(2)他会計借入金	570,000,000	1.1	640,000,000	1.3	△ 10.9	△ 11.1
(3)その他固定負債	0	0.0	2,000,000	0.0	皆減	0.0
2 流動負債	1,540,596,639	2.9	1,559,391,183	3.1	△ 1.2	△ 16.4
(1)企業債	841,317,185	1.6	915,884,126	1.8	△ 8.1	△ 13.1
(2)他会計借入金	70,000,000	0.1	80,000,000	0.2	△ 12.5	14.3
(3)未払金	615,455,956	1.2	551,887,712	1.1	11.5	△ 24.4
(4)預り金	13,498	0.0	26,345	0.0	△ 48.8	△ 2.9
(5)引当金	11,810,000	0.0	11,593,000	0.0	1.9	4.2
(6)その他流動負債	2,000,000	0.0	0	0.0	皆増	0.0
3 繰延収益	12,086,938,688	23.6	11,926,604,046	23.5	1.3	1.0
(1)繰延収益	12,086,938,688	23.6	11,926,604,046	23.5	1.3	1.0
負 債 合 計	27,203,298,141	53.0	26,940,875,228	53.1	1.0	△ 0.8
4 資本金	23,103,805,241	45.0	22,940,919,241	45.2	0.7	0.6
(1)自己資本金	23,103,805,241	45.0	22,940,919,241	45.2	0.7	0.6
イ固有資本金	22,426,201,241	43.7	22,426,201,241	44.2	0.0	0.0
ロ出資金	677,604,000	1.3	514,718,000	1.0	31.6	33.1
5 剰余金	988,112,957	2.0	857,206,382	1.7	15.3	9.2
(1)資本剰余金	245,075,183	0.5	245,075,183	0.5	0.0	0.0
イ国庫補助金	245,075,183	0.5	245,075,183	0.5	0.0	0.0
(2)利益剰余金	743,037,774	1.5	612,131,199	1.2	21.4	13.3
イ減債積立金	200,000,000	0.4	100,000,000	0.2	100.0	皆増
ロ 当年度未処分利益剰余金	543,037,774	1.1	512,131,199	1.0	6.0	△ 5.2
資 本 合 計	24,091,918,198	47.0	23,798,125,623	46.9	1.2	0.8
負債・資本合計	51,295,216,339	100.0	50,739,000,851	100.0	1.1	0.0

第6表

資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
事業収益	2,317,741,732	38.5	2,232,679,289	40.2	3.8	△ 7.2
前年度未収金	219,845,637	3.7	184,043,981	3.3	19.5	△ 7.3
企業債	1,034,200,000	17.2	973,500,000	17.5	6.2	26.9
出資金	162,886,000	2.7	127,958,000	2.3	27.3	9.4
負担金	83,601,320	1.4	90,693,140	1.6	△ 7.8	△ 14.9
補助金	410,100,000	6.8	321,000,000	5.8	27.8	△ 18.4
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
前年度繰越金	1,177,800,809	19.6	1,174,039,175	21.1	0.3	66.3
収納事務準備金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0	0.0
前払金	608,381,780	10.1	450,064,430	8.1	35.2	0.1
預り金	307,036	0.0	2,104,836	0.1	△ 85.4	310.5
合 計	6,014,874,314	100.0	5,556,092,851	100.0	8.3	8.0

(支払資金)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
事業費用	739,887,070	12.3	717,603,914	12.9	3.1	1.7
前年度未払金	551,887,712	9.2	729,945,065	13.1	△ 24.4	48.3
建設改良費	1,436,839,221	23.9	1,237,570,008	22.3	16.1	△ 6.3
負担金	32,286,421	0.5	53,444,291	1.0	△ 39.6	16.3
企業債償還金	915,884,126	15.2	1,053,357,189	18.9	△ 13.1	13.5
他会計借入金償還金	80,000,000	1.3	70,000,000	1.3	14.3	0.0
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
収納事務準備金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0	0.0
前払金	760,481,780	12.7	515,564,430	9.3	47.5	26.5
預り金	315,159	0.0	797,145	0.0	△ 60.5	60.9
計	4,517,591,489	75.1	4,378,292,042	78.8	3.2	10.3
受入支払差引残高	1,497,282,825	24.9	1,177,800,809	21.2	27.1	0.3
合 計	6,014,874,314	100.0	5,556,092,851	100.0	8.3	8.0

第7表

財 務 比 率

区 分		算 式	7 年度決算
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{49,333,911,862}{51,295,216,339}$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{1,961,304,477}{51,295,216,339}$
	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,540,596,639}{51,295,216,339}$
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{36,178,856,886}{51,295,216,339}$
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{49,333,911,862}{36,178,856,886}$
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{49,333,911,862}{49,754,619,700}$
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,961,304,477}{1,540,596,639}$
	8 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,743,704,477}{1,540,596,639}$
	9 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,497,282,825}{1,540,596,639}$
	10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,540,596,639}{36,178,856,886}$
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 ※}} \times 100$	$\frac{130,906,575}{51,017,108,595}$
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{130,906,575}{35,951,793,278}$
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,700,022,417}{2,569,115,842}$
	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,301,329,848}{2,415,136,590}$
	15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{130,906,575}{2,569,115,842}$
	16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{46,086,450}{2,569,115,842}$
	17 職員1人当りの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,301,329,848}{7}$
	18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{130,906,575}{7}$

※ 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
 総 資 本 = 負債 + 資本
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) / 2
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2

(単位 円)

比率又は指数		説明
7 年度	6 年度	
96.2%	97.1%	1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
3.8%	2.9%	2 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば流動性は良好であるといえる。
3.0%	3.1%	3 流動負債構成比率は、総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
70.5%	70.4%	4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合。自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされる。
136.4%	137.9%	5 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
99.2%	100.2%	6 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。
127.3%	93.9%	7 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
113.2%	89.7%	8 当座比率（酸性試験比率）は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
97.2%	75.5%	9 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は200%以上とされている。
4.3%	4.4%	10 流動負債比率は、自己資本に対する流動負債の占める割合を示すものの。
0.3%	0.1%	11 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.4%	0.2%	12 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
105.1%	102.8%	13 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100以上で、高いほど良好といえる。
53.9%	52.3%	14 営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示すものである。
5.1%	2.8%	15 純利益対総費用比率は、営業活動による営業収益と営業費用を対比して、経営活動の成否を測定するものである。
1.8%	1.8%	16 人件費対総費用比率は、総費用に対する職員給与費の割合を示す。
185,904,264	177,879,734	17 職員1人当たりの営業収益を示し、その生産性を見る。
18,700,939	10,273,572	18 職員1人当たりの純利益を示す。

病院事業会計

1 業務実績

本年度の年間延患者数は、201,632人（入院患者数67,875人、外来患者数133,757人）となっている。

前年度との比較では入院患者数が152人（0.2%）減少、外来患者数は6,793人（4.8%）減少した。総数では6,945人（3.3%）の減少となっている。

また、病床利用率は72.9%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

病院利用の状況は、次表のとおりである。

病 院 利 用 の 状 況

区 分			7 年度	6 年度	比 較	
					増 減	増減率(%)
一般病床数 (床)			255	255	0	0.0
患者数	入院	年延患者数 (人)	67,875	68,027	△ 152	△ 0.2
		1 日平均 (人)	186.0	186.3	△ 0.3	△ 0.2
	外来	年延患者数 (人)	133,757	140,550	△ 6,793	△ 4.8
		1 日平均 (人)	552.7	578.5	△ 25.8	△ 4.5
	合計	年延患者数 (人)	201,632	208,577	△ 6,945	△ 3.3
		1 日平均 (人)	738.7	764.8	△ 26.1	△ 3.4
病床利用率 (%)			72.9	73.1	△ 0.2	—
外来入院患者比率 (%)			197.1	206.6	△ 9.5	—

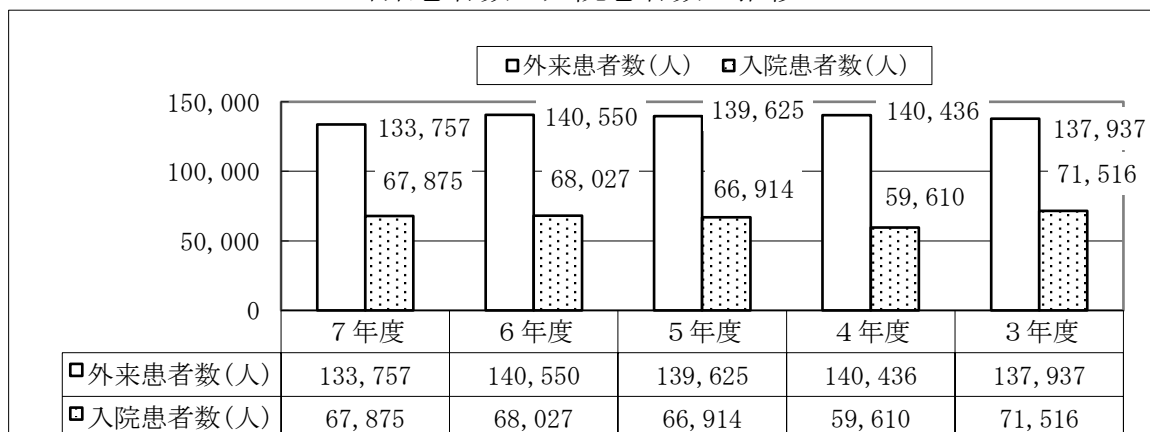
（注）一般病床数は、令和4年4月から255床（従来は319床）となった。

入院診療実日数 7 年度=365日 6 年度=365日

外来診療実日数 7 年度=242日 6 年度=243日

診療科目数は20科であり、年度末職員数は前年度に比べ、正規職員のうち医師2人減少、看護師1人、薬剤師1人、放射線技師1人、臨床工学技士1人、理学療法士2人、作業療法士1人、MSW1人、事務職員1人増加、会計年度任用職員は3人増加して延べ651人となっている。

外来患者数と入院患者数の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
医業収益	6,849,387,000	6,045,755,658	13,872,685	△ 803,631,342	88.3
医業外収益	1,061,727,000	1,222,282,408	2,795,479	160,555,408	115.1
特別利益	2,000	1,329,624	0	1,327,624	66,481.2
合 計	7,911,116,000	7,269,367,690	16,668,164	△ 641,748,310	91.9

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
医業費用	9,274,401,000	8,558,141,664	170,467,327	716,259,336	92.3
医業外費用	90,684,000	71,834,884	2,936,418	18,849,116	79.2
特別損失	90,863,000	89,939,877	36,307	923,123	99.0
予備費	14,377,000	0	0	14,377,000	0.0
合 計	9,470,325,000	8,719,916,425	173,440,052	750,408,575	92.1

収益的収入の決算額は7,269,367,690円で、予算額7,911,116,000円に対し収入率は91.9%である。

医業収益の主なものは、入院収益3,901,675,825円（構成比64.5%）と外来収益1,834,275,203円（構成比30.3%）である。医業外収益の主なものは、他会計負担金956,137,000円（構成比78.2%）とその他医業外収益42,051,186円（構成比3.4%）である。

収益的支出の決算額は8,719,916,425円で、予算額9,470,325,000円に対して執行率は92.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
出資金	234,024,000	234,024,000	0	0	100.0
補助金	1,710,522,000	1,745,329,000	0	34,807,000	102.0
企業債	1,838,700,000	1,466,400,000	0	△ 372,300,000	79.8
財産収入	1,000	1,320,000	0	1,319,000	132,000.0
寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
合 計	3,783,249,000	3,447,073,000	0	△ 336,176,000	91.1

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,906,492,000	1,530,824,123	139,045,693	0	375,667,877	80.3
企業債償還金	444,419,000	444,418,206	0	0	794	100.0
投 資	32,160,000	15,720,000	0	0	16,440,000	48.9
合 計	2,383,071,000	1,990,962,329	139,045,693	0	392,108,671	83.5

資本的収入の決算額は3,447,073,000円で、予算額3,783,249,000円に対し収入率は91.1%である。

資本的支出の決算額は1,990,962,329円で、予算額2,383,071,000円に対し執行率は83.5%である。

企業債償還金は444,418,206円で、令和7年度末における企業債の未償還残高は3,655,933,795円となっている。

3 経営状況

(1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益7,251,369,902円に対し、費用は8,875,785,557円で、差引1,624,415,655円の損失を生じている。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経 営 収 支 の 状 況

(単位 円・%)

区 分			7 年度	6 年度	増減額	増減率
経常収支	収益	医業収益	6,031,882,973	6,113,186,550	△ 81,303,577	△ 1.3
		医業外収益	1,219,486,929	985,387,709	234,099,220	23.8
		合 計 A	7,251,369,902	7,098,574,259	152,795,643	2.2
	費用	医業費用	8,387,674,337	8,131,039,961	256,634,376	3.2
		医業外費用	488,111,220	363,059,829	125,051,391	34.4
		合 計 B	8,875,785,557	8,494,099,790	381,685,767	4.5
	経常利益 C=A-B		△ 1,624,415,655	△ 1,395,525,531	△ 228,890,124	16.4
特別収支		特別利益 D	1,329,624	1,309,574	20,050	1.5
		特別損失 E	89,903,570	9,863,347	80,040,223	811.5
当年度純損益 C+D-E			△ 1,712,989,601	△ 1,404,079,304	△ 308,910,297	22.0

(2) 収 益

総収益は7,252,699,526円で、前年度に比べ152,815,693円（2.2%）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 収 益 の 状 況

(単位 円・%)

区 分		7 年度		6 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医業収益	入院収益	3,901,279,576	53.8	3,933,985,373	55.4	△ 32,705,797	△ 0.8
	外来収益	1,832,918,048	25.3	1,885,129,491	26.6	△ 52,211,443	△ 2.8
	その他医業収益	297,685,349	4.1	294,071,686	4.1	3,613,663	1.2
	計	6,031,882,973	83.2	6,113,186,550	86.1	△ 81,303,577	△ 1.3
医業外収益	受取利息	109,606	0.0	89	0.0	109,517	123,052.8
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	補助金	192,911,000	2.7	28,979,180	0.4	163,931,820	565.7
	他会計負担金	956,137,000	13.2	881,844,000	12.4	74,293,000	8.4
	寄附金	1,039,500	0.0	3,230,000	0.0	△ 2,190,500	△ 67.8
	長期前受金戻入	30,034,116	0.4	34,602,291	0.5	△ 4,568,175	△ 13.2
	その他医業外収益	39,255,707	0.5	36,732,149	0.6	2,523,558	6.9
	計	1,219,486,929	16.8	985,387,709	13.9	234,099,220	23.8
特別利益		1,329,624	0.0	1,309,574	0.0	20,050	1.5
合計（総収益）		7,252,699,526	100.0	7,099,883,833	100.0	152,815,693	2.2

ア 医業収益

医業収益は6,031,882,973円で、前年度に比べ81,303,577円（1.3％）減少している。

主なものは入院収益と外来収益であり、前年度に比べ入院収益は32,705,797円（0.8％）減少し、外来収益も52,211,443円（2.8％）減少している。

その他医業収益は、前年度に比べ3,613,663円（1.2％）増加した。

次に、患者数と診療単価の状況をみると、次表のとおりである。

患者数と診療単価の状況

区分	7年度			6年度			前年対比			
	患者数	1人 当り 単価	診療 稼動額	患者数	1人 当り 単価	診療 稼動額	患者数 による 増減額	1人当りの 単価による 増減額	診療 稼動額	増減率
	A	B	C	D	E	F	(A-D)×E	(B-E)×D	C-F	(C/F-1) ×100
入院	人	円	千円	人	円	千円	千円	千円	千円	%
	67,875	58,057	3,940,639	68,027	58,412	3,973,614	△ 8,879	△ 24,150	△ 32,976	△ 0.8
外来	133,757	14,195	1,898,680	140,550	13,983	1,965,358	△ 94,987	29,797	△ 66,678	△ 3.4
合計	201,632	-	5,839,318	208,577	-	5,938,972	△ 103,866	5,647	△ 99,654	△ 1.7

（注） 1人当りの単価による増減額の合計は、入院・外来の単純合計である。

イ 医業外収益

医業外収益は1,219,486,929円で、前年度に比べ234,099,220円（23.8％）増加している。

増加の主なものは補助金で、前年度に比べ163,931,820円（565.7％）増加している。

また、他会計負担金は956,137,000円で、前年度に比べ74,293,000円（8.4％）増加している。

ウ 特別利益

特別利益は1,329,624円で、前年度に比べ20,050円（1.5％）増加している。

(3) 費 用

総費用は8,965,689,127円で、前年度に比べ461,725,990円（5.4％）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 費 用 の 状 況						(単位 円・％)	
区 分		7 年度		6 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医 業 費 用	給与費	4,897,574,643	54.6	4,641,139,289	54.6	256,435,354	5.5
	材料費	1,434,335,132	16.0	1,428,040,055	16.8	6,295,077	0.4
	経 費	1,498,670,281	16.7	1,469,785,609	17.3	28,884,672	2.0
	減価償却費	520,697,555	5.8	558,033,520	6.6	△ 37,335,965	△ 6.7
	資産減耗費	10,701,740	0.1	10,274,835	0.1	426,905	4.2
	研究研修費	25,694,986	0.4	23,766,653	0.2	1,928,333	8.1
	計	8,387,674,337	93.6	8,131,039,961	95.6	256,634,376	3.2
区 分		7 年度		6 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医 業 外 費 用	支払利息	12,084,369	0.1	10,936,560	0.1	1,147,809	10.5
	医師確保対策費	10,049,992	0.1	7,746,838	0.1	2,303,154	29.7
	看護師確保対策費	13,110,356	0.1	3,805,002	0.0	9,305,354	244.6
	看護師養成費	2,806,375	0.0	2,680,076	0.0	126,299	4.7
	院内保育所費	22,437,174	0.3	22,421,698	0.3	15,476	0.1
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	427,622,954	4.8	315,469,655	3.8	112,153,299	35.6
	計	488,111,220	5.4	363,059,829	4.3	125,051,391	34.4
特別損失		89,903,570	1.0	9,863,347	0.1	80,040,223	811.5
合計（総費用）		8,965,689,127	100.0	8,503,963,137	100.0	461,725,990	5.4

ア 医業費用

医業費用は8,387,674,337円で、前年度に比べ256,634,376円（3.2%）増加している。

このうち、給与費は前年度に比べ256,435,354円（5.5%）増加し、経費も28,884,672円（2.0%）増加している。

イ 医業外費用

医業外費用は488,111,220円で、前年度に比べ125,051,391円（34.4%）増加している。

このうち、看護師確保対策費は9,305,354円（244.6%）増加し、雑支出は112,153,299円（35.6%）増加している。

ウ 特別損失

特別損失は89,903,570円で、前年度に比べ80,040,223円（811.5%）増加している。

(4) 医業収支

本年度は、医業収益6,031,882,973円に対し医業費用8,387,674,337円で、差引2,355,791,364円の損失を生じており、前年度に比べ損失が337,937,953円（16.7%）増加している。

医業収支の推移は、次表のとおりである。

医 業 収 支 の 推 移					(単位 円・%)
区 分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
医業収益	6,031,882,973	6,113,186,550	5,882,850,412	5,474,095,518	5,700,476,031
医業費用	8,387,674,337	8,131,039,961	7,667,852,729	7,591,128,996	7,594,221,687
医業損益	△ 2,355,791,364	△ 2,017,853,411	△ 1,785,002,317	△ 2,117,033,478	△ 1,893,745,656
医業収支比率	71.9	75.2	76.7	72.1	75.1

患者1人1日当りの医業損益は11,684円の赤字となっている。また、前年度に比べ医業収益で606円、医業費用で2,616円増加している。

患者1人1日当りの医業損益の状況は、次表のとおりである。

患者1人1日当りの医業損益の状況 (単位 円・%)

区 分	7年度	6年度	増 減 額	増減率
医業収益	29,915	29,309	606	2.1
医業費用	41,599	38,983	2,616	6.7
医業損益	△ 11,684	△ 9,674	△ 2,010	△ 20.8

医業費用対医業収益比率は、前年度に比べ医業費用全体で6.1ポイント増加している。

医業費用対医業収益比率の推移は、次表のとおりである。

医業費用対医業収益比率の推移 (単位 %)

区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
給与費		81.2	75.9	72.6	74.9	72.9
材料費	薬品費	14.0	14.5	14.2	15.5	14.9
	診療材料費	8.9	8.0	7.9	8.1	7.7
	その他材料費	0.9	0.8	0.8	0.7	0.4
	計	23.8	23.3	22.9	24.3	23.0
経 費		24.8	24.0	24.3	27.0	24.8
減価償却費		8.6	9.1	9.8	11.2	12.0
その他医業費用		0.6	0.6	0.7	1.3	0.5
医業費用合計		139.0	132.9	130.3	138.7	133.2

(注) 医業費用対医業収益比率＝各医業費用／医業収益×100

4 財政状況

(1) 資 産

資産の総額は10,351,590,186円で、前年度に比べ1,370,765,028円（15.3%）増加している。

内訳は固定資産（構成比73.3%）と流動資産（構成比26.7%）で、前年度に比べ固定資産は860,056,079円（12.8%）、流動資産は510,708,949円（22.6%）増加した。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 の 状 況					(単位 円・％)	
区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	7, 583, 067, 286	73. 3	6, 723, 011, 207	74. 9	860, 056, 079	12. 8
流動資産	2, 768, 522, 900	26. 7	2, 257, 813, 951	25. 1	510, 708, 949	22. 6
合 計	10, 351, 590, 186	100. 0	8, 980, 825, 158	100. 0	1, 370, 765, 028	15. 3

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は10,351,590,186円で、前年度に比べ1,370,765,028円（15.3%）増加している。

負債は5,820,292,227円（構成比56.2%）、資本は4,531,297,959円（構成比43.8%）である。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負債及び資本の状況						(単位 円・%)	
区 分		7年度		6年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
負債	固定負債	4,000,950,236	38.7	3,109,672,485	34.6	891,277,751	28.7
	流動負債	1,597,156,924	15.4	1,353,882,869	15.1	243,274,055	18.0
	繰延収益	222,185,067	2.1	252,335,244	2.8	△ 30,150,177	△ 11.9
	計	5,820,292,227	56.2	4,715,890,598	52.5	1,104,401,629	23.4
資本	資本金	19,004,573,974	183.6	17,025,220,974	189.6	1,979,353,000	11.6
	剰余金	△ 14,473,276,015	△ 139.8	△ 12,760,286,414	△ 142.1	△ 1,712,989,601	△ 13.4
	計	4,531,297,959	43.8	4,264,934,560	47.5	266,363,399	6.2
合計(総資本)		10,351,590,186	100.0	8,980,825,158	100.0	1,370,765,028	15.3

ア 負債

負債は前年度に比べ1,104,401,629円（23.4%）増加している。

主なものは固定負債で、前年度に比べ891,277,751円（28.7%）増加している。

イ 資本

資本は前年度に比べ266,363,399円（6.2%）増加している。

主なものは資本金で、前年度に比べ1,979,353,000円（11.6%）増加している。

また、剰余金は、前年度に比べ1,712,989,601円（13.4%）減少となっている。

5 経営分析

（単位：％）

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	算式
経常収支比率	81.7	83.6	91.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
修正医業収支比率	70.1	73.4	74.8	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
病床利用率	72.9	73.1	71.7	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$

(1) 経営の安全性・効率性

ア 経常収支比率

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を表す指標である。

本年度は81.7%で、前年度に比べ1.9ポイント低下した。

イ 修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。

本年度は70.1%で、前年度に比べ3.3ポイント低下した。

ウ 病床利用率

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。

本年度は72.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

(2) 財務比率

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は高いほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は45.9%で、前年度より4.4ポイント低下した。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

本年度は86.6%で前年度より1.5ポイント低下した。

ウ 流動比率

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

本年度は173.3%で、前年度に比べ6.6ポイント上昇した。

財務比率の状況は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 状 況		(単位 %)		
区 分	算 式	7 年 度	6 年 度	比 較
自己資本構成比率	(自己資本金+剰余金+繰延収益) / 総資本 × 100	45.9	50.3	△ 4.4
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100	86.6	88.1	△ 1.5
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	173.3	166.8	6.6

(注) 総資本 = 負債 + 資本

む す び

令和 7 年度病院事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると年間延べ入院患者数は 67,875 人（1 日平均 186.0 人）で、前年度に比べ 152 人（0.2%）の減少、延べ外来患者数は、133,757 人（1 日平均 552.7 人）で、前年度に比べ 6,793 人（4.8%）減少している。

病床利用率は、72.9%で前年度（73.1%）に比べ 0.2 ポイントの低下となった。

予算の執行状況をみると、建設改良費の内、建設費中、工事請負費としてボイラー更新工事、吸引ポンプ更新工事等で 81,289 千円、委託料として病院情報システム更新業務委託、D X 推進事業等で 1,152,764 千円を支出するとともに、資産購入費中、備品購入費として全身用 X 線 C T 診断装置、内視鏡システム、低温プラズマ滅菌器、汎用超音波診断装置、輸液ポンプ等で 156,403 千円を支出して、施設整備及び医療機器の充実が図られた。

令和 7 年度は特に委託料において、病院情報システムの更新により、前年度に比べ 1,094,814 千円の大幅な増加となった。電子カルテや、連携する各種システムの新機能を十分に活用し、医療の質の向上に努めていただきたい。

経営状況をみると、病院事業収益は 7,252,699 千円で、前年度に比べ 152,815 千円（2.2%）の増加となっている。これは、医業収益が 6,031,882 千円で、前年度に比べ 81,303 千円（1.3%）減少したものの、医業外収益の内、補助金が 192,911 千円で、前年度に比べ 163,931 千円（565.7%）増加したことが主な要因である。一方医業費用は、人件費の増加や物価高騰の影響を受け、8,387,674 千円となり、前年度に比べ 256,634 千円（3.2%）増加した。

この結果、当期純損失は 1,712,989 千円となった。純損失は令和 5 年度が 695,426 千円、令和 6 年度が 1,404,079 千円であり、2 年連続で悪化し極めて厳しい状況が続いている。

近年、市民病院では、令和 5 年 7 月に発表された新たな経営強化プランに沿って、様々

な取組みが推進されてきた。その結果として、医業収益が増加し成果が表れ始めていたが、令和7年度は減少に転じた。関係者の尽力にも関わらず、昨今の人件費や材料費の急激な増加といった、プラン策定以降の社会情勢の変化を受けて、収支改善は思うように進展せず、さらに、令和7年9月に碧南市から発出された財政非常事態宣言に伴い、重点的に検討していく事項として、市民病院の医師数の精査、不採算診療科の在り方及び夜間救急体制の制限の検討の3項目が示された。単なる人員や業務の縮減にとどまらず、多方面から検討が進められている。市民に対して、経営状況はもちろんのこと、見直した内容とその理由、市民病院が今後この地域でどのような役割を担って行こうとしているのかといった将来像も積極的に情報提供し、理解を得られるよう努めるべきである。

公立病院の経営は全国的に苦しいと言われている。碧南市民病院は、他の2次救急を担う公立病院と比較して医業収益が少ない傾向があり、給与費比率が高くなっている。市民病院の損失額は、市の財政に及ぼす影響が大きいことから、現在進められている市民病院緊急経営対策について、早期の改善効果並びに次の改善策を示さなければならない状況にある。市民病院の資源を活かす可能性を探るとともに、より一層の経営改善及び病院経営の抜本的な見直しに努めていただきたい。

令和 7 年度碧南市病院事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和 7 年度碧南市病院事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次		ページ
第 1 表	業務実績表……………	1 4 0
第 2 表	診療科別年間延患者数……………	1 4 1
第 3 表	予算決算対照表……………	1 4 2
第 4 表	決算年度比較表……………	1 4 3
第 5 表	比較損益計算書……………	1 4 4
第 6 表	比較貸借対照表……………	1 4 5
第 7 表	資金収支比較表……………	1 4 6
第 8 表	財務比率……………	1 4 8

第1表

業 務 実 績 表

区 分			単位	7 年度	6 年度	比較 増減	対5年度増減率		備 考
							7 年度	6 年度	
診療科目			科	20	20	0	0.0	0.0	
病床数			床	255	255	0	0.0	0.0	令和4年4月から 319床⇒255床
延 患 者 数	入院	年 計	人	67,875	68,027	△ 152	1.4	1.7	
		1 日平均	人	186.0	186.3	△ 0.3	1.8	1.9	
	外来	年 計	人	133,757	140,550	△ 6,793	△ 4.2	0.7	
		1 日平均	人	552.7	578.5	△ 25.8	△ 3.8	0.7	
	計	年 計	人	201,632	208,577	△ 6,945	△ 2.4	1.0	
		1 日平均	人	738.7	764.8	△ 26.1	△ 2.5	1.0	
病床利用率			%	72.9	73.1	△ 0.2	-	-	
外来入院患者比率			%	197.1	206.6	△ 9.5	-	-	外来患者数/ 入院患者数
職 員 数	医 師		人	52	54	△ 2	8.3	12.5	
	研修医		人	12	12	0	0.0	0.0	
	看護師		人	237	236	1	4.4	4.0	
	医療技術員		人	89	82	7	8.5	0.0	
	事務職員		人	23	22	1	4.5	0.0	
	会計年度任用職員		人	238	235	3	6.7	5.4	
	計		人	651	641	10	6.0	4.4	
患 者 1 人 当 り	収 益		円	35,970	34,040	1,930	0.3	△ 5.1	
	費 用		円	44,466	40,771	3,695	13.4	4.0	
	医業収益		円	29,915	29,309	606	5.0	2.9	
	医業費用		円	41,599	38,983	2,616	12.1	5.0	
診 療 収 益 1 人 当 り	入院患者		円	57,477	57,830	△ 353	3.7	4.3	入院収益/ 入院患者数
	外来患者		円	13,703	13,413	290	1.8	△ 0.4	外来収益/ 外来患者数
	患者平均		円	28,439	27,899	540	5.1	3.1	(入院収益+外来収 益) / 入外患者数

※ 入院患者数は、毎日0時現在在院している人数+退院患者数。外来患者数は、時間内患者数+時間外患者数。

第2表

診療科別年間延患者数

(単位 人・%)

区 分	入 院				外 来			
	7年度	6年度	比較増減	増減率	7年度	6年度	比較増減	増減率
内 科	25,518	25,784	△ 266	△ 1.0	33,417	32,789	628	1.9
精神科	0	0	0	0.0	2,934	5,899	△ 2,965	△ 50.3
神経内科	8,162	9,121	△ 959	△ 10.5	7,902	8,063	△ 161	△ 2.0
小児科	1,338	3,264	△ 1,926	△ 59.0	7,189	7,867	△ 678	△ 8.6
外 科	6,926	6,540	386	5.9	7,177	7,596	△ 419	△ 5.5
整形外科	15,348	13,748	1,600	11.6	18,101	19,424	△ 1,323	△ 6.8
脳神経外科	1,897	2,031	△ 134	△ 6.6	3,192	3,205	△ 13	△ 0.4
呼吸器外科	0	0	0	0.0	142	81	61	75.3
皮膚科	0	0	0	0.0	6,933	7,426	△ 493	△ 6.6
泌尿器科	2,185	1,751	434	24.8	7,570	7,912	△ 342	△ 4.3
産婦人科	1,396	1,181	215	18.2	8,465	10,079	△ 1,614	△ 16.0
眼 科	471	482	△ 11	△ 2.3	5,194	4,793	401	8.4
耳鼻いんこう科	1,652	1,783	△ 131	△ 7.3	8,435	8,938	△ 503	△ 5.6
歯科口腔外科	2,982	2,342	640	27.3	15,690	15,070	620	4.1
放射線科	0	0	0	0.0	1,032	1,047	△ 15	△ 1.4
麻酔科	0	0	0	0.0	384	361	23	6.4
計	67,875	68,027	△ 152	△ 0.2	133,757	140,550	△ 6,793	△ 4.8

区 分	入 院 ・ 外 来				備 考
	7年度	6年度	比較増減	増減率	
入院・外来計	201,632	208,577	△ 6,945	△ 3.3	

第3表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
病院事業収益	7,911,116,000	100.0	7,269,367,690	100.0	91.9	94.3
1 医業収益	6,849,387,000	86.6	6,045,755,658	83.2	88.3	93.5
2 医業外収益	1,061,727,000	13.4	1,222,282,408	16.8	115.1	100.0
3 特別利益	2,000	0.0	1,329,624	0.0	66,481.2	71,024.4

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
病院事業費用	9,470,325,000	100.0	8,719,916,425	100.0	92.1	95.7
1 医業費用	9,274,401,000	97.9	8,558,141,664	98.2	92.3	96.0
2 医業外費用	90,684,000	0.9	71,834,884	0.8	79.2	79.1
3 特別損失	90,863,000	1.0	89,939,877	1.0	99.0	268.0
4 予備費	14,377,000	0.2	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
資本的収入	3,783,249,000	100.0	3,447,073,000	100.0	91.1	95.3
1 出資金	234,024,000	6.2	234,024,000	6.8	100.0	100.0
2 補助金	1,710,522,000	45.2	1,745,329,000	50.6	102.0	100.0
3 企業債	1,838,700,000	48.6	1,466,400,000	42.6	79.8	81.7
4 財産収入	1,000	0.0	1,320,000	0.0	132,000.0	420,000.0
5 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
6 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(自己資金補てん額)	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
資本的支出	2,383,071,000	100.0	1,990,962,329	100.0	83.5	88.1
1 建設改良費	1,906,492,000	80.0	1,530,824,123	76.9	80.3	78.3
2 企業債償還金	444,419,000	18.6	444,418,206	22.3	100.0	100.0
3 投 資	32,160,000	1.4	15,720,000	0.8	48.9	60.9

第4表

決 算 年 度 比 較 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
病院事業収益	7,269,367,690	100.0	7,116,156,532	100.0	2.2	△ 4.1
1 医業収益	6,045,755,658	83.2	6,126,918,440	86.1	△ 1.3	3.9
2 医業外収益	1,222,282,408	16.8	987,817,605	13.9	23.7	△ 33.0
3 特別利益	1,329,624	0.0	1,420,487	0.0	△ 6.4	△ 97.1

(支 出)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
病院事業費用	8,719,916,425	100.0	8,369,856,699	100.0	4.2	5.6
1 医業費用	8,558,141,664	98.2	8,298,480,688	99.2	3.1	6.0
2 医業外費用	71,834,884	0.8	61,453,827	0.7	16.9	△ 26.0
3 特別損失	89,939,877	1.0	9,922,184	0.1	806.5	△ 34.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
資本的収入	3,447,073,000	100.0	950,799,000	100.0	262.5	△ 34.7
1 出資金	234,024,000	6.8	211,079,000	22.2	10.9	8.2
2 補助金	1,745,329,000	50.6	507,620,000	53.4	243.8	1.5
3 企業債	1,466,400,000	42.6	227,900,000	24.0	543.4	△ 69.9
4 財産収入	1,320,000	0.0	4,200,000	0.4	△ 68.6	△ 27.1
5 寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
6 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

(支 出)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
資本的支出	1,990,962,329	100.0	663,952,598	100.0	199.9	△ 41.4
1 建設改良費	1,530,824,123	76.9	281,792,686	42.5	443.2	△ 63.9
2 企業債償還金	444,418,206	22.3	364,039,912	54.8	22.1	10.3
3 投 資	15,720,000	0.8	18,120,000	2.7	△ 13.2	△ 14.7

第5表

比較損益計算書（消費税抜き）

(借方)

(単位 円・%)

区 分	7年度		6年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7年度	6年度
1 医業費用	8,387,674,337	93.6	8,131,039,961	95.6	3.2	6.0
(1) 給与費	4,897,574,643	54.6	4,641,139,289	54.6	5.5	8.7
(2) 材料費	1,434,335,132	16.0	1,428,040,055	16.8	0.4	5.8
(3) 経 費	1,498,670,281	16.7	1,469,785,609	17.3	2.0	2.8
(4) 減価償却費	520,697,555	5.8	558,033,520	6.6	△ 6.7	△ 3.6
(5) 資産減耗費	10,701,740	0.1	10,274,835	0.1	4.2	△ 41.6
(6) 研究研修費	25,694,986	0.4	23,766,653	0.2	8.1	10.9
2 医業外費用	488,111,220	5.4	363,059,829	4.3	34.4	△ 13.0
(1) 支払利息	12,084,369	0.1	10,936,560	0.1	10.5	25.9
(2) 医師確保対策費	10,049,992	0.1	7,746,838	0.1	29.7	28.0
(3) 看護師確保対策費	13,110,356	0.1	3,805,002	0.0	244.6	△ 87.1
(4) 看護師養成費	2,806,375	0.0	2,680,076	0.0	4.7	△ 19.5
(5) 院内保育所費	22,437,174	0.3	22,421,698	0.3	0.1	0.2
(6) 雑損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(7) 雑支出	427,622,954	4.8	315,469,655	3.8	35.6	△ 9.2
3 特別損失	89,903,570	1.0	9,863,347	0.1	811.5	△ 35.1
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	89,903,570	1.0	9,863,347	0.1	811.5	△ 35.1
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(1) 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	8,965,689,127	100.0	8,503,963,137	100.0	5.4	5.0
当年度純利益	0		0		0.0	0.0
合 計	8,965,689,127		8,503,963,137		5.4	5.0

(貸方)

区 分	7年度		6年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7年度	6年度
1 医業収益	6,031,882,973	83.2	6,113,186,550	86.1	△ 1.3	3.9
(1) 入院収益	3,901,279,576	53.8	3,933,985,373	55.4	△ 0.8	6.1
(2) 外来収益	1,832,918,048	25.3	1,885,129,491	26.6	△ 2.8	0.3
(3) その他医業収益	297,685,349	4.1	294,071,686	4.1	1.2	0.0
2 医業外収益	1,219,486,929	16.8	985,387,709	13.9	23.8	△ 33.1
(1) 受取利息	109,606	0.0	89	0.0	123,052.8	△ 99.3
(2) 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	-	皆減
(3) 補助金	192,911,000	2.7	28,979,180	0.4	565.7	△ 80.9
(4) 他会計負担金	956,137,000	13.2	881,844,000	12.4	8.4	△ 5.5
(5) 寄附金	1,039,500	0.0	3,230,000	0.0	△ 67.8	104.0
(6) 長期前受金戻入	30,034,116	0.4	34,602,291	0.5	△ 13.2	△ 2.8
(7) その他医業外収益	39,255,707	0.5	36,732,149	0.6	6.9	△ 28.4
3 特別利益	1,329,624	0.0	1,309,574	0.0	1.5	△ 97.3
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	1,329,624	0.0	1,309,574	0.0	1.5	△ 97.3
計	7,252,699,526	100.0	7,099,883,833	100.0	2.2	△ 4.1
当年度純損失	1,712,989,601		1,404,079,304		22.0	101.9
合 計	8,965,689,127		8,503,963,137		5.4	5.0

第6表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	7年度		6年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7年度	6年度
1 固定資産	7,583,067,286	73.3	6,723,011,207	74.9	12.8	△ 4.3
(1)有形固定資産	7,473,671,025	72.2	6,590,440,264	73.4	13.4	△ 5.0
イ土地	1,193,307,351	11.6	1,193,307,351	13.3	0.0	0.0
ロ建物	2,859,008,462	27.6	3,076,362,076	34.3	△ 7.1	△ 6.6
ハ建物附属設備	965,488,181	9.3	972,407,035	10.8	△ 0.7	△ 2.9
ニ構築物	126,871,686	1.2	133,679,948	1.5	△ 5.1	△ 6.2
ホ器械備品	2,328,562,830	22.5	1,214,251,339	13.5	91.8	△ 7.1
ヘ車両運搬具	432,515	0.0	432,515	0.0	0.0	0.0
ト建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	-	-
(2)無形固定資産	77,167,841	0.8	96,502,523	1.1	△ 20.0	72.3
イソフトウェア	75,538,004	0.8	94,832,728	1.1	△ 20.3	78.8
ロその他無形固定資産	1,629,837	0.0	1,669,795	0.0	△ 2.4	△ 43.9
(3)投資その他の資産	32,228,420	0.3	36,068,420	0.4	△ 10.6	31.0
イ破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	-	皆減
ロ長期貸付金	32,190,000	0.3	36,030,000	0.4	△ 10.7	33.9
ハその他投資	38,420	0.0	38,420	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	2,768,522,900	26.7	2,257,813,951	25.1	22.6	△ 22.4
(1)現金預金	1,632,824,679	15.8	1,177,303,090	13.1	38.7	△ 35.8
(2)未収金	1,031,563,930	10.0	973,745,264	10.8	5.9	0.1
(3)貯蔵品	103,959,041	1.0	106,662,307	1.2	△ 2.5	6.0
(4)前払金	175,250	0.0	103,290	0.0	69.7	18.6
資 産 合 計	10,351,590,186	100.0	8,980,825,158	100.0	15.3	△ 9.6

(貸方)

区 分	7年度		6年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7年度	6年度
1 固定負債	4,000,950,236	38.7	3,109,672,485	34.6	28.7	△ 8.7
(1)企業債	3,200,019,942	30.9	2,189,533,795	24.4	46.2	△ 9.0
(2)引当金	800,930,294	7.8	920,138,690	10.2	△ 13.0	△ 7.9
2 流動負債	1,597,156,924	15.4	1,353,882,869	15.1	18.0	5.1
(1)企業債	455,913,853	4.4	444,418,206	5.0	2.6	22.1
(2)未払金	759,826,381	7.3	559,385,831	6.2	35.8	△ 6.9
(3)引当金	353,003,000	3.4	303,664,000	3.4	16.2	10.1
(4)その他流動負債	28,413,690	0.3	46,414,832	0.5	△ 38.8	△ 2.4
3 繰延収益	222,185,067	2.1	252,335,244	2.8	△ 11.9	△ 12.1
(1)繰延収益	222,185,067	2.1	252,335,244	2.8	△ 11.9	△ 12.1
負 債 合 計	5,820,292,227	56.2	4,715,890,598	52.5	23.4	△ 5.3
4 資本金	19,004,573,974	183.6	17,025,220,974	189.6	11.6	4.4
(1)自己資本金	19,004,573,974	183.6	17,025,220,974	189.6	11.6	4.4
5 剰余金	△ 14,473,276,015	△ 139.8	△ 12,760,286,414	△ 142.1	△ 13.4	△ 12.4
(1)資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2)利益剰余金	△ 14,473,276,015	△ 139.8	△ 12,760,286,414	△ 142.1	△ 13.4	△ 12.4
イ減債積立金	55,000,000	0.5	55,000,000	0.6	0.0	0.0
ロ繰越欠損金	△ 12,815,286,414	△ 123.8	△ 11,411,207,110	△ 127.1	12.3	6.5
ハ当年度純損益	△ 1,712,989,601	△ 16.5	△ 1,404,079,304	△ 15.6	△ 22.0	△ 101.9
資 本 合 計	4,531,297,959	43.8	4,264,934,560	47.5	6.2	△ 13.8
負債・資本合計	10,351,590,186	100.0	8,980,825,158	100.0	15.3	△ 9.6

第7表

資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
医業収益	5,122,944,985	43.4	5,191,981,092	52.6	△ 1.3	4.5
医業外収益	1,165,718,848	9.9	937,602,334	9.5	24.3	△ 33.7
特別利益	0	0.0	1,220,000	0.0	皆減	△ 97.5
出資金	234,024,000	2.0	211,079,000	2.1	10.9	8.2
企業債	1,466,400,000	12.4	227,900,000	2.3	543.4	△ 69.9
財産収入	1,320,000	0.0	4,200,000	0.0	△ 68.6	△ 27.1
寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
前年度繰越金	1,177,303,090	10.0	1,835,208,435	18.6	△ 35.8	△ 3.1
前年度未収金	928,111,674	7.8	940,668,333	9.5	△ 1.3	9.6
収納事務準備金	4,310,750	0.0	4,310,750	0.1	0.0	6.4
預り金	6,576,019	0.0	6,122,477	0.1	7.4	△ 5.0
前払金	153,390	0.0	104,198	0.0	47.2	8.9
補助金	1,708,000,000	14.5	507,620,000	5.2	236.5	1.5
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	11,814,862,756	100.0	9,868,016,619	100.0	19.7	△ 7.4

(支払資金)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	7 年度	6 年度
医業費用	5,541,458,556	46.9	5,261,270,950	53.3	5.3	13.8
医業外費用	41,667,595	0.4	42,859,477	0.4	△ 2.8	△ 27.4
建設改良費	1,317,938,263	11.2	201,306,950	2.0	554.7	△ 66.0
企業債償還金	444,418,206	3.8	364,039,912	3.7	22.1	10.3
投 資	15,720,000	0.1	18,120,000	0.2	△ 13.2	△ 14.7
前年度未払金	559,385,831	4.7	600,975,155	6.1	△ 6.9	△ 28.5
貯蔵品	1,247,527,941	10.6	1,279,289,412	13.0	△ 2.5	9.6
収納事務準備金	4,310,750	0.0	4,310,750	0.0	0.0	6.4
預り金	542,492,106	4.6	562,251,017	5.7	△ 3.5	△ 28.3
前払金	41,559,707	0.3	29,254,469	0.3	42.1	△ 78.1
特別損失	83,985,435	0.7	667,270	0.0	12,486.4	993.9
賞与引当金	298,014,021	2.5	272,057,984	2.8	9.5	16.4
退職給付引当金	43,559,666	0.4	54,310,183	0.6	△ 19.8	83.3
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	10,182,038,077	86.2	8,690,713,529	88.1	17.2	△ 1.4
受入支払差引残高	1,632,824,679	13.8	1,177,303,090	11.9	38.7	△ 35.8
合 計	11,814,862,756	100.0	9,868,016,619	100.0	19.7	△ 7.4

第8表

財 務 比 率

区 分		算 式	7 年度決算
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{7,583,067,286}{10,351,590,186}$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{2,768,522,900}{10,351,590,186}$
	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,597,156,924}{10,351,590,186}$
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{4,753,483,026}{10,351,590,186}$
財務比率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{7,583,067,286}{4,753,483,026}$
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,583,067,286}{8,754,433,262}$
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,768,522,900}{1,597,156,924}$
	8 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,664,388,609}{1,597,156,924}$
	9 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,632,824,679}{1,597,156,924}$
	10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,597,156,924}{4,753,483,026}$
収益率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 ※}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,712,989,601}{9,666,207,672}$
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,712,989,601}{4,635,376,415}$
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,252,699,526}{8,965,689,127}$
	14 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{6,031,882,973}{8,387,674,337}$
	15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,712,989,601}{8,965,689,127}$
	16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{4,897,574,643}{8,965,689,127}$
	17 職員1人当りの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{6,031,882,973}{651}$
	18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{\triangle 1,712,989,601}{651}$

※ 総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定
 総 資 本 = 負債+資本
 自己資本 = 自己資本金+剰余金+繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本+期末総資本) / 2
 平均自己資本 = (期首自己資本+期末自己資本) / 2

(単位 円)

比率又は指数		説明
7 年度	6 年度	
73.3%	74.9%	1 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
26.7%	25.1%	
15.4%	15.1%	3 流動負債構成比率は、総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
45.9%	50.3%	4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合。自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされる。
159.5%	148.8%	5 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
86.6%	88.1%	6 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
173.3%	166.8%	7 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
166.8%	158.9%	8 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
102.2%	87.0%	9 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上とされている。
33.6%	30.0%	10 流動負債比率は、自己資本に対する流動負債の占める割合を示すもので、75%以下を標準比率としている。
△ 17.7%	△ 14.8%	11 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
△ 37.0%	△ 28.8%	12 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
80.9%	83.5%	13 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100以上で、高いほど良好といえる。
71.9%	75.2%	14 医業収支比率は、通常の医業活動に要する経費を、入院収益等の医業収益でどの程度賄っているかを示すものである。
△ 19.1%	△ 16.5%	15 純利益対総費用比率は、営業活動による医業収益と医業費用を対比して、経営活動の成否を測定するものである。
54.6%	54.6%	16 人件費対総費用比率は、総費用に対する職員給与費の割合を示す。
9,265,565	9,536,952	17 職員1人当りの医業収益を示し、その生産性を見る。
△ 2,631,320	△ 2,190,451	18 職員1人当りの純利益を示す。